

令和4(2022)年度  
「京都府総合計画・  
京都府地域創生戦略」  
実施状況報告書

令和5(2023)年10月

京 都 府

# 目 次

## はじめに

- (1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について… 1
- (2) マネジメントについて…………… 1

## 1 基本計画

- (1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況…………… 3
- (2) 数値目標の状況…………… 5 9

## 2 地域振興計画

- (1) 施策の基本方向ごとの取組状況…………… 9 5
- (2) 数値目標の状況…………… 1 0 1

## 3 他の計画の改定に伴い変更した指標…………… 1 2 3

## 4 京都府民の意識調査…………… 1 2 7



## はじめに

### (1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について

本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、令和元（2019）年10月に策定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等を取りまとめたものである。

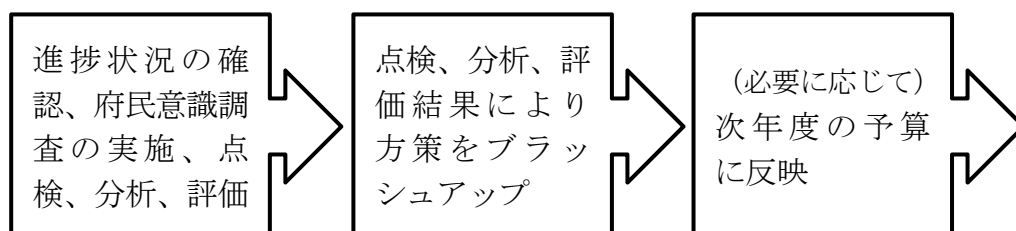
また、「京都府地域創生戦略」については、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」（平成27年12月24日付け内閣府通知）により、効果検証の段階において、議会における審議が重要とされていることから、達成状況を取りまとめたものである。

### (2) マネジメントについて

#### ■京都府総合計画※

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（PDCAサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



## 「京都府総合計画」の構成

- 将来構想  
概ね20年後の令和22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの
- 基本計画  
府民、地域、企業等と連携し、横断的に取り組む「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」、地域に着目した「エリア構想」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つの視点で構成し、概ね4年間の取組を示したもの
- 地域振興計画  
山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

### <基本計画及び地域振興計画の期間>

令和元（2019）年10月2日から令和5（2023）年度末まで

※本計画は、令和4（2022）年12月に1年前倒しで改定し、令和5（2023）年4月から新計画を開始している

## ■京都府地域創生戦略※

第2期「京都府地域創生戦略」は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”をめざして地方創生に取り組むこととしている。

各基本目標等における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、府内全ての地域で取組の効果が現れるよう、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組むこととしている。

## 「京都府地域創生戦略」の構成

- 基本目標
  - 1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる
  - 2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
  - 3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる
  - 4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる
- 横断的な目標
  - 1 多様な人材の活躍を推進する
  - 2 新しい時代の流れを力にする

### <戦略の実施期間>

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間

※府政運営の羅針盤となる「京都府総合計画」は、地方創生に関する施策についても定められていることから、総合計画の改定を機に、総合計画をまち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけている

# 1 基本計画



## (1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況

※「総合計画に掲げた具体方策」欄は、5つのチャレンジに掲げる「主な重点・新規方策」を記載

※「令和4年度実施状況」欄内に記載している【】内数字は、「令和4年度 主要な施策の成果に関する報告書」の頁数を記載

※【】内数字の記載のない事業は「令和4年度 主要な施策の成果に関する報告書」に記載のないもの

※本計画は令和4（2022）年12月に1年前倒しで改定し、令和5（2023）年度から新たな計画が開始しているため、令和4（2022）年度が最終年度となる



## 「子育て環境日本一」きょうとチャレンジの取組状況

### 【総括】

2040年に全国平均並みの合計特殊出生率をめざし、行政、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革するため、「きょうと子育て環境日本一サミット」の開催をはじめ、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の実施、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」や「ワークチェンジ塾」開設等の取組を進めた。

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標 (2022年度)	実績数値 (達成率：%) (2022年度)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	90.0	80.6 (89.6)
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	96.0以上	93.7 (97.6)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	—	1,500 ※目標達成	1,200	2,026 (168.8)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.0以上	85.9 (95.4)

### 【これまでの主な成果】

- 「京都府子育て環境日本一推進会議」の設置（令和3年6月）
- 「きょうと子育て環境日本一サミット」の開催（令和3年11月）
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の実施（令和3年度開始）
- 府内の商店街や企業の店舗等を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子ども同伴での外出を応援（令和2年度開始）
- 府内市町村の子育て環境の向上を支援する地域子育て環境「見える化」ツールを作成し、ツールの活用を促すため研修会を実施するなど市町村を支援（令和3年10月）
- 「子育て企業サポートチーム」による「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を府内企業に展開（令和元年度開始）
- 経営者、男性従業員の意識改革を促す「ワークチェンジ塾」の開設（令和2年度開始）
- 府立医科大学附属病院を「総合周産期母子医療センター」に指定（令和3年8月）
- 不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度の創設（令和2年10月）
- 子連れコワーキングスペースの設置など、子育てにやさしい職場環境づくりサービスを提供する事業者を支援（令和2年度開始）

**【令和4年度実績】**

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置し、子育て環境「共同声明」を発信します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進会議運営事業【32】 「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、子どもや子育て世代を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3部会を設置し、各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府子育て環境 日本一推進会議：1回</li> <li>・風土づくり部会：3回</li> <li>・まちづくり部会：3回</li> <li>・職場づくり部会：3回</li> </ul> <p>◆子育て環境日本一推進戦略事業 【84、85、86、87】 子育てにやさしい風土づくり</p> <p>(1) WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発の実施 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトステッカー配布数 ：341,710枚</li> <li>・プロジェクト・啓発実施箇所 ：36商店街</li> </ul> <p>(2) 地域子育て環境「見える化」ツールの活用 府内市町村の子育て環境の向上を支援する「地域子育て環境『見える化』ツール」活用の定着化を図るため、本ツールを用いた市町村研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村：14市町</li> </ul> <p>(3) 妊婦や子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業 府内の商店街、企業の店舗及び公共施設を「きょうと子育て応援施設」と位置付け、子ども同伴での外出を応援する取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施店舗：790店舗</li> <li>・おむつ回収機の試験的設置（3箇月間） ：4商店街6店舗</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(4) 赤ちゃん運動会の開催  地域で子育てをあたたく見守る仕組みの構築を目的とし、地域の人材を活かした交流機会を創出するため、赤ちゃん運動会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年2月23日</li> <li>・場 所：宇治市生涯学習センター</li> <li>・来場者：約200人</li> <li>・参加者：親子25組</li> </ul>
<p>新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業  【84、85、86、87】  (地域子育て環境「見える化ツール」の活用)  府内市町村の子育て環境の向上を支援する「地域子育て環境『見える化』ツール」活用の定着化を図るため、本ツールを用いた市町村研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村：14市町</li> </ul>
<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女が共に働きやすい職場環境づくりを進めます。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業  【134、135】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問件数：17,915社</li> </ul> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場づくり行動宣言を行った企業数：384社</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 52社</li> <li>・交 付 額：17,863千円</li> </ul> <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 4社</li> <li>・交 付 額：5,915千円</li> </ul> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐイベントの開催</p> <p>(ア) 新感覚ジョブ博</p> <p>日 時：令和4年11月12日（土） 13：00～16：30</p> <p>会 場：京都経済センター</p> <p>出 展：「これなら負けない」、「これには自信がある」といった「強み」を持った京都ならではの企業 25社</p> <p>対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和5年3月卒業予定の大学生等</p> <p>内 容：合同企業説明会</p> <p>参加者数：112人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(イ) 理系女子大学生と京都企業との交流会  日 時：令和5年3月17日（金）  14：00～16：00  会 場：関西大学  出 展：くるみん認定を持つ京都を代表する企業 5社  対 象：理系女子大学生・大学院生  内 容：企業との交流会  参加者数：27人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信  ・発信企業数：8社</p>
<p>子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。</p>	<p>◆男性育休促進事業【54】  男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数： 4回</li> <li>・参加者数：延べ67人</li> </ul>
<p>若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業  【84、85、86、87】  （京都若者ライフデザイン推進事業）  若者（大学生や企業の若手社員）が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ開催数：延べ33校・団体</li> <li>・ワークショップ受講者数： 2,115人</li> <li>・仕事と育児の両立体験事業  参加企業数： 14社</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。</p>	<p>◆NICUの増床については、令和元年度に6床から9床に増床し、事業完了済み。</p> <p>◆令和3年8月1日「総合周産期母子医療センター」に指定済み。</p> <p>◆総合周産期母子医療センターと北中部地域・山城地域の地域周産期母子医療センター及び分娩取扱病院に、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入。</p>
<p>「不妊治療総合支援システム」を確立し、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【97】</p> <p>(1) 不妊治療給付等事業 一般不妊治療（保険適用治療、先進医療、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）への助成、通院交通費に対する助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治療費助成件数：3,953件</li> <li>・通院交通費助成件数：274件</li> </ul> <p>(2) 多胎妊婦健康診査支援事業費 単胎児に比べリスクが高まる多胎児妊娠において、市町村が実施する追加の妊婦健診に係る費用を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村：18市町</li> </ul> <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【134、135】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問件数：17,915社</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場づくり行動宣言を行った 企業数：384社</li> </ul> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援(多様な働き方推進事業費補助金)</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：52社</li> <li>・交 付 額：17,863千円</li> </ul> <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：4社</li> <li>・交 付 額：5,915千円</li> </ul> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐイベントの開催</p> <p>(ア) 新感覚ジョブ博</p> <p>日 時：令和4年11月12日(土) 13:00～16:30</p> <p>会 場：京都経済センター</p> <p>出 展：「これなら負けない」、「これには自信がある」といった「強み」を持った京都ならではの企業 25社</p> <p>対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和5年3月卒業予定の大学生等</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>内 容：合同企業説明会 参加者数：112人</p> <p>(イ) 理系女子大学生と京都企業との交流会 日 時：令和5年3月17日（金） 14：00～16：00 会 場：関西大学 出 展：くるみん認定を持つ京都を代表する企業 5社 対 象：理系女子大学生・大学院生 内 容：企業との交流会 参加者数：27人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信 ・発信企業数：8社</p>
<p>女性のM字カーブを解消するため、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルとして、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業 【134、135】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：17,915社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：384社</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 52社</li> <li>・交 付 額：17,863千円</li> </ul> <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 4社</li> <li>・交 付 額：5,915千円</li> </ul> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐイベントの開催</p> <p>(ア) 新感覚ジョブ博</p> <p>日 時：令和4年11月12日（土） 13：00～16：30</p> <p>会 場：京都経済センター</p> <p>出 展：「これなら負けない」、「これには自信がある」といった「強み」を持った京都ならではの企業 25社</p> <p>対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和5年3月卒業予定の大学生等</p> <p>内 容：合同企業説明会</p> <p>参加者数：112人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(イ) 理系女子大学生と京都企業との交流会  日 時：令和5年3月17日（金）  14：00～16：00  会 場：関西大学  出 展：くるみん認定を持つ京都を代表する企業 5社  対 象：理系女子大学生・大学院生  内 容：企業との交流会  参加者数：27人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信  ・発信企業数：8社</p>
<p>「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、</p> <p>▷地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEOKOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。</p> <p>▷子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</p>	<p>◆伝統産業産地振興拠点創出事業【199】</p> <p>(1) 拠点形成に向けた新事業の創出促進  西陣・堀川エリアや丹後地域において、テキスタイル分野の若手デザイナーやアーティスト、事業者等を集め、新たな事業創出を促進した。  ・参画事業者数：10事業者</p> <p>(2) 海外ビジネス展開等の総合支援  上海「KYOTO HOUSE」等を拠点とした、工芸品のさらなる海外展開を促進した。  ・買取実現事業者数：91事業者  ・買付額：36,924,321円</p> <p>(3) 新たな海外販売拠点の開設支援  「生活文化提案型産業」への変革に取り組む京都の伝統産業の商品等を取り扱う海外の新たな販売拠点「Kyoto Concept Store」の開設を支援した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(4) 海外展開のための新商品開発等に対する助成</p> <p>伝統産業事業者のグループに対して、海外等のニーズに応じた新商品開発や販路開拓等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 12 件</li> <li>・ 交 付 額： 49,001 千円</li> </ul> <p>◆次世代職人育成事業【205、206】</p> <p>(1) 京ものクオリティ市場創出事業</p> <p>国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携の下、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援、海外市場向け販路開拓やEコマースを活用した伝統工芸品の販売促進を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援件数： 49 件</li> </ul> <p>(2) 次世代職人育成事業</p> <p>ア 職人アカデミー開催事業</p> <p>専門家によるコーチングを通じて、伝統工芸の技術を活かした新たなビジネスや商品開発を自ら発案・企画できる人材を育成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プログラム数： 10 件</li> <li>・ 参 加 者 数： 延べ 50 人</li> </ul> <p>イ 京もの愛用券</p> <p>京都の伝統工芸品等を掲載したネットカタログ「京もの愛用券」を通じて、「京もの」の需要創出・販路拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売実績： 3,209 千円</li> </ul> <p>(3) 丹後・西陣織産地活性化事業</p> <p>広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者数： 延べ 384 人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(4) 新堀川魅力創造事業 堀川新文化ビルディングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。 ・作品展等の開催回数：39回</p> <p>(5) 文化財保存修復推進事業 伝統工芸に携わる職人等に対して、伝統産業技術の継承や文化財の保存・修復に係る考え方を広く周知するため、セミナーを開催した。 ・受講者数：延べ83人</p>
<p>新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。</p>	<p>◆学生就職応援事業【136、137】</p> <p>(1) インターンシップの推進による学生の業界研究支援 学生就職センターの運営や府内企業との出会いの場となる「KYOTO業界研究フェスタ」の開催等により、学生と府内企業との交流を促進した。 ・インターンシップ等の 参加人数：1,443人 ・京都インターンシップナビ 掲載企業数：289社 ・「KYOTO業界研究フェスタ」 参加人数：312人</p> <p>(2) 未内定者の就職支援 ア 未内定者向け合同企業説明会の開催 未内定の高校生・大学生向けの合同企業説明会を開催し、府内企業とのマッチングの場を提供した。 ・参加者数：105人 イ 未内定者の相談対応 カウンセリングや面接対策の実施等、就職に向けたきめ細やかな伴走支援を実施し、未内定者の就職を支援した。 ・学生就職センター 延べ相談者数：1,868人 就職内定者数：1,452人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(3) 就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職促進</p> <p>ア モデル事業の実施</p> <p>低年次から卒業年次までの段階的なキャリア教育を通じて学生の視野を広げ、府内企業への就職を促進させるモデル事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業実施大学数：2 大学、1 コンソーシアム</li> <li>・京都ジョブパーク 新規登録者数：823 人</li> </ul> <p>イ 学内合同企業説明会等の実施</p> <p>学内合同企業説明会や各種就活セミナーの実施など、就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業就職促進に向けた取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都ジョブパーク 新規登録者数：1,842 人</li> </ul> <p>(4) 府内高校生の就職・定着等支援</p> <p>ア 進路指導教員及び保護者対象セミナーの開催</p> <p>府内高校の進路指導教員及び保護者等を対象に府内企業をより深く知るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等実施回数：6 回</li> <li>・参加者数：13 人</li> </ul> <p>イ 卒後調査の実施</p> <p>卒業生の就業の状況に関する実態調査を実施し、卒業生の早期離職防止・定着、再就職を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者数：306 人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業 【134、135】 (子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援) 子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 4 社</li> <li>・交 付 額：5,915 千円</li> </ul>

## 「府民躍動」きょうとチャレンジの取組状況

### 【総括】

人生100年時代を見据え、府民の誰もが生きがいを感じることができる共生社会づくりを進めるため、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」や「女性活躍応援塾」の開設をはじめ、「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」や「スポーツのメッカづくりプロジェクト」の実施、「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」の創設等に取り組んだ。

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標 (2022年度)	実績数値 (達成率：%) (2022年度)
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	80.0	71.9 (89.9)
高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	31.0 (2022年)	25.0 (80.6) (2022年)
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	70.0	52.4 (74.9)
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	600	591 (98.5)

### 【これまでの主な成果】

- 「京都府生涯現役クリエイティブセンター」の開設（令和3年8月）
- 「京都府リカレント教育推進機構」を設立（令和4年7月）し、オール京都でリカレント教育を推進
- 「女性活躍応援塾」の開設（令和3年8月）
- 「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」として、福祉事業所の垣根を超えた共同生産・共同受注を目的とした講座「チャレンジ・アグリ地域連携課程」を創設（令和4年4月）
- 「スポーツのメッカづくりプロジェクト」として、MS&AD CUP 2021 なでしこジャパン国際親善試合（令和3年7月）をはじめとする国際的・全国的な試合の誘致・開催
- 「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、外国人材受入・活躍促進に向けたサポート体制を構築（令和2年4月）
- 「京都府外国人住民総合相談窓口」の運営や府内における日本語教室の開設等による多文化共生の推進
- 道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」を推進（令和4年度開始）

## 【令和4年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等と共に対策を講じます。</p>	<p>◆健康長寿・データヘルス推進事業【102】</p> <p>糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職不足解消のため、府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、人材育成と人材登録を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成研修会受講者：405人</li> <li>・地域保健指導人材の登録者：145人</li> </ul>
<p>「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を設立し、高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。</p>	<p>◆地域雇用再生緊急対策事業【129、130、131】</p> <p>（生涯現役クリエイティブセンター事業）</p> <p>人生100年時代を見据え、誰もが年齢に関わりなく、生涯にわたって活躍し続けることができる社会の実現を目指すため「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、キャリア相談から、リカレント研修の実施、情報の発信等を行うことで、人手不足分野等への労働移動や地域貢献に資する人材育成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア相談件数：延べ368件</li> <li>・リカレント研修参加者数：3,299人</li> <li>・リカレント教育情報利用件数：2,934件</li> </ul> <p>◆京都府生涯現役クリエイティブセンター支援強化事業【140、141】</p> <p>(1) リカレント教育プログラムの開発</p> <p>新たに若者や女性を対象としたリカレント教育プログラムを開発・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発プログラム：2コース</li> <li>・受講者数：27人</li> </ul>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 京都府リカレント教育推進事業費補助金 府内全域でリカレント教育を推進するため、新たに大学や経済団体等がリカレント教育推進事業を実施するために要する経費に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 3 件</li> <li>・ 交 付 額：1,107 千円</li> </ul> <p>(3) 京都府リカレント教育推進機構の設立 オール京都体制によりリカレント教育の推進に取り組むため、京都府リカレント教育推進機構を設立した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設 立 日：令和4年7月28日</li> <li>・ 参画団体数：54 団体</li> </ul>
<p>「女性活躍応援塾(仮称)」を開設し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。</p>	<p>◆女性活躍応援塾事業【53】 (女性活躍応援塾の実施) 経験豊富な女性活躍プロデューサーによる伴走支援のもと、塾生となった団体や個人の地域活動への参画を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者数：3 団体、1 個人</li> </ul> <p>(輝く女性応援補助事業) 地域活動を始めたい女性や、地域活動を継続・発展させたい女性を対象に、地域活性化等の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助件数： 13 件</li> <li>・ 補助金額：2,715 千円</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都式農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。</p>	<p>◆京都式農福連携事業【76】</p> <p>きょうと農福連携センターを中心に、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対する補助や、農産物等を販売する「マルシェ」の開催、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の運営等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都式農福連携補助金：8 事業所</li> <li>・マルシェ開催：11 回</li> <li>・アドバイザー派遣：8 回</li> <li>・チャレンジ・アグリ認証修了 (実践課程4人、地域連携課程4事業所)</li> </ul>
<p>「スポーツのメッカづくりプロジェクト」を創設し、</p> <p>▷府立京都スタジアムにおいて、府民がハイレベルなスポーツを身近に体感でき、青少年の夢とあこがれの舞台となるよう、プロスポーツのほか国際的、全国的な試合や高校、大学スポーツの決勝戦等を誘致・開催します。</p> <p>▷府立京都スタジアムや各地域がそれぞれのポテンシャルを生かして、様々なスポーツを行い、スポーツの裾野を広げるとともに、ボルダリングやニュースポーツ、eスポーツなどのメッカとなる取組を進めます。</p>	<p>◆京都スタジアム管理事業</p> <p>京都スタジアムにおいて国際的、全国的な試合等を開催した。</p> <p>(1) 皇后杯 J F A 第44回全日本女子サッカー選手権大会準決勝戦の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年1月22日</li> </ul> <p>(2) J F A U-18 女子サッカーファイナルズ2022 準決勝戦、決勝戦の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年9月17日 9月19日</li> </ul> <p>◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業【19】</p> <p>府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子どもたちが様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年12月10日</li> <li>・場所：府立京都スタジアム</li> <li>・参加者数：小学生1,656人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>◆ニュースポーツ・e スポーツ競技環境整備支援事業【20】</p> <p>京都スタジアムを活用した大会等の開催や人材育成に取り組む事業に対して助成した。</p> <p>・助成件数：4件</p>
<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。</p>	<p>◆多文化共生推進事業【4、5】</p> <p>(1) 京都府外国人住民総合相談窓口の運営</p> <p>外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」を運営</p> <p>・対応言語：23言語</p> <p>・相談件数：987件</p> <p>(2) 府内における日本語教育の総合的な体制づくり</p> <p>「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進した。</p> <p>ア 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援</p> <p>新たな日本語教室を開設するために、地域日本語教育コーディネーターの派遣による教室運営方法の助言等の支援を実施した。</p> <p>・開設地域：宮津市</p> <p>イ 初期日本語教育の広域的な展開のための研修機会の提供</p> <p>日本語を初めて学ぶ外国人住民の学習機会を確保するため、日本語教室の学習支援者が初期日本語教育を学ぶ場を対面形式とオンライン形式のハイブリットで設けた。</p> <p>・参加者数：55人</p> <p>ウ 市町村、地域日本語教室及び企業等が参加する意見交換会の実施</p> <p>(3) 「やさしい日本語」活用・普及促進事業</p> <p>外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及を促進した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>ア 市町村向け研修会（オンライン含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：2回</li> <li>・参加者数：18人</li> </ul> <p>イ 府民向け講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：4回</li> <li>・参加者数：82人</li> </ul> <p>(4) 多言語対応推進事業</p> <p>外国人住民に対する円滑な窓口対応を推進するため、府庁舎に多言語のオンライン通訳サービスを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配備台数：2台</li> </ul> <p>◆中小企業等外国人材受入緊急支援事業【140】</p> <p>外国人材の受入れを行う中小企業等に対し、入国後の待機に要する経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：27社</li> <li>・交 付 額：1,086千円</li> </ul>
<p>道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を進めます。</p>	<p>◆第12回京都府景観まちづくりフォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年3月15日</li> <li>・講演テーマ：「ウォーカブルなまちづくりと生きた景観マネジメント」</li> <li>・講師：大阪公立大学 嘉名光市教授（ウォーカブルの専門家）</li> <li>・参加人数：33人</li> </ul> <p>講演と併せて、地元まちづくり団体や来場者とのパネルディスカッションも実施。</p>

## 「文化創造」きょうとチャレンジの取組状況

### 【総括】

地域文化を大切にするとともに新しい文化が生まれ続け、地域に活力を生み出す社会づくりを、文化庁が本格移転する京都から進めるため、府立高校との連携による次世代への文化継承をはじめ、「障害者アート創造・発信プロジェクト」や「文化財保存・活用促進プロジェクト」の実施、「京都国際アートフェア」の開催等に取り組んだ。

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標 (2022年度)	実績数値 (達成率：%) (2022年度)
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160 ※目標達成	150	162 (108.0)
府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000 ※目標達成	25,500	46,733 (183.3)
文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	70.0	62.7 (89.6)
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	90.0	84.4 (93.8)

### 【これまでの主な成果】

- 「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、茶道や華道、古典に関する講義や作法を通して、規範意識や思いやりの心を学ぶ授業を実施（令和2年度開始）
- 京の食文化ミュージアム・あじわい館に、京の食文化の語り部を設置し、京の食文化等の魅力を学び・体験する場を提供
- 「きょうと障害者文化芸術推進機構」での企画展やデジタルアーカイブ事業を通じて、作家と作品購入希望者をつなぐとともに、様々な角度から魅力を発信
- 「京都音楽祭～府民とつくるミュージックフェスティバル～」の開催（令和5年2月）
- 「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、個性豊かな地域における文化資源の魅力を活かした地域文化に親しむ取組を行う団体へ支援（令和元年度開始）
- 地域文化振興の仕組づくりとして「文化観光サポーター」を配置（令和3年度開始）
- 「Art Collaboration Kyoto」の開催（令和2年度開始）

**【令和 4 年度実績】**

総合計画に掲げた具体方策	令和 4 年度実施状況
<p>府立高校において、「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、地域文化のフィールドワークや着物の着付けなどの体験活動に加え、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食について学ぶ授業、留学生との交流における宇治茶の呈茶、京野菜を使った新しいレシピの提案など、京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組を進めます。</p>	<p>◆高校生伝統文化事業【307】</p> <p>府立高等学校において、総合的な探究の時間等を活用し、茶道や華道、古典に関する講義や作法を通して、規範意識や思いやりの心を学ぶ授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茶 道：全校</li> <li>・華 道：山城高等学校ほか 28 校</li> <li>・古 典：清明高等学校ほか 25 校</li> <li>・京の文化継承・価値創造推進校：清明高等学校ほか 17 校</li> </ul> <p>◆京の食文化情報発信事業</p> <p>京の食文化ミュージアム・あじわい館において、京都府の農林水産物や京の食文化の魅力を学び・体験する場を提供し、府内産農林水産物の需要拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者数：14,777 人</li> <li>・京の食文化の語り部による魅力発信活動 語り部 7 人、活動実績延べ 49 日間</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。</p> <p>▷障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。</p> <p>▷きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。</p>	<p>◆障害者文化・スポーツ振興事業【73、74】 (自立型障害者アート推進事業)</p> <p>「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数：2,451人</li> <li>・「共生の芸術祭 わたしはメモリー」 来場者数：878人</li> <li>・とっておきの芸術祭 来場者数：2,073人</li> <li>・アートサポーター等人材育成講座の開催 開催回数：3回 受講者数：延べ27人</li> <li>・アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数：20人</li> </ul>
<p>府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、その成果を「府民総合奏」として府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。</p>	<p>◆文化芸術発信強化事業【15、16】</p> <p>府民とつくるミュージックフェスティバルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場 所：京都コンサートホール</li> <li>・開 催 日：令和5年2月23日</li> <li>・参加者数：1,336人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化財の価値や継承の大切さが広く地域の人々に伝わるよう、社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。</p> <p>▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。</p> <p>▷文化財の高精細画像化やVR、AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。</p>	<p>◆文化財活用支援事業【14】</p> <p>社寺等の文化財を活用し、個性豊かな地域の文化資源の魅力を活かし、地域における文化に親しむ取組を行う団体を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数：7件</li> </ul> <p>◆令和元・3年度に「文化財コーディネーター」を養成し、事業完了済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：22人</li> <li>・令和2年度：－ (新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)</li> <li>・令和3年度：41人</li> </ul> <p>養成人数：63人</p> <p>◆「恭仁宮を体験しよう」において、恭仁宮跡から出土した瓦を3Dデータ化し、ホログラム技術を用いて展示した。</p>
<p>文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。</p>	<p>◆地域文化活性化推進事業</p> <p>地域の伝統芸能や行催事等地域の文化資源の魅力高め、文化観光の推進による地域文化振興の仕組みづくりを支援した。</p> <p>(記録作成事業)</p> <p>地域の民族芸能映像の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及映像：15本</li> <li>・記録映像：12本</li> </ul> <p>専門人材による地元との連携・調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化観光サポーター：8人配置</li> </ul> <p>(後継者養成事業)</p> <p>有識者による講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の京都：令和4年7月22日 参加者12人</li> </ul>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お茶の京都：令和4年7月8日 参加者23人</li> <li>・民族芸能体験 宮津おどり体験モニターツアー 参加者6人</li> <li>・二月堂竹送り体験ツアー 参加者9人</li> <li>・福知山市内の小学校で動画を活用した出張講座を開催 参加者4校・170人</li> <li>・個別相談につなげるPR 令和4年4月～令和5年3月 FM丹波 計12回</li> </ul>
<p>「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業【13、14】 文化を活かした新たな産業創出や産業界と連携した新たな文化マーケットの創出のため、国際的なアートフェア「Art Collaboration Kyoto」をはじめ、作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO 2023」や若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow 2023」等を実施した。</p> <p>(1) Art Collaboration Kyotoの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催場所：国立京都国際会館他</li> <li>・開催日：令和4年11月18日～ 11月20日</li> <li>・入場者数：16,541人</li> </ul> <p>(2) ARTISTS' FAIR KYOTO 2023の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催場所：京都文化博物館他</li> <li>・開催日：令和5年3月4日～3月5日</li> <li>・入場者数：11,478人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(3) Kyoto Art for Tomorrow 2023—京都府新鋭選抜展—の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催場所：京都文化博物館</li> <li>・開催日：令和5年1月21日～2月5日</li> <li>・入場者数：15,176人</li> </ul> <p>(4) 京都アトラウンジの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催場所：ハイアットプレイス京都他</li> <li>・開催日：令和5年2月3日、3月4日～3月5日</li> <li>・入場者数：915人</li> </ul> <p>(5) 海外販路開拓プログラム 美術工芸作家及び作品制作過程を紹介する動画の作成・配信（動画19本）</p>
<p>VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。</p>	<p>次年度以降対応 （今後は、VR、AR等を活用した地域文化の魅力発信について実施手法から検討していく。）</p>
<p>府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえ、様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備に取り組みます。</p>	<p>◆北山エリア整備関連事業【28】 施設ごとに有識者による意見聴取会議を開催するとともに、ワークショップ等により利用者や府民等から幅広く意見聴取を行う等、必要な検討を実施した。</p>
<p>「堀川アート&amp;クラフトセンター（仮称）」を活用したクオリティーの高い多様なイベントの展開により、アート&amp;クラフトの創造・発信を強化します。</p>	<p>◆次世代職人育成事業【205、206】 （新堀川魅力創造事業） 堀川新文化ビルディングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。 ・作品展等の開催回数：39回</p>

## 「新産業創造・成長」きょうとチャレンジの取組状況

### 【総括】

企業のスタートアップから成長、継承まで、イノベーションが起こり続ける最適な事業環境の創造を京都から進めるため、「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、オール京都で起業創出支援の充実等を戦略的に推進するとともに、中小企業の海外展開・成長・事業承継への支援、「観光プロジェクト」による高度人材の育成、スマート農林水産業の推進や「環境イノベーション創出プロジェクト」等に取り組んだ。

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標 (2022年度)	実績数値 (達成率：%) (2022年度)
従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	19,800 (2022年)	公表時期 未 定
開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	—	4.5 (88.2) (2021年)
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～ 2023年度) ※目標達成	80	165 (206.3)
農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～2017年の5年間における最大最小を除いた3年平均	820 (2023年)	815 (2022年)	2024年3月頃 公表予定

### 【これまでの主な成果】

- 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立（令和元年12月）し、起業創出支援等を推進
- 脱炭素をテーマに、世界に伍するスタートアップ集積拠点「Z E T - v a l l e y」の形成を推進（令和4年度開始）
- 「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、中小企業共同型ものづくり支援事業や共創型ものづくり等支援事業を実施
- 京都府の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業創造拠点「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」の整備（令和5年3月）
- 京都海外ビジネスイノベーション交流会等のセミナーを通じて、海外販路開拓事業の活用を進めるとともに、事業者同士のネットワークを構築（令和元年度開始）
- 新たな観光需要に対応できる高度観光人材の育成に向けたセミナー等の実施
- スマートアグリ・イノベーションセンターの設置等に向け、スマート技術の導入に取り組む生産者への支援や相談窓口の設置（令和元年度開始）
- 京都府・京都市・総合地球環境学研究所の3者で「京都気候変動適応センター」を設置し、気候変動影響に関する情報収集、分析、発信等を実施（令和3年7月）
- 府北部計3箇所で燃料電池フォークリフトの活用と水素供給モデルの構築に向けた実証事業を実施（令和4年度）

## 【令和4年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>めまぐるしく変化する未来社会を生き抜く力をはぐくむため、実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」により官民一体の教育を進めます。</p>	<p>◆「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」の取組に繋げるため、企業や大学等と連携し、課題解決型学習や探究的な学習などを実施した。</p>
<p>「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、            ▶スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組(世界中の有能な人材が京都に3箇月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める)を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくります。            ▶多様なニーズに対応したインキュベーション施設を供給します。            ▶創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。            ▶小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることのできる機会の提供や、高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業  <b>【204、205】</b></p> <p>(1) スタートアップ創出支援            ア 起業創出プログラムの実施            大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業を創出するためのプログラムを実施した。            ・プログラム数：88件            ・参加者数：1,252人            イアントレプレナー教育の実施            小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。            ・参加チーム数：5チーム            ・参加者数：26人            ウ 外国人のスタートアップ支援窓口の運営            外国人起業家、留学生が起業準備活動に必要な在留資格を得るための支援窓口を設置した。            ・相談件数：98件            ・スタートアップ・ビザ取得件数：8件</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>エ アクセラレーションプログラムの実施 新事業の創出を集中的に支援するアクセラレーションプログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加チーム数：4チーム</li> </ul> <p>オ 社会課題解決の取組への助成 社会課題の解決に資することを目的に、AIやIoT等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：2件</li> <li>・交付額：3,162千円</li> </ul> <p>カ iPS細胞関連等研究開発支援 ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等により広く寄附を募り、今後の需要拡大が見込まれるiPS細胞関連の産業化に向けて、公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団等に対して財政支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附額：21,600千円</li> </ul> <p>(2) スタートアップ・エコシステム推進体制整備 一般社団法人京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都スタートアップ・エコシステム推進協議会開催回数：1回</li> <li>・京阪神連携プログラム件数：9件</li> </ul> <p>◆世界に伍するスタートアップ支援事業 【210、211】</p> <p>(1) 大型資金調達ピッチ会の開催 大型資金を調達するために首都圏等の投資家等を招聘したピッチ会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：7回</li> <li>・登壇企業数：47社</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 協業獲得ピッチ会の開催  協業パートナーを獲得するために事業会社等を招聘したピッチ会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：4回</li> <li>・登壇企業数：60社</li> </ul> <p>◆ZET - valley推進事業【213】</p> <p>(1) 「ZET - summit」の開催  国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET - summit」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：3,574人</li> <li>・マッチング数：619件</li> </ul> <p>(2) 「ZET - college」の開講  いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET - college」を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：3回（オンライン）</li> <li>・参加者数：305人</li> </ul> <p>(3) 脱炭素の共創プロジェクトの創出  EV、バッテリー、バイオものづくりなど、世界的競争力を有する企業や研究者等が集積する京都の強みを活かすための研究会（ゼロカーボンものづくりプロジェクト）を開催し、脱炭素の共創プロジェクトを創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創出プロジェクト数：11件</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>◆中小企業総合応援事業 【220、221、222、223】 (中小企業応援隊事業) 中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。</p> <p>ア 中小企業応援隊の概要</p> <p>(ア) 構成 商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業 21 の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱</p> <p>(イ) 隊員数：299人</p> <p>イ 令和4年度訪問件数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実訪問企業数：15,741社</li> <li>延べ訪問件数：42,131件</li> </ul> <p>(業種別内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製 造 業：12,105件</li> <li>建 設 業：4,389件</li> <li>小 売 業：9,791件</li> <li>卸 売 業：1,891件</li> <li>サービス業：11,698件</li> <li>そ の 他：2,257件</li> </ul> <p>◆金融・経営一体型支援体制強化事業【223】</p> <p>(1) 中小企業知恵の経営ステップアップ事業 中小企業等の成長段階に応じた販売促進・設備更新・コスト削減等の経営改善につながる取組や創業・第二創業を支援するため、中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた助成支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：1,285件</li> <li>・交 付 額：243,756千円</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ事業</p> <p>コロナ禍でのビジネスモデル転換等をよりきめ細かく支援するため、「WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金」により、中小企業等の新事業展開、経営改善に係る取組に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数： 351件</li> <li>・交付額：190,468千円</li> </ul> <p>◆京都産業立地促進事業【193】 (京都産業立地戦略21 特別対策事業)</p> <p>地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数： 30企業</li> <li>・交付額： 1,318,905千円</li> <li>・投下固定資産額：118,945,807千円</li> <li>・新規府内常用雇用者数： 402人</li> </ul> <p>◆アート&amp;テクノロジー・ヴィレッジ推進事業【44】</p> <p>事業クリエイターや府の関係機関等が有するネットワークを活用しながら、オープン前から企業や大学などと連携したプロジェクト組成を進めるため、幅広い企業や大学に呼びかけ勉強会を実施した。さらに、令和5年度のオープンに向けて入居企業等を獲得するため、入居企業等の誘致活動や企業向けプレイベントを実施するとともに、地元・学生への理解を深めるためにプレイベントを実施した。</p> <p>(1) オープン前からのプロジェクト組成・ネットワークづくりのための勉強会の実施</p> <p>本事業への参画意向の高い企業や大学を中心にATVにおける取組を具体的にイメージ</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>してもらうためにテーマ別勉強会を3回開催した。</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月17日「ATVを地域の宝となる施設にするには」京都会場 参加者36人</li> <li>・11月1日「アイデアを生み出すアートな場所づくり」神戸会場 参加者44人</li> <li>・11月22日「異能が集まる空間づくり」奈良会場 参加者37人</li> </ul> <p>(2) 入居企業等の誘致・プレイベントの開催</p> <p>令和5年度のオープンに向けて、様々な企業や大学、地域住民へ本事業を広く周知することを目的として施設全体のイメージパスや本事業の趣旨を記載したパネルを作成、プレイベントを4回実施した。</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月24日「アートとテクノロジーで創造する新たな世界」をテーマにパネルディスカッションを実施（東京） 参加者147人</li> <li>・10月10日、11月6日 ものづくりとアートに触れるワークショップを実施（大山崎町） 参加者113人</li> <li>・11月8日学生向けシンポジウムを実施（京都芸術大学） 参加者286人</li> </ul>
<p>今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p>	<p>◆京都クロスメディアパーク整備事業 【207、208、209】 (京都AR・VR技術活用促進事業)</p> <p>AR・VR等を活用したクリエイター等によるトークセッションの開催を通じ、ゲーム・映画産業等の高付加価値化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期：令和4年11月5日</li> <li>・参加者数：80人</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。</p>	<p>◆共創型ものづくり等支援事業【196、197】 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。</p> <p>(1) 連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数： 14件 ・交 付 額：49,606千円</p> <p>(2) 連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数： 14件 ・交 付 額：221,598千円</p>
<p>オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、ものづくりをはじめ各産業における研究開発人材などの育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業(交流・連携促進事業) オープンイノベーションカフェ(KOIN)を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを開催した。 ・開催回数： 227回 (オンライン開催を含む) ・参加者数：延べ5,018人 (オンライン開催を含む)</p> <p>◆次世代人材育成・産業創造事業 中小企業大学校と連携し、経営幹部や管理者を対象として、組織を活性化させるリーダーを目指す研修を実施した。 ・開催回数：2回 ・参加者数：7人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、クラウドサービスの新たな展開について「Mobility(交通利用のスマート化)」だけでなく、「Communication(テレビ・Web会議)」や「Factory(工場)」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。</p>	<p>◆スマートけいはんな活動強化事業 【212、213】</p> <p>中小企業等の最先端技術を活用しスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援や自動運転等の実証環境を強化した。</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築</p> <p>ア データ利活用推進のための京都ビッグデータ活用プラットフォームの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ統合・連携基盤の</li> <li>サンプルデータ数：27件</li> </ul> <p>イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援</p> <p>国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。</p> <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度の創設</p> <p>中小企業等のプロジェクトへの参画に伴う技術実証に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数： 9件</li> <li>・交付額：6,802千円</li> </ul> <p>◆けいはんなサステナブルスマートシティ推進事業【196】</p> <p>(1) 官民データ活用によるビジネス創出・社会課題解決の推進</p> <p>ア 官民データの活用を促進するデータ流通取引市場の構築</p> <p>官民の多様なビッグデータを収集し、その活用を促進するデータ取引市場として、ポータルサイト「KYOTO DATA MARKETPLACE」を構築した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>イ データ取引市場内のデータを活用し、社会課題解決や地域の魅力向上に取り組む中小企業等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 3 件</li> <li>・ 交 付 額：33,943 千円</li> </ul> <p>(2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現</p> <p>ウェアラブルデバイス及びデジタルサイネージを整備し、スマートライフサービスを連動させることで、利用者の行動変容を促し、健康増進・消費促進等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウェアラブルデバイスの 貸与数：1,500 台</li> <li>・ デジタルサイネージの設置数： 5 台</li> </ul> <p>(3) データ連携基盤の構築</p> <p>スマートライフサービスの実装に必要な、健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携させ、活用するための基盤を整備するとともに、セキュリティ対策を実施した。</p>
<p>「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト（以下「観光プロジェクト」という。）」を創設し、「京都市＋府域＋近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流により、観光客の府全域への分散・周遊を促し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。</p>	<p>「観光プロジェクト」の取組として以下のとおり実施。</p> <p>◆「食の京都」推進事業【229、230】</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上</p> <p>インフルエンサーを活用して、地元料理や食材、観光スポットを紹介する記事を制作しWebで配信した。</p> <p>ア モニターツアーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ お茶の京都及び竹の里・乙訓エリア 開催日：令和5年1月28日</li> <li>・ 海の京都・森の京都エリア 開催日：令和5年2月26日</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>イ SNSでの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS 投稿件数：47 件</li> </ul> <p>ウ Webサイトでの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府観光連盟運営Webサイト「食らし旅」への投稿件数：51 件</li> </ul> <p>(2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進</p> <p>「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上で、府域での食の京都を推進した。</p> <p>ア ファクトブックの作成・配布</p> <p>「もうひとつの京都」の自然の豊かさや地域に根付く文化の魅力を食のスポットとともに紹介するファクトブックを作成し、メディアへの配布を実施した。</p> <p>イ メディアツアーの開催</p> <p>森の京都エリアにメディアを招待し、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうことで、理解促進及び認知度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催日：令和4年11月16日～ 11月17日</li> <li>・ 参加者：10社</li> <li>・ 記事数：4社12本</li> </ul> <p>ウ メディアとの連携による情報発信</p> <p>(ア) 旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記事数：雑誌2社2本、 Web1社1本</li> </ul> <p>(イ) 「食の京都」のファンづくりやWebサイト「食らし旅」の認知度向上のための情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記事数：雑誌2社2本、 Web2社6本</li> </ul> <p>エ 京都府観光連盟運営Webサイト「食らし旅」での情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記事数：12本</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>オ 「食らし旅 2022 Instagramキャンペーン」の開催  「もうひとつの京都」エリアの食の魅力発信を目的に、「食らし旅 2022 Instagramキャンペーン」を実施した。  ・応募数：169件</p> <p>◆文化観光推進事業【233、234】</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの運営  文化観光連携ネットワーク内で府内の文化施設等の情報交換を行うとともに、文化観光コンテンツの磨き上げや観光活用への環境整備のためのファムツアーを実施した。  ・開催日：令和4年4月14日、15日  ・参加者：3社</p> <p>(2) 文化財等を活用した観光誘客等  旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」ゆかりの地等に係る情報を発信した。</p> <p>ア 寺社等の文化資源を活用したデジタルスタンプラリーの実施  ・開催日：令和4年5月13日～9月30日  ・参加者：580人</p> <p>イ 「鎌倉殿の13人」ゆかりの地のポスター及びパンフレットの作成</p> <p>ウ 「鎌倉殿の13人」ゆかりの地のWeb記事・動画の作成・掲載  ・Web記事：2本  ・動画：1本</p> <p>エ JR西日本の観光キャンペーンと連携した「お茶の京都」エリアの観光スポットをPRするポスター・パンフレットの作成</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。</p>	<p>◆ビッグデータ活用推進事業【218】</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議開催回数：2回</li> <li>・全体会議参加者数：229人</li> <li>・セミナー開催回数：1回</li> <li>・セミナー参加者数：35人</li> <li>・コミュニティ支援数：6グループ</li> <li>・実証・事業化ワーキンググループ支援数：9グループ</li> </ul> <p>◆京都の未来をつくる「DX人材育成・産業創発」プロジェクト事業【128、129】 (観光DX人材育成事業)</p> <p>観光産業の労働生産性や稼ぐ力の向上を図り、経営の好循環を生むため、経営者向け段階別セミナーや従業員向け実務スキル向上セミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光おもてなし人材育成セミナー 参加者数：83人</li> <li>・観光経営セミナー 参加企業（参加者）数：13社（16人）</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>大学や企業と連携した国際MICE施設などの基盤整備や既存施設の活用促進による、府域へのMICEの誘致を促進するとともに、こうした学会等大規模なものだけでなく、「ミニMICE誘致促進プロジェクト」として、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。</p>	<p>◆ミニMICE等誘致促進事業【234】</p> <p>(1) ミニMICE誘致促進事業 水際対策の緩和によるMICE開催需要の回復に伴い、台湾市場におけるミニMICE等の誘致活動の強化を図るため、既存のMICE誘致用冊子「MICE in KYOTO」の繁体字版を制作した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子発行数：1,000部</li> </ul> <p>(2) 京都文化交流・コンベンション推進事業 MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議開催件数：76件</li> <li>・参加者数：40,962人 (うち海外8,421人)</li> </ul>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。</p>	<p>◆観光事業者のキャッシュレス決済環境の整備支援を行う国の事業により対応</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲティングとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</p>	<p>◆インバウンド対策事業【227、228】</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業</p> <p>ア アジアからの誘客促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後の海外からの誘客に向けて、海外における府情報発信拠点の設置、SNS等を活用した情報発信や市場別海外プロモーション等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外情報発信拠点：2箇所 (香港、台湾)</li> <li>・台湾の京都展と連携した観光プロモーション：令和4年10月</li> <li>・インフルエンサーを活用したファムトリップ等の実施：令和4年11月 (タイ・台湾) 令和5年1月 (台湾)</li> <li>・台湾・香港の観光情報メディアへのWeb記事掲載：令和5年2月～3月 (7,661 ページビュー)</li> <li>・タイの観光情報メディアのSNSによる情報発信：令和5年3月 (閲覧者 458,578 人)</li> <li>・多言語ホームページ・Facebook等SNSによる情報発信</li> </ul> <p>イ 広域連携による誘客促進</p> <p>他府県市や民間事業者と連携し、欧米等からの観光誘客を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米豪の観光情報メディアへのWeb記事掲載：令和5年1月～3月 (15,588 ページビュー)</li> <li>・海外向けホームページへの観光情報の追加掲載：3件</li> </ul> <p>ウ Wi-Fi整備・多言語対応環境整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：2件(Wi-Fi整備のみ)</li> <li>・交付額：314千円</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進強化事業  観光消費額の高い欧米豪からの観光客をターゲットに、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日誘客及び府域周遊に向けて、観光プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向け観光情報メディアへのWeb広告配信（表示回数3,964,074回）</li> <li>・観光プロモーション動画広告の制作・配信（再生回数280,551回）</li> <li>・羽田空港国際線のサイネージへのPR映像掲載（令和5年3月1日～31日）</li> </ul> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業  海外からの教育旅行誘致を推進するため、各種プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の高等学校との学校交流  現地：1校（アイルランド1校）  Web：20校  （台湾9校、韓国11校）</li> <li>・海外旅行会社・教育関連団体向けオンライン商談会（令和4年11月）  参加数 教育機関：19校  （アメリカ26人、カナダ3人）  参加数 旅行会社：9社  （アメリカ8社、カナダ1社）</li> </ul> <p>◆ミニMICE等誘致促進事業【234】  （京都文化交流・コンベンション推進事業）  MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議開催件数：76件</li> <li>・参加者数：40,962人  （うち海外8,421人）</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。</p>	<p>スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）の設立及びスマート農林水産業の推進に向けた取組を以下のとおり実施。</p> <p>◆スマート農林水産業加速事業【161、162】</p> <p>(1) 情報提供・技術相談</p> <p>ア スマート農林水産業情報センター事業 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：147件</li> </ul> <p>イ 先進技術発信事業 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年12月6日 令和5年2月10日</li> <li>・場 所：南丹市日吉生涯学習センター 宇治茶会館</li> <li>・参加者：56人 150人</li> </ul> <p>(2) 導入支援 (スマート農林水産業実装チャレンジ事業) スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福知山市：4件 (直進アシストトラクタほか)</li> <li>・綾部市：1件（防除用ドローン）</li> <li>・宇治市：1件（環境制御システム）</li> <li>・宮津市：1件（ラジコン草刈機）</li> <li>・亀岡市：1件（防除用ドローン）</li> <li>・八幡市：1件 (収量センサーコンバイン)</li> <li>・京丹后市：8件 (収量センサーコンバインほか)</li> <li>・精華町：1件（防除用ドローン）</li> <li>・京丹波町：1件（直進アシストトラクタ）</li> <li>・与謝野町：1件（直進アシスト田植機）</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p style="text-align: center;">計 :20 件</p> <p>(3) 技術開発・実証 (京都イノベーション創造事業) 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業: ICTを活用した機械摘みてん茶の製茶工程省力管理システムの開発</li> <li>・スマート畜産: 画像解析を用いた体重の推定を可能にする肥育牛管理システムの開発</li> <li>・スマート林業: 画像等を活用した丸太情報の見える化と木材流通のスマート化</li> <li>・スマート水産: 画像認識による有用水産物検知システムの開発</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。</p> <p>▷I o E ( I n t e r n e t o f E n e r g y ) を利用したエネルギー需給を最適化します。</p> <p>▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。</p> <p>▷産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。</p>	<p>◆府北部地域での営農型太陽光発電導入に向けた調査において、発電した電力の地域内利用を検討した。</p> <p>◆地球温暖化対策総合戦略事業 【120、121、122】 (次世代エネルギー活用社会推進事業) 水素社会の実現に向け、京都舞鶴港周辺、長田野工業団地及び綾部工業団地において燃料電池フォークリフトの活用や水素の巡回供給の実証事業を実施した。</p> <p>◆気候変動適応推進事業【123】 令和3年7月に京都府・京都市・総合地球環境学研究所の3者で「京都気候変動適応センター」を設置し、農業関係者等にヒアリングを実施するとともに、農業や暑熱に関して関係機関からデータを収集し分析を実施した。 また、分析結果等についてシンポジウムやホームページ等で発信した。</p>
<p>「M a a S ・ α 促進プロジェクト」を創設し、M a a S ( M o b i l i t y a s a S e r v i c e ) など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。</p>	<p>◆地域公共交通計画等策定支援事業 令和3年度に策定した「JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通計画」及び「JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通計画」に基づき、関係市町村や交通事業者等で構成する各協議会において、持続可能な地域交通の確立に向けて、公共交通の在り方を考えるシンポジウムの開催や新たな交通モードの検討等を行った。</p>

## 「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジの取組状況

### 【総括】

災害や犯罪等から府民の命と財産を守るため、A I等の活用によりハード・ソフト一体となった最先端の危機管理・安心安全体制を構築するため、河川改修やトンネルの整備及び機能拡充等の防災基盤づくりをはじめ、危機管理センターの整備や「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」の実施、犯罪防御システムの活用による地域防犯力の向上や子供が安心して通行できる交通環境の整備等に取り組んだ。

### 【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目 標 (2022年度)	実績数値 (達成率：%) (2022年度)
災害時声掛け隊の人数 (累計)	人	—	500 ※目標達成	400	528 (132.0)
刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000以下 (2023年) ※目標達成	—	10,578 (2022年)
年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	40以下 (2025年)	—	45 (2022年)

### 【これまでの主な成果】

- 国・府・京都市が連携し進めてきた嵐山左岸溢水対策の完成（令和3年度）
- 弘法川及び法川における貯留施設新設等の総合的な治水対策の概成（令和2年度）
- 老朽化したため池の改修及び未利用ため池を廃止するとともに、迅速な非難に向けたハザードマップを作成
- 「いろは呑龍トンネル」について南幹線・呑龍ポンプ場の供用開始（令和4年3月）
- 危機管理の指令本部となる「危機管理センター」の整備に着手（令和4年度）
- 水害等避難行動タイムライン作成指針を策定し、タイムラインを作成する地域等を支援（令和3年度開始）
- 京都大学との共同研究により、最先端技術を活用した「水位・氾濫予測システム」の開発に着手（令和3年度）※令和5年6月から市町村等と精度等の検証を開始
- 犯罪防御システムとGIS交通事故分析システムを統合し、防犯・交通安全の一元的対策を推進（令和3年度開始）
- 「犯罪・交通事故情報マップ」のオンデマンド配信による防犯情報、交通安全情報の提供（令和3年度開始）
- 関係機関との合同点検による未就学児の移動経路における安全対策の推進（令和元年度開始）

## 【令和4年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>桂川改修について、嵐山地区等、下流の国管理区間においては、昭和28年台風13号洪水に対応した整備を促進するとともに、上流の亀岡地区等、府管理区間においても、霞堤の嵩上げ着手等、河川整備計画に掲げた改修を推進します。</p>	<p>◆国直轄河川等事業【268、269】            (河川事業(直轄河川改修))            国直轄河川の改修等のために要した費用を負担し、治水安全度の向上を図った。            【河川名】桂川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【255、256、257】            (広域河川改修事業)            河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。            【河川名】桂川、法貴谷川 等</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業【258、259】            (地域振興河川事業)            護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を行い、治水安全度の向上と河川環境の保全を図った。            【河川名】雑水川            (河川企画調査事業)            治水計画の検討等を行った。            【河川名】桂川            (河川災害防除事業)            河床の切下げや堆積土砂の取除き等を行い、いつ流、浸水等の災害の未然防止を図った。            【河川名】雑水川</p> <p>◆緊急浚渫推進事業【261、262】            堆積状況や人家への危険度に応じて、対策の優先度の高い箇所において河川の浚渫を実施した。            【河川名】桂川、犬飼川 等</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>由良川改修について、国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等、緊急治水対策を促進するとともに、府においても支川の河川改修、内水対策を国と連携し推進します。</p>	<p>◆国直轄河川等事業【268、269】  (河川事業(直轄河川改修))  国直轄河川の改修等のために要した費用を負担し、治水安全度の向上を図った。  【河川名】由良川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【255、256、257】  (広域河川改修事業)  河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。  【河川名】宮川、牧川 等  (都市基盤河川改修事業)  福知山市が実施する市街地整備等に併せた河川改修事業に対して補助を行った。  【河川名】蓼原川  (総合流域防災事業)  流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を行い、水害から府民の生命財産を守るための総合的な防災対策の推進を図った。  【河川名】伊佐津川、弘法川 等  (特定洪水対策等推進事業)  頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度を向上させるため、河川の整備促進を図った。  【河川名】高野川、大谷川 等</p> <p>◆防災基盤整備事業【257、258】  (地域防災対策事業)  度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、局所的に緊急河川改修を行った。  【河川名】弘法川</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業【258、259】  (地域振興河川事業)  護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を行い、治水安全度の向上と河川環境の保全を図った。  【河川名】弘法川、蓼原川 等</p>



総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(河川企画調査事業) 治水計画の検討等を行った。 【河川名】雲原川 等</p> <p>◆緊急自然災害防止対策事業【260、261】 小規模の河川改修を計画的に実施することにより、災害の発生予防及び拡大防止を図った。 【河川名】榎原川、大砂利川</p> <p>◆緊急浚渫推進事業【261、262】 堆積状況や人家への危険度に応じて、対策の優先度の高い箇所において河川の浚渫を実施した。 【河川名】土師川、伊佐津川 等</p>
<p>京都府が管理する大野ダムについて、洪水調節機能を高めるため、事前放流目標水位の暫定的な引下げ等、効果的な管理を行います。</p> <p>また、日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進します。</p>	<p>◆大野ダム及び畑川ダムにおいて、令和4年9月の台風第14号に備え、事前放流を実施した。また、より確実な事前放流実施のため、実績を踏まえた運用の検討を実施した。</p>
<p>老朽化したため池の適切な維持管理を行うとともに、防災重点ため池について、浸水想定区域図の公表を進め、ため池ハザードマップの作成を進めます。</p>	<p>◆農林水産業基盤整備事業【174、175】 (団体営ため池等整備事業) ため池等の農業用施設の改修及び農村防災施設の整備等を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池等整備事業 2 地区 ため池改修ほか</li> <li>・調査設計事業 12 地区 実施設計策定ほか</li> <li>・農業水路等長寿命化・防災減災事業 18 地区 ハザードマップ作成ほか 計 32 地区</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(府営ため池等整備事業)</p> <p>老朽化した農業用ため池等について、改修を実施することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹前揚水機場2期 (京都市・宇治市・久御山町) 揚水機改修</li> <li>・大内山田奥池(福知山市) ため池改修</li> <li>・小代呂池(綾部市) ため池改修</li> <li>・昭和池(亀岡市) ため池改修</li> <li>・廻り池(亀岡市・南丹市) ため池改修</li> <li>・川口(八幡市) 揚水機場改修</li> <li>・田辺排水機場(京田辺市) 排水機場改修</li> <li>・菅(京丹後市) ため池改修</li> <li>・口人(南丹市) ため池改修</li> <li>・大保池(南丹市) ため池改修</li> <li>・奥池(池ノ内)(南丹市) ため池改修</li> <li>・梅谷(木津川市) ため池改修</li> <li>・梅谷新池1号(木津川市) ため池廃止</li> </ul> <p>計 13 地区</p> <p>(小規模老朽ため池整備事業)</p> <p>国庫補助事業の対象にならない小規模老朽ため池の整備を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・池ノ宮池(京都市) 転落防止柵設置</li> </ul> <p>(ため池調査計画事業)</p> <p>大規模地震時や豪雨時における防災重点農業用ため池の堤体に係る地質調査や構造計算等により、大規模地震や豪雨に対するため池の安全性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都9期(府内全域) 地震・豪雨耐性評価</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和2（2020）年度の暫定供用・令和5（2023）年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。</p>	<p>◆流域下水道事業 （いろは呑龍トンネルの整備）</p> <p>いろは呑龍トンネルに関して、雨水を一時的に貯留する調整池や雨水を流入するための接続施設の整備を実施した。</p>
<p>危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。</p> <p>また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、総合防災情報システムの整備、国のISUT（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>	<p>◆危機管理センター整備事業【63】 常設の危機管理センター設置に向け建築工事等の実施設計や映像等システムの詳細設計を実施した。</p> <p>◆総合防災情報システムについて、令和3年4月から運用を開始し、災害時には市町村や防災関係機関から災害情報を一元的に収集・共有することが可能となり、迅速且つ的確な災害対応を行うとともに、府民に向けてきょうと危機管理WEBから避難所の開設情報等の情報発信を行った。</p> <p>◆京都府河川防災情報システムについて、障害に強く、確実に防災情報を提供するシステムへ再構築を進めており、令和4年度に庁外クラウドへの移行が完了。令和5年度から回線の冗長化に着手する。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
<p>府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と「避難時声掛け体制」を確保するとともに、災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組みます。</p>	<p>◆災害時避難行動促進事業【64】  (スマート防災推進事業)  民間事業者等による防災情報アプリの開発や既存アプリの機能向上を促進するため、京都府総合防災情報システムを改修し、府が収集している災害情報をオープン化した。  (大規模水害等広域避難体制検討事業)  由良川下流域に設定したモデル地域において、広域避難マニュアル原案を作成するとともに、関係市町村と地域間連携の仕組み構築に向けた検討を行った。</p>
<p>降雨情報(X-R a i n)とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するAI活用「氾濫早期予測システム」を開発します。</p>	<p>◆水位・氾濫予測システム導入事業  京都大学との共同研究により、最先端の技術を活用した「水位・氾濫予測システム」の開発を進め、令和5年6月1日から市町村、気象台向けの情報配信を開始するに至った。</p>
<p>犯罪の発生情報を集約、AI等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【291】  (1) 選定したパトロールコースにおける府民との協働パトロール等の犯罪抑止活動を実施したほか、犯罪リスクの高いエリアにおける警戒活動を行うことにより、街頭犯罪等を検挙した。  (2) 犯罪関連情報と交通事故情報を統合した犯罪・交通事故情報マップの提供により、情報発信機能を強化し、地域防犯力の向上を図った。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況												
<p>「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。</p> <p>▷車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や普及を進めます。</p>	<p>◆未来へつなぐ交通安全推進事業【46】</p> <p>通学路の安全点検活動を支援するため、子ども目線で通学路の安全点検を行うための動画とリーフレットを作成し、府内の小学校、中学校及び義務教育学校並びに関係機関・団体へ配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行部数：9,000部</li> <li>・送付先：487箇所 (学校等368校、 関係機関等119箇所)</li> </ul> <p>◆交通安全施設整備事業【285、286、287】</p> <p>交通事故の抑止と交通の円滑化による交通渋滞や交通公害の減少を図るため、交通安全施設の計画的な整備を行い、安全な交通環境の実現を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通信号機の新設 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>半感应式信号機新設</td> <td style="text-align: right;">1基</td> </tr> <tr> <td>プログラム多段式信号機新設</td> <td style="text-align: right;">4基</td> </tr> <tr> <td>押ボタン式信号機新設</td> <td style="text-align: right;">1基</td> </tr> <tr> <td>歩行者用・車両用灯器増設</td> <td style="text-align: right;">46灯</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>◆子供安全安心実感まちづくり事業【289】</p> <p>可搬式速度違反自動監視装置6基を活用し、通学路・生活道路等での速度違反取締りを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路における運用回数：508回</li> <li>・          "          検挙数：765件 (令和4年中)</li> <li>・子供の交通事故発生状況(小学生、歩行中) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>死者数</td> <td>：0人(前年対比±0人)</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>：37人(      "      -1人)</td> </tr> </table> </li> </ul>	半感应式信号機新設	1基	プログラム多段式信号機新設	4基	押ボタン式信号機新設	1基	歩行者用・車両用灯器増設	46灯	死者数	：0人(前年対比±0人)	負傷者数	：37人(      "      -1人)
半感应式信号機新設	1基												
プログラム多段式信号機新設	4基												
押ボタン式信号機新設	1基												
歩行者用・車両用灯器増設	46灯												
死者数	：0人(前年対比±0人)												
負傷者数	：37人(      "      -1人)												

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>◆子供安全安心実感まちづくり事業 (交通安全意識向上事業)</p> <p>交通事故の起きにくい社会づくりを進めるため、車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用し、府民の交通安全意識の向上に資する活動を推進した。</p> <p>交通安全府民運動において、広く普及啓発を行うとともに、府民が自身の運転技術を把握し、安全運転に対する意識を高めるため、ドライビングシミュレーターの活用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライビングシミュレーターを使用した交通安全教室等の実施：12 地域 約 980 人</li> </ul> <p>◆交通安全対策等事業</p> <p>高齢運転者が第一当事者となる交通事故の割合が高いことから、高齢運転者となった早い段階から安全運転の意識を高める機会を提供するため、自動車の運転が日常生活に欠かせない府北部・南部地域を中心に、デジタル技術（危険予測教育機器等）を用いた、加齢に伴う身体機能の変化が運転に及ぼす影響を体感できる参加・体験型の交通安全教室を委託事業として実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加齢の影響を体感できる参加・体験型交通安全教室の実施：4 地域 62 人</li> </ul> <p>◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業【194、195】</p> <p>プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援する助成事業を実施した。</p> <p>(1) 事業創生コース</p> <p>データ分析や調査課題等によるプロセスの見直しに要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数： 20 件</li> <li>・交 付 額：15,429 千円</li> </ul>

総合計画に掲げた具体方策	令和4年度実施状況
	<p>(2) 事業化促進コース 生産性向上・高付加価値化のための研究・投資に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 19 件</li> <li>・ 交 付 額： 131,362 千円</li> </ul> <p>(3) 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 15 件</li> <li>・ 交 付 額： 295,678 千円</li> </ul> <p>◆「産学公の森」推進事業【193、194】 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数： 41 件</li> <li>・ 交 付 額： 498,806 千円</li> </ul>
<p>G I Sを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【291】 交通事故分析機能を活用し、交通規制・交通安全教育・交通取締り等を行い、交通死亡事故抑止対策を推進した。</p>

## (2) 数値目標の状況

※基本計画に掲げた数値目標の状況として、令和4（2022）年度（単年度）の状況と計画期間全体（令和元（2019）年度～令和4（2022）年度）の状況を掲載

※「計画期間全体としての数値目標の状況」については、新型コロナウイルス感染症の影響による数値変動が大きかったため、以下2つの方法で算出している

状況①：計画期間内における達成率の最高値で算出

（コロナ禍前の数値が継続するものと想定し、令和元（2019）年度～令和4（2022）年度で達成率の最高値を採用）

状況②：状況①のうち、最新値の達成率が70%未満の指標（17項目）を最新値に置き換えて算出

（コロナ禍から回復しきっていない現状である最新値を採用）

※本計画は令和4（2022）年12月に1年前倒しで改定し、令和5（2023）年度から新たな計画が開始しているため、令和4（2022）年度が最終年度となる





## 令和4（2022）年度の数値目標の状況

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和4年度の対象となる78項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

(割合)

令和4年度対象項目数	78	
参考年間目標に対する達成率が70%以上	58	(74.4%)
〃 80%以上	50	(64.1%)
〃 90%以上	37	(47.4%)
〃 100%以上	23	(29.5%)

### 【参考：分野別の状況】

分 野	指標数	項目数 ※	R4 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	6	6	4	2
②夢を実現する教育	4	5	(4)	4	3	3	3
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(9)	9	6	2	1
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	3	2
⑤人権が尊重される社会	3	3	(2)	2	2	2	0
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	3	2	2	1
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(1)	1	0	0	0
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	1	1
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(4)	0	0	0	0
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(3)	3	2	1	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	4	3	2
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(4)	3	3	3	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	0	0	0	0
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(5)	4	4	3	3
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(5)	5	5	4	3
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(3)	3	3	3	1
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(2)	2	2	1	0
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(3)	2	2	2	1
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	1	0	0	0
合 計	94	100	(78)	58	50	37	23

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

## 計画期間全体としての数値目標の状況①

計画期間中における達成率の最高値で算出  
 (コロナ禍前の数値が継続するものと想定し、令和元(2019)年度～令和4(2022)年度で達成率の最高値を採用)

基本計画に掲げた数値目標のうち、対象となる96項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

対象項目数	96	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	90	(93.8%)
〃 80%以上	87	(90.6%)
〃 90%以上	75	(78.1%)
〃 100%以上	47	(49.0%)

### 【参考：分野別の状況】

分 野	指標数	項目数 ※	対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	6	6	6	4
②夢を実現する教育	4	5	(5)	5	5	5	5
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(10)	10	10	6	2
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	4	3
⑤人権が尊重される社会	3	3	(3)	2	2	2	1
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	4	3	2	2
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(5)	4	4	4	3
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(3)	3	3	2	2
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(4)	2	2	2	2
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(3)	3	3	2	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	4	3	2
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(6)	5	5	4	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	3	3	3	1
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(6)	6	5	4	3
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(6)	6	6	6	4
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(4)	4	4	4	2
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(4)	4	4	4	4
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(3)	3	2	2	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(3)	3	3	3	2
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	9	9	7	2
合 計	94	100	(96)	90	87	75	47

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

## 計画期間全体としての数値目標の状況②

状況①のうち、最新値の達成率が70%未満の指標（17項目）を最新値に置き換えて算出（コロナ禍から回復しきっていない現状である最新値を採用）

基本計画に掲げた数値目標のうち、対象となる96項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

対象項目数	96	(割合)	
参考年間目標に対する達成率が70%以上	73	(76.0%)	
〃 80%以上	72	(75.0%)	
〃 90%以上	63	(65.6%)	
〃 100%以上	43	(44.8%)	

【参考：分野別の状況】

分 野	指標数	項目数 ※	対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	6	6	6	4
②夢を実現する教育	4	5	(5)	5	5	5	5
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(10)	10	10	6	2
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	4	3
⑤人権が尊重される社会	3	3	(3)	2	2	2	1
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	3	3	2	2
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(5)	4	4	4	3
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(3)	2	2	2	2
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(4)	0	0	0	0
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(3)	3	3	2	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	4	3	2
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(6)	5	5	4	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	0	0	0	0
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(6)	5	5	4	3
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(6)	6	6	6	4
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(4)	4	4	4	2
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(4)	4	4	4	4
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(3)	3	2	2	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(3)	2	2	2	2
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	1	1	1	1
合 計	94	100	(96)	73	72	63	43

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合  
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>①希望あふれる子育て</b>						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	80.6 (89.6)		「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世帯の交流拠点整備などに対する取組支援を実施してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化の懸念が続いていることなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村が子育てにやさしいまちづくりを総合的に取り組む活動を支援していく。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	93.7 (97.6)		新型コロナウイルス感染症の影響で親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したことや、子どもを連れての外出等を控える傾向が続いていたことなどにより、数値が低下したと考えられる。今後は、社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進や「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の取組を府域全体に展開するなど、子どもや子育て世代を社会全体でたたかく見守り支える取組を、「子育て環境日本一推進会議」を中心に、オール京都体制で推進する。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	2,026 (168.8)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進し、また、子育て支援制度(補助金等)や活用事例等を周知するとともに、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより目標数値を達成した。今後も、各企業の取組の横展開を図るなど、各企業への働きかけにより、行動宣言企業の更なる増加をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	85.7 (107.1)		若い世代の方に、仕事だけでなく結婚や子育ても含めた人生設計を考えてもらう取組を進め、2019・2020年度は参考年間目標を達成できなかったものの、コロナ禍においてオンライン上でワークショップが実施できるよう工夫して取り組んだため、2021年度以降は参考年間目標を達成できた。
5 保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	17 (80.2)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあったが、一部の地域においては、保育人材不足等により待機児童が発生し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、定員数の見直しや人材確保等に向けた取組を行う。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	85.9 (95.4)		新型コロナウイルス感染症の影響などで、親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したことや、外出を控える傾向が続いていたことなどにより、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯が気軽に相談できる仕組みの充実に取り組み、利用促進に向けた周知・啓発の強化など、更なる相談体制の強化を図る。

- 注1) 総合計画は2022年12月に1年前倒しで改定したため、2022年度が最終年度となる  
 注2) 2022年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載  
 注3) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載  
 注4) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2023年度調査の結果)を記載するとともに、質問の回答を選択するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人の割合を掲載  
 注5) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に同戦略上に掲げる項目番号等を掲載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：74.5% 達成率：82.8% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：23.2%	基 1	2
82.6	81.1	83.4	80.6			
96.0 以上				◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：92.2% 達成率：96% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：16.6%	基 1	3
96.0	96.3	93.3	93.7			
300	600	900	1,200	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：86.1% 達成率：95.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.4%	基 1	5
336	677	1,642	2,026			
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：86.1% 達成率：95.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.4%	基 1	4
78.0	77.5	87.0	85.7			
0	0	0	0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：86.1% 達成率：95.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.4%	基 1	6
86	48	6	17			
90.0 以上				◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：86.1% 達成率：95.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.4%	基 1	7
89.5	90.4	85.8	85.9			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	

## ②夢を実現する教育

1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	9.5 (128.0)	ジュニアわくわくスタディ等の取組により目標数値を達成した。引き続き、基礎・基本の確実な定着を図る取組を進める。
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	12.2 (79.2)	ふりスタ等の取組を実施したものの、参考年間目標には至らなかったが、概ね目標数値を推移した。引き続き、基礎・基本の確実な定着を図る取組を進める。
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.3 (100.7)	各種の教員対象研修に取り組み、授業改善を促進するとともに、生徒対象の民間英語技能試験の補助事業を実施してきたことで、継続的に参考年間目標を達成できた。
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	32.1 (107.0)	特別支援学校職業教育等充実事業を実施するとともに、各校においても卒業後を踏まえた指導を推進し、2021年度以降は参考年間目標を達成した。
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2023年10月頃公表予定	研修の充実や民間企業と連携したいじめ対策などの取組を進めたことやいじめの認知、解消に向けて高い意識を持ち、解消に努めた学校現場の努力も大きく、2021年度に目標数値を達成した。
				—	2022年度の実績数値は、2023年10月頃公表予定

## ③安心できる健康・医療と人生100年時代

1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	2024年12月頃公表予定	健診や医療、介護データ等のビッグデータを分析し、市町村や保健所にデータを還元し、健康寿命の延伸を目標にエビデンスに基づいた各種健康づくり事業に取り組んだ。健康寿命に関しては、男性については、2019年度に目標数値を達成しているが、女性は横ばいで全国平均と差が開いていることから、分析をすすめており、引き続き健康寿命の延伸につながる取組を実施していく。
		女性 73.11 (2013年度)		74.11	
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	2023年10月公表予定	関係課が連携し、それぞれの重点事業についてきめ細かく市町村への展開に繋げることで、参考年間目標を継続的に達成できた。引き続き、府内全市町村での実施に向けた取組を進める。
				—	2022年度の実績数値は、2023年10月公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—	6.8	9.5			
10.1以下					基 1	9
11.4	—	9.8	12.2			
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6	45.7	45.3			
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	24.9	34.4	32.1			
82.7以上					基 1	17
82.2	78.1	83.5	2023年10月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 1	18
72.7	—	—	2024年12月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 1	18
73.7	—	—	2024年12月頃 公表予定			
11	15	19	23		横 1	18
20	21	21	2023年10月 公表予定			



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	35.5	50.0	35.9		市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取組を進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(71.8)		
がん検診受診率 (肺がん)	%	41.2	50.0	42.0		市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取組を進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(84.0)		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	37.0	50.0	39.6		市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取組を進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(79.2)		
がん検診受診率 (乳がん)	%	39.4	50.0	42.9		市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取組を進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(85.8)		
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.5	50.0	38.8		市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取組を進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(77.6)		
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4	70.0	2024年3月 公表予定		市町村、保健所、協会けんぽ、保険者協議会等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びているものの、2020・2021年度については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、健診受診促進の取組を進めていく。  2022年度の実績数値は、2024年3月公表予定
		(2016年度)		—		
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	4	200	157		新型コロナウイルス感染症の影響で住民活動が十分実施できなかったこともあり、参考年間目標を達成できなかったが、2021年度からは「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行っており、徐々に目標数値に近づいている。引き続き、介護予防事業の拡充に努め、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
				(92.4)		
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	194	260	250		専門医資格を取得するためには、症例数等一定の要件が必要であり、当該要件を満たすために京都市内の医療機関で勤務する者が増加した時期もあったが、計画期間中、地域医療に対する啓発等の取組を進めたことにより、最終的には京都市以外の地域医療機関で従事する者が増加し、参考年間目標を達成した。
				(101.2)		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—	—	35.9			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—	—	42.0			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—	—	39.6			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—	—	42.9			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—	—	38.8			
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.5	50.8	53.7	2024年3月 公表予定			
40	90	140	170		横 1	21
38	61	116	157			
207	220	234	247		横 1	22
205	221	233	250			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6  (2019年度)	80.0	71.9  (89.9)		S K Yふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都S K Yセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいがづくりの支援に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出や人と人との交流が制限されたこともあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、高齢者が地域課題の解決に向けた支援や多世代交流等、新たな観点で高齢者の社会参加を一層促進する。
8 高齢者の有業率	%	25.9  (2017年)	31.0  (2022年)	25.0  (80.6)		S K Yふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都S K Yセンターと共に高齢者の社会参加支援に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出が制限されたこともあり、目標数値を達成できなかった。今後は、生涯現役クリエイティブセンターの関連事業など、労働施策との連携強化を図るとともに、社会貢献活動に向けた支援など、多様な高齢者の社会参加支援を実施していく。

#### ④安心できる介護・福祉の実現

1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,837  (2020年度)	21,476  (2023年度)	20,858  (97.8)		新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による社会情勢の不安定から、計画していた整備を中止、または延期せざるを得ない施設があり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、計画的に施設整備の支援を進めていく。
2 介護人材の確保（累計）	人	2,115  (2020年度)	7,500  (2021～2023年度)	5,360  (107.2)		きょうと福祉人材育成認証制度の活用や、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援などにより人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取組により、人材の確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	21.8  (2017年度)	25.0	34.3  (137.2)		各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援をしている他機関との連携の強化等により継続的に参考年間目標を達成した。また、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、一時的に低下したが、2021年度には30%台に回復した。引き続き支援の充実に努める。
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	62.5	80.0	65.5  (86.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、集団の場でのコミュニケーションや就労に向けた共同作業などの機会が少なく、改善に向けた変化が見られないケースが多かったため、参考年間目標を達成できなかったが、アプローチの仕方を工夫し支援したことにより昨年度と比較して改善率は増加した。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努める。

#### ⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.0  (2014年度)	50.0  (2020年度)	—  —		街頭啓発、新聞・テレビ・ラジオ等メディアを活用した啓発・広報、京都ヒューマンフェスタや人権フォーラムの開催、市町村が実施する啓発事業への支援などにより、効果的な啓発を進めるとともに、相談体制の充実やインターネット上の人権侵害への対応など、人権問題解決に向けた取組を実施した。今後も、府民が人権について学び、交流できる機会の拡充や、相談体制の充実に努める。
-----------------------------------	---	----------------------	----------------------	------------	--	---

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：69.1% 達成率：86.4% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：27%	横 1	8
72.6	73.3	68.9	71.9			
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—	—	25.0			
—	—	21,086	21,336		横 1	23
—	20,837	20,906	20,858			
—	—	2,500	5,000		横 1	24
—	2,115	2,685	5,360			
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25
31.9	27.0	32.4	34.3			
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26
64.3	65.2	63.4	65.5			
—	50.0	—	—		横 1	2
—	25.6	—	—			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
2 日々の生活の中で、身体 の状況、性別、その他に ついて、差別、虐待、誹 謗中傷などによる不快な 思いをしたことのない人 の割合	%	81.3  (2019年度)	90.0	81.8  (90.9)		人権研修やテレビ・ラジ オ等様々な媒体を通じた 人権啓発事業及び人権相 談・法律相談の周知を行 ってきたが、新型コロナウイルス の影響が長期化する中で 、非正規雇用女性の就労 問題、児童虐待やDV等、 従前からある社会課題が より深刻化するなど、人 権問題の複雑化も要因と なり、参考年間目標を達 成できなかった。引き続 き、相談窓口等の周知啓 発に取り組む。
3 ユニバーサルデザイン を知っている人の割合	%	59.5  (2019年度)	70.0	63.0  (94.0)		「京都府人にやさしいま ちづくり」のホームページ や「京都おもいやり駐車 場」の普及啓発、各種イ ベントを活用し、ユニバ ーサルデザインの認知度向 上を図ったが、参考年間 目標を達成できなかった。 実績数値については着実 に増加しており、引き続 き普及啓発の充実に努 める。

## ⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事を始め社会的な生 活を営む上で、自分の持 っている才能や知識、技 量などが十分に発揮でき ていると思う人の割合	%	52.2  (2019年度)	70.0	52.4  (74.9)		大学連携リカレント事業 や女性の起業・経営支援 事業、京都STEAM女子 応援事業に取り組んだも の、固定的性別役割分 担意識が根強いことなど が影響し、参考年間目標 を達成できなかった。引 き続き「京都ウィメンズ ベース」、「マザーズジ ョブカフェ」、「京都府 男女共同参画センター」 及び経済団体等とも連 携し、取組を推進して いく。
2 ワーク・ライフ・バラ ンス認証企業数（累計）	社	407	650	591  (98.5)		オール京都体制で運営 する女性活躍支援拠点 「京都ウィメンズベース」 において、社会保険労務 士等による支援を行う など、企業におけるワー ク・ライフ・バランスを 推進したが、新型コロナ ウイルス感染症の拡大に よる企業への訪問数が 減少した2020年度の実 績減が影響し、参考年間 目標を達成できなかった。 引き続き、ワーク・ライ フ・バランスを推進す る企業の認証取得の支 援等、男女がともに働 きやすい職場環境づく りに努める。
3 府庁の女性管理職の割 合	%	15.1  (2019年度)	19  (2023年度)	18.0  (100.0)		女性職員の視点を府政 に反映し、組織内の多 様性を高めていくため 積極的な登用を継続し 、女性管理職の割合は 過去最高となった。引 き続き、女性登用の拡 大を推進していく。
4 今の社会は、性別によ ってやりたいことが制限 されていると思わない 人の割合	%	49.1  (2019年度)	70.0	48.6  (69.4)		オール京都体制で運営 する女性活躍支援拠点 「京都ウィメンズベース」 を中心に、男性育休促 進事業に取り組むなど 、企業における女性の 活躍を推進したが、固 定的性別役割分担意識 が根強いことなどが影 響し、参考年間目標を 達成できなかった。今 後は、男女が希望に応 じた生き方・働き方を 選択できるように、そ れぞれのライフステー ジに応じた施策展開の 見直し等を進める。

## ⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃 （賃金）支払総額	千円	114,096  (2017年度)	200,000	2023年12月頃 公表予定  —		コロナ禍に対応した オンライン研修会など 各事業所の知識向上 や農福連携の各種啓 発・広報に取り組む ほか、京都市農福連 携補助金の活用等 により継続的に参考 年間目標を達成した。  2022年度の実績数 値は、2023年12月 頃公表予定
--------------------------	----	-------------------------	---------	----------------------------	--	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：82.2% 達成率：91.3% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：2.8%	横 1	3
81.3	78.7	83.6	81.8			
59.5	62.0	64.5	67.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：62.7% 達成率：89.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：1.5%	基 4	12
59.5	59.8	62.4	63.0			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：51.9% 達成率：74.1% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：12.9%	横 1	1
52.2	50.7	56.0	52.4			
450	500	550	600		横 1	6
457	491	541	591			
15	16	17	18		-	-
15.1	15.7	17.0	18.0			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：48.4% 達成率：69.1% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：3.8%	横 1	7
49.1	48.9	45.1	48.6			
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	187,812	195,344	2023年12月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	8,455 (2021年度)	9,205	2023年11月頃 公表予定	—	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、2020年度までは利用者が落ち込んだものの、事業所数の増加や、事業所のオンライン対応の推進により2021年度は参考年間目標を達成できた。引き続き、多様な就業の機会を確保するとともに、福祉的就労の充実を図る。  2022年度の実績数値は、2023年11月頃公表予定
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	—	—	ヘルプマーク普及に向けて、府各機関、市町村、公共交通機関（鉄道、バス）等においてポスターの掲示やチラシの配架を行い、また、啓発マンガを府内の全中学校・特別支援学校に配布するなどの取組を実施した。今後も様々な取組を実施し、ヘルプマークの普及・啓発に努める。
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参画者数	人	812	1,100	801 (76.3)	—	京都とっておきの芸術祭（公募展）において新型コロナウイルス感染症の影響により出品点数が伸び悩み、参考年間目標を達成できなかったが、コロナの影響が軽減した2022年度においては、過去最高の出品点数となり、作品制作意欲、制作活動の広がりが見られた。引き続き、作品を発表できる場の創出等に取り組んでいく。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会の中止・参加人数の制限をせざるを得ない状況があり、大会参加のみならず活動機会についても減少した。今後は「全国車いす駅伝競走大会」等をはじめ、障害者スポーツ振興の取組を進め、活動・交流の場を創出していく。
<b>⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会</b>						
1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	31 (100.0)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れた地域があったものの、市町村等と連携し、地域での人材育成やネットワークづくりを支援した結果、教室開設につながり、参考年間目標を達成できた。
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	11,238 (86.4)	—	オール京都体制での留学生誘致事業により、留学生の誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施できなかったことから、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。今後は、国内外へのプロモーション活動やキャンパス体験ツアー等を積極的に実施していく。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	2023年10月頃 公表予定	—	京都ジョブパーク・京の留学生支援センター等において就職支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢や出入国の制限等の影響を受け、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府内企業に就職した留学生OBとの交流会開催を支援するなど、府内就労を促進していく。  2022年の実績数値は、2023年10月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	8,455	8,824		横 1	11
7,723	8,224	8,488	2023年11月頃 公表予定			
—	23.0	—	—		—	—
—	27.9	—	—			
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751	732	801			
—	10.0	—	—		横 1	13
—	5.9	—	—			
26	28	30	31		横 1	14
26	27	30	31			
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896	11,075	11,238			
780	860	940	1,020		横 1	16
662	591	565	2023年10月頃 公表予定			



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>⑨コミュニティが大切にされる社会</b>						
1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	25.4 (68.6)		一部の団体では事業のオンライン化、感染対策の徹底等によりコロナ禍に応じた活動を実施してきたが、2020年度以降、多くの自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参画率の向上に努める。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	団体	—	155	1 (1.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域活動が困難であったことから、コロナ禍以前より事業規模が縮小されたため、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、行政と地域コミュニティが連携・協働して地域課題に取り組めるよう、「地域交響プロジェクト」による助成を行う。
3 農山漁村等への移住者数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023年度)	2,433 (50.1)		全国の自治体が移住対策に取り組む中、「住まい」と「仕事」のパッケージ支援で移住者数の拡大を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きがあったことや、自然が多く便利な場所に住みたいという移住希望者のニーズに対応するため、移住先として提案できる地域の拡大に取り組んできたが、こうしたミスマッチを完全に解消するには至らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。今後は移住希望者の様々なニーズに対応するとともに、移住者が活躍できる環境づくりを進め、更なる移住者の拡大をめざす。
4 持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	地区	4	37	15 (50.0)		農村型小規模多機能自治推進事業により複数集落の連携体づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学等との関係機関とも連携し、持続可能な農産漁村コミュニティづくりに取り組む。
<b>⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ</b>						
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	57.2 (88.0)		2021年度の国の調査56.4%を上回る実績数値ではあるが、スポーツを継続して実施してきた人と実施していない人の「二極化」が進んだことなどから、目標数値を達成することができなかった。今後は、身近で気軽に楽しめる運動・スポーツの普及・推進に努める。
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	271	674	534 (79.3)		新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時閉館やスポーツイベント・大会の中止等が続いたことから、利用者数が減少し、2022年度は一定回復したものの、参考年間目標を達成することができなかった。今後も、府立京都スタジアムや府立体育館における全国的な大会の誘致・開催やニュースポーツ及びeスポーツの大会開催、練習環境の整備などに取り組み、利用を促進していく。
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	—	400	364 (91.0)		新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止やスポーツイベント・大会中止等により、利用者数が減少したことから、令和4年度は一定回復したものの、参考年間目標を達成できなかった。今後は、国際大会等の誘致や大規模なeスポーツ大会の開催など、様々なスポーツの拠点とするとともに、音楽などの文化イベントの実施や観光情報の発信など周遊・にぎわいづくりを進め、利用を促進していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
28.5	31.0	34.0	37.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：22% 達成率：55% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：10.2%	基 3	12
28.5	26.4	25.6	25.4			
0	10	35	85		基 3	13
0	1	1	1			
1,080	2,260	3,560	4,860		基 3	14
604	1,163	1,839	2,433			
10	16	23	30		基 3	15
14	15	15	15			
—	—	—	65.0		横 1	4
—	—	—	57.2			
355	571	672	673		横 1	5
324	313	310	534			
85	300	400	400		基 3	11
63	226	228	364			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
<b>⑪文化力による未来づくり</b>						
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160	162	(108.0)	「Art Collaboration Kyoto」、 「ARTISTS' FAIR KYOTO」、 「京都アートラウンジ」や「新鋭選抜展」等のアートフェアを開催した。2020・2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、参加者が減少したが、作家との交流機会を設けるなど、開催方法を工夫した結果、2022年度には、参考年間目標を達成した。今後も、参加者確保に向け、創意工夫をしながら取組を進める。
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	46,733	(183.3)	2019年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売額が減少したものの、継続的にアートフェアを開催してきたことで、クオリティや信用度が上がり、参加者が増加するとともに、日本を代表するコレクターをはじめ、海外の富裕層など、国内外からの来場者が増加したことにより、2021年度以降は参考年間目標を達成することができた。今後もアートフェア等を展開し、市場の拡大を進める。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	62.7	(89.6)	基準年度からは約1割増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響から習い事など文化に関わる体験をする方がコロナ禍前の水準に戻らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9	90.0	84.4	(93.8)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組む。
		(2019年度)				
<b>⑫産業の創出・成長・発展と継承</b>						
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168	21,000	公表時期未定	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、原油・原材料の高騰、部材不足などの影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。今後もオール京都体制で中小企業の事業継続や成長の支援などに取り組む。  2022年の実績数値は、公表時期未定
		(2018年)	(2023年)			
2 開業率	%	4.3	5.1	—	—	京都経済センターを核としてオール京都体制でスタートアップ企業の育成等の取組を進めたことで、前回数値より向上したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に伴い事業所の開設が鈍化し、目標達成には至らなかった。今後は、外国人起業家の誘致・支援も強化するなど、一層起業支援環境の充実を図る。  2022年は参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2021年)			
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560	15,199	(341.7)	関係機関等と連携し支援体制を構築するとともに、府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行ったことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、目標数値を達成できた。
			(2019～2023年度)			

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
120	130	140	150		基 3	3
149	120	129	162			
3,500	16,500	21,000	25,500		基 3	4
761	3,954	31,485	46,733			
70.0	70.0	70.0	70.0		基 3	5
58.9	46.5	62.0	62.7			
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：83.3% 達成率：92.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.6%	基 3	6
84.9	83.5	82.9	84.4			
16,200	17,400	18,600	19,800		基 2	1
15,775	15,552	16,926	公表時期 未定			
—	—	5.1	—		基 2	3
—	—	4.5	—			
1,112	2,224	3,336	4,448		基 2	4
2,079	5,172	10,309	15,199			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～2023年度)	165 (206.3)		京都海外ビジネスイノベーション交流会等のセミナーを通じて、府の海外販路開拓事業を府内企業等に周知するとともに、事業者同士のネットワークづくりを支援することで、企業の海外展開を促進し、目標数値を達成できた。
5 府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2016～2018年平均)	100 (2019～2023年)	83 (103.8)		新型コロナウイルス感染症の影響等により一時立地件数が落ち込んだが、企業の立地意欲は旺盛になってきており、企業立地促進条例の改正による立地優遇制度の見直しや、市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充をはじめとする企業への働きかけ強化等を図ることにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、事業用地の確保と産業集積を促進していく。
6 「KYOTO KOU GEI WEEK」での商談成立件数（累計）	件	—	4,000	1,368 (45.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が減少するなど、販売や商談が出来ない状況もあり、参考年間目標を達成できなかった。今後も引き続き、次世代のライフスタイルにあった新商品開発や市場開拓等の支援に取り組む。

### ⑬魅力ある観光

1 京都府域（京都市除く）の観光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	550 (55.0)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、観光需要は大きく減少。旅行割引等の観光需要喚起策の実施により、2022年に入ってから、徐々に観光入込客数や観光消費額も回復してきたが、参考年間目標を達成するまでには至らなかった。今後は交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光を推進していく。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	2,767 (64.3)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、観光需要は大きく減少。旅行割引等の観光需要喚起策の実施により、2022年に入ってから、徐々に観光入込客数や観光消費額も回復してきたが、参考年間目標を達成するまでには至らなかった。今後は交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光を推進していく。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	10,953 (3.7)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、海外からの入国制限が行われたことにより、インパウンド需要はほぼ消失した。2022年10月に入国制限の緩和が行われ、ファムトリップ実施やWeb記事掲載などのプロモーションにより、徐々に訪日外国人観光客も戻りつつあるが、参考年間目標を大きく下回る結果となった。引き続き、国や客層ごとに応じたインパウンドの誘客に取り組む。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	76 (17.5)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、国際会議の開催が困難な厳しい状況が続いた。2022年10月に水際対策が緩和され、京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動などにより、国際会議の開催数もようやく回復を見せはじめたが、参考年間目標を大きく下回る結果となった。引き続き、国際会議をはじめ、招聘旅行等の誘致促進に努める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
20	40	60	80		基2	5
22	52	82	165			
20	40	60	80		基2	7
27	44	62	83			
500	1,000	2,000	3,000		基2	6
281	647	1,063	1,368			
715	810	905	1,000		基3	7
658	444	422	550			
3,520	3,780	4,040	4,300		基3	8
3,440	2,139	2,103	2,767			
144,000	196,000	248,000	300,000		基3	9
98,091	13,492	3,527	10,953			
384	401	418	435		基3	10
405	31	5	76			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
<b>⑭雇用の安定・確保と人材育成</b>						
1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	9.6 (110.3)		「府民躍動 雇用応援★夢プラン」に基づき、働く方の状況に応じたきめ細やかな職業訓練などの人材育成や求職者のスキルアップを図るとともに、産業振興による正規雇用創出やマッチング支援などに取り組み、目標以上に不本意非正規雇用の割合を低下させることができた。引き続き、誰もが充実した職業生活を送れる社会をめざし、取り組む。
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	2023年10月頃 公表予定	—	京都産業や京都企業の魅力を大学へ発信する等の取組を進めてきたが、コロナ禍における観光業志望者の他業種への切り替え等により府内就職率が伸びず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、京都企業自体が京都で学んだ学生を積極採用する仕組みの構築等により京都企業への就職を促進していく。  2022年度の実績数値は、2023年10月頃公表予定
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.31 (100.4)		障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施することで、目標数値を達成できた。
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.60 (100.0)		身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.74 (69.6)		教員採用試験における障害者特別選考や事務職における障害のある方を対象とした非常勤職員の採用を実施しているものの、特に教員については、職務の特殊性などから大幅な採用増が難しく、参考年間目標は達成できなかった。教員以外の職域での採用に重点的に取り組むとともに、引き続き離職の防止と職場環境の整備等を進めていく。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	222 (88.8)		子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ってきたが、制度導入に係る就業規則の改正等の企業の負担感が大きかったこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
<b>⑮農林水産業の成長産業化</b>						
1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5年 間における最 大最小を除い た3年平均	820 (2023年)	2024年3月頃 公表予定	—	首都圏へのブランド京野菜のPR活動や、販売促進イベント等を実施し府内産農林水産物の消費拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、料亭等飲食需要や観光需要、業務用需要が落ち込み参考年間目標を達成できなかった。引き続き、消費拡大につながる取組を進める。  2022年の実績数値は、2024年3月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	10.7		基 2	2
—	—	—	9.6			
21.0	22.0	23.0	24.0		基 2	10
18.7	18.9	18.6	2023年10月頃 公表予定			
2.20	2.20	2.30	2.30		基 2	9
2.23	2.24	2.28	2.31			
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60	2.63	2.60			
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73	1.78	1.74			
100	150	200	250		基 2	8
67	127	182	222			
793	800	805	815		基 2	11
775	720	747	2024年3月頃 公表予定			



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	29,334 (87.0)		森林経営管理制度に取り組む市町村を支援する体制を整備するとともに、森林整備の企画・立案支援等を行ってきたが、施業の集約化に向けて森林所有者等との調整を行っている段階の市町村が多く、参考年間目標を達成することができなかった。引き続き、市町村に対するきめ細やかな支援を継続する。
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	620 (103.3)		農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業等の活用が増えたこともあり、参考年間目標を達成した。今後も既存事業を着実に実施していくとともに、「企業連携支援事業」において、企業社員等のセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図る。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	172 (143.3)		林業大学校でのマッチング会やキャップストーン研修の効果もあり、目標数値を達成した。今後も「森林・林業担い手づくり対策事業」などにより、担い手の確保・育成を図る。
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	180 (90.0)		新型コロナウイルス感染症による外出自粛等で就業活動が不活発になった影響が大きく、参考年間目標を達成できなかったものの、2021年度以降は徐々に回復してきている。引き続き漁業者確保に努める。
6 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023 年度)	401 (100.3)		農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進するとともに、2021年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」により農林漁業者と企業のマッチングを促進したことによって、参考年間目標を達成することができた。引き続き、商工関係事業者との連携強化等により、農商工連携・6次産業化を推進する。
<b>⑩ しなやかで災害に強い地域</b>						
1 災害時声掛け隊の人数 （累計）	人	—	500	528 (132.0)		研修事業に取り組み、各地域で声掛け体制を確保するための人材育成に努めたことで、2021年度に目標数値を達成できた。
2 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	19.2	30.5	28.0 (94.9)		年々整備を進めているものの、平成30年7月豪雨の発生により、応急な対応が必要となり被災箇所の復旧に注力したため、予定していた改修が進まず整備率に反映されない状況であったことや、関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、着実に整備を進めていく。
3 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	760	800	774 (97.7)		要対策箇所の事業に着手し整備を進めてきたが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として目標を達成できなかった。引き続き着実な整備により、土砂災害対策を進める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	29,077	29,196	29,334			
150	300	450	600		基2	13
171	333	497	620			
30	60	90	120		基2	14
36	70	118	172			
50	100	150	200		基2	15
44	71	119	180			
100	200	300	400		基2	12
92	193	297	401			
100	200	300	400	2021年度に目標数値を達成したため、事業完了	基4	13
374	494	528	528			
21.8	24.5	27.2	29.5		基4	14
19.8	21.8	26.2	28.0			
768	776	784	792		基4	15
764	766	768	774			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
4 府内の住宅耐震化率	%	87 (2020年度)	91	—		あまり身近ではない住宅耐震化の重要性について理解いただくため、耐震マンガの作成や、耐震フェアの開催等に取り組むとともに、建築物の耐震性向上を図るため、耐震改修に関する技術的支援などに取り組んだ。引き続き、市町村や建築関係団体等とも連携し、耐震化を促進する。
				—		

### ⑰犯罪や事故のない暮らし

1 刑法犯認知件数	件	16,821	15,000	10,578	<p>刑法犯認知件数の減少は、2020年以降の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限等による人流減少の影響が大きな要因と考えているが、そのような社会情勢の中であっても、感染防止対策に最大限配慮しつつ、犯罪情勢的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進し、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等の官民一体となった取組を行ったことにより、さらに大きな刑法犯認知件数の減少となり、目標数値を達成できた。</p>
		(2018年)	(2023年)	—	
2 年間の交通事故死者数	人	52	40以下	45	<p>犯罪防御システムの交通事故分析機能（GIS）等を活用した、交通事故の発生要因の総合的な分析に基づき、子供・高齢者・自転車利用者の交通安全対策や悪質・危険運転者対策を始めとする効果的な交通死亡事故抑止対策を推進したことで、2022年中の京都府内の交通事故死者数は45人で、統計の残る昭和23年以降、最少となった。引き続き、各種取組を推進し、2025年までに交通事故死者数40人以下をめざす。</p>
		(2018年)	(2025年)	—	
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	66.3	75.0	70.9	<p>消費者からの相談対応に対する助言やあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施するとともに、相談員の対応力強化に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で「新しい生活様式」が浸透したことにより、インターネット通販やSNSをきっかけとしたトラブルに関する相談が急増したことが大きく、参考年間目標に至らなかった。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。</p>
				(95.8)	
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	41.3	<p>一時保護されたDV被害者に対して当事者の要望に沿った丁寧な支援を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、適当な就職先を見つける等社会的自立に向けた環境を整えることがより一層困難となったことから、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関と連携の上、被害者に寄り添った支援に努める。</p>
				(82.6)	

### ⑱脱炭素社会へのチャレンジ

1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	%	19.1	46.0	2024年8月頃公表予定	<p>国の温室効果ガス削減目標に合わせて、2023年3月に府の地球温暖化対策推進計画を改定し、2030年度の府内の温室効果ガス排出量削減率の目標を40%から46%以上（2013年度比）に引き上げ、施策を追加したところ。今後、当該計画の施策を着実に実施していく。</p> <p>2022年度の実績数値は、2024年8月頃公表予定</p>
		(2020年度)	(2030年度)	—	
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	11.7	15.0	2024年5月頃公表予定	<p>2023年3月の府の地球温暖化対策推進計画の改定に合わせて、京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランを改定し、再エネ導入量や利用量の目標割合を引き上げ、施策を追加したところ。今後、当該プランの施策を着実に実施していく。</p> <p>2022年度の実績数値は、2024年5月頃公表予定</p>
		(2020年度)	(2025年度)	—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0	—	—			
—	—	—	—		横 2	3
15,136	11,851	10,483	10,578			
50以下		—	—		横 2	4
55	49	51	45			
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1	68.7	70.9			
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7	48.9	41.3			
—	—	—	—		横 2	5
21.2	19.1	20.2	2024年8月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 2	6
11.0	11.7	11.0	2024年5月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
3 一般廃棄物排出量	万 t	74.3	71.0	2024年4月 公表予定	一般廃棄物の3Rや効率的な処理を推進するために、市町村等と連携し、食品ロス・プラスチックごみの削減等について取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第3期）に基づき、一般廃棄物の3Rの推進等に取り組み、最終処分量の削減につなげる。  2022年度の実績数値は、2024年4月公表予定
		(2020年度)	(2030年度)	—	
4 産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7	7.0	—	センサーとAIの技術を活用した選別ロボットの開発への支援等、次世代を担う産業廃棄物の3R（発生抑制、再利用、再利用）の推進に取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第3期）に基づき、産業廃棄物の3Rの推進に取り組み、最終処分量の削減につなげる。
		(2019年度)	(2030年度)	—	
<b>⑱成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり</b>					
1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6	94.6	2013年8月から着手した「JR奈良線の高速化・複線化第二期事業」が2023年3月18日に開業し、目標数値を達成した。
			(2022年度)	(100.0)	
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623	25,000	12,060	国際フィーダー航路開設やポートセールスの取組などを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な物流の混乱に起因する寄港回数の減少などによる影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。今後は施設整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(48.2)	
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	328	2019年度は、スポーツ事業やイベント開催などにより、目標を大きく上回る利用者があったが、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限やイベント中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は都市公園の整備や指定管理者による自主事業の充実などにより、利用人数の増加につなげる。
				(90.9)	
<b>⑳もうひとつの京都の推進と地域連携</b>					
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969	1,380	749	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、海の京都の知名度アップに取り組むとともに、強いブランド力を持った観光圏の形成に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(57.6)	
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247	437	232	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、海の京都の知名度アップに取り組むとともに、強いブランド力を持った観光圏の形成に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(58.1)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		横 2	7
79.6	74.3	72.8	2024年4月 公表予定			
—	—	—	—		横 2	8
10.7	—	—	—			
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—	—	94.6			
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557	14,746	12,060			
355	357	359	361		基 4	11
405	237	195	328			
1,060	1,140	1,220	1,300		基 4	1
1,026	671	553	749			
285	323	361	399		基 4	5
273	199	177	232			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
3 森の京都エリアの観光 入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	982 (77.9)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、関係人口や移住・定住に取り組むとともに、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
4 森の京都エリアの観光 消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	153 (56.0)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、関係人口や移住・定住に取り組むとともに、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
5 お茶の京都エリアの観光 入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	1,027 (61.9)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組むとともに、新名神高速道路などの新たな移動手段の整備を生かした観光周遊を促進する。
6 お茶の京都エリアの観光 消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	179 (48.9)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組むとともに、新名神高速道路などの新たな移動手段の整備を生かした観光周遊を促進する。
7 竹の里・乙訓エリアの 観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	139 (49.6)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後は、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
8 竹の里・乙訓エリアの 観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	6.2 (47.7)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後は、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
9 海の京都、森の京都、 お茶の京都3DMOによる 旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	2,497 (31.2)		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後も地域資源を生かした体験型観光を拡大するとともに、DMO間や隣接府県の観光協会等とも連携した観光商品づくりを進める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
1,020	1,100	1,180	1,260		基4	2
1,024	674	792	982			
195	221	247	273		基4	6
185	127	123	153			
1,360	1,460	1,560	1,660		基4	3
1,328	795	761	1,027			
261	296	331	366		基4	7
223	136	138	179			
235	250	265	280		基4	4
233	119	110	139			
10	11	12	13		基4	8
8.5	3.5	4.2	6.2			
5,660	6,440	7,220	8,000		基4	17
6,008	1,493	1,216	2,497			



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
<b>京都府地域創生戦略独自設定数値目標</b>					
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国： 1.42)	全国平均並み  (2040年)	1.18 (全国：1.26)  —	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではない、我が国が直面する最大の課題であることから、子育てにやさしい風土づくりや職場づくり、子育てしやすい地域・まちづくりなど、子育て支援の社会的な気運醸成に取り組んでいるところであり、今後もあらゆる主体と連携しながら、総合的に施策を展開し、社会で子どもを育てる子育て環境日本一に向けた取組を粘り強く進めていく。
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536  (2018年度)	0以上	▲ 2,034  —	文化・観光など京都の強みを活かし、京都への人の流れを生み出す環境づくりを進め、転入数は近年増加の傾向にあるが、就職、結婚・子育てを契機に20～30代の転出が依然として多い状況が続いている。今後は、魅力ある産業づくりや子育て環境日本一に向けた取組により、就職、結婚・子育てを契機とした転出の減少を図るとともに、京都にゆかりや関心のある人々との関わりを深め、将来的な移住・定住につなげ、引き続き人口の社会増をめざしていく。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円  (2016～2018 年度累計)	4	3.71  (123.7)	2021年度に多くの寄附をいただいた魅力的な事業の継続的实施、ホームページにおける公表、寄附をいただいた企業から別の企業へのPR等により、引き続き多くの寄附をいただくことで参考年間目標を達成できた。今後も企業版ふるさと納税の確保に努める。
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	96.3  —	国や携帯電話事業者の整備計画に基づき整備が進められる中で、都市部、中山間地域に関わりなく早期に整備されるよう、市町村と連携して国、事業者に対し働きかけることで、着実に実績数値は上がってきている。引き続き、事業者への働きかけを行っていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.26	1.22	1.18			
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947	▲ 3,874	▲ 2,034			
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36	1.86	3.71			
—	—	—	—		横 2	1
—	30.0	90.0	96.3			



## 2 地域振興計画



## (1) 施策の基本方向ごとの取組状況

※各地域振興計画における施策の基本方向(基本的な視点・4年間の対応方向)ごとにこれまでの主な成果を掲載

※本計画は令和4(2022)年12月に1年前倒しで改定し、令和5(2023)年度から新たな計画が開始しているため、令和4(2022)年度が最終年度となる

## 山城地域振興計画の取組状況

### 【総括】

新名神全線開通に向けた管内の道路整備やJR奈良線高速化・複線化に関連する道路整備などにより、交通の利便性や地域のポテンシャルを高める取組を進めてきた。また、豊かな自然や地域資源を生かした都市・農村交流等によるひと・企業誘致の促進や、市町村等への子育てしやすい環境づくりの支援等により、新たな交流の創出や生活環境の充実を図った。一方、産業面では、民間と連携した周遊観光の促進、企業の経営革新・高度化の支援や農林業の担い手確保、産地強化を図ったが、新型コロナウイルス感染症や凍霜害等の影響により、観光入込客数や観光消費額が落ち込んだほか、宇治茶や京やましろ新鮮野菜の生産・販売額が減少した。今後は、宇治茶や京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立や、お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の展開による観光需要の創出などに取り組む。

施策の基本方向	これまでの主な成果
<b>(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 玉水駅西交通広場の整備完了（令和2年3月）</li> <li>・ 国道163号木津川橋の整備完了（令和2年3月）</li> <li>・ 笠置町飛鳥路ツアーガイド養成やおもてなし観光講座の実施等、担い手育成を通じた事業者と地域が循環する仕組みの構築（令和元年度開始）</li> <li>・ 外岩ボルダリング体験、和束抹茶アート体験等、地域の特性を活かした体験メニューの充実（令和元年度開始）</li> </ul>
<b>(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦川・新田川のJR橋梁整備完了（令和5年3月）</li> <li>・ 防災重点ため池のハザードマップの作成等、災害に強い地域づくりの推進（令和元年度開始）</li> </ul>
<b>(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やましろ未来っ子育成推進会議」の設置（令和3年6月）</li> <li>・ 「きょうと子育て環境日本一山城地域サミット」の開催（令和3年11月）</li> <li>・ 「地域子育て環境『見える化』ツール研修会」の開催（令和3年度開始）</li> <li>・ 「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」による、子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村への支援（令和2年度開始）</li> </ul>
<b>(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お茶の京都DMOと連携した、着地型・体験型旅行商品の販売（令和元年度開始）</li> <li>・ 新たな事業展開を目指す企業を「知恵の経営」「元気印」等に認定するなど、企業の経営革新・高度化の支援</li> <li>・ 新規就農者を対象とした農業基礎講座の実施など農林業の担い手確保に向けた取組の推進</li> <li>・ 関係機関と連携した生産技術改善のためのプロジェクト実施等による九条ねぎをはじめとした地域特産野菜の産地強化（令和元年度開始）</li> </ul>

## 南丹地域振興計画の取組状況

### 【総括】

令和2年にオープンした府立京都スタジアムを地域の新たなスポーツ・交流拠点とし、身体を動かしながら地域の魅力に触れる機会の創出や農林畜産業における人材確保・育成の支援、ジビエやそば等の特産品の振興を図った。また、市町と連携した移住・定住促進や子どもの遊び場、病児保育室等の整備など、子育てしやすい環境づくりを進めた。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光入込客数や移住者数は落ち込んだ。今後は、食、自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の強みを生かした観光、移住・定住の促進や魅力ある地域づくりを進め、更なる地域活性化と交流拡大を図っていく。

施策の基本方向	これまでの主な成果
<b>(1) 京都丹波の地域資源を生かした交流・活力のまちづくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府立京都スタジアム等を発着点とする京都丹波サイクルルートを設定（令和2年度）</li> <li>・“「発酵」”が織り成す、京都丹波の「食と体験」をテーマとしたWEBサイトをオープンするなど、ウェルネス観光の推進（令和4年度）</li> <li>・「森の京都ジビエフェア」の開催（令和4年11月）など、各地域の特徴を生かした消費拡大の推進</li> </ul>
<b>(2) 人権が尊重され、希望を持って元気に暮らせる地域づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動のための組織づくり等についての講座開催による地域活動を担うリーダーの養成（令和2年度開始）</li> <li>・「京都丹波ウォーキングマップ」を更新し、運動習慣の定着を推進（令和4年度）</li> <li>・オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」の販売会や販売促進研修を実施し、障害者の経済的自立を支援</li> </ul>
<b>(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内高校在校生を対象とした企業勉強会の実施（令和3年度開始）</li> <li>・農場HACCPの認証に向けた、関係機関による技術指導等の実施（令和2年度開始）</li> <li>・「丹波くりマイスター養成講座」の実施による丹波くり栽培をリードする中核的生産者の養成（令和2年度開始）</li> </ul>
<b>(4) オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都丹波子育て文化推進協議会の設置（令和元年10月）</li> <li>・京都丹波子育て応援フェスタ（令和5年1月7日）の開催</li> <li>・都市部やオンラインでの移住セミナー等を実施</li> <li>・京都中部総合医療センターの病児保育室整備など、安心して子育てができる環境整備の促進（令和3年11月）</li> </ul>
<b>(5) 交流と安心・安全の基盤づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野生鳥獣対策の集落診断カルテ作成による対策強化の支援</li> <li>・国道372号(南八田道路)の開通(令和2年3月)</li> <li>・郷ノ口余部線(宇津根橋)の開通(令和3年2月)</li> <li>・国道477号(西田大藪道路)の開通(令和4年3月)</li> </ul>



## 中丹地域振興計画の取組状況

### 【総括】

「中丹子育て未来づくり100人会議」を通じた、子どもや子育て世帯を中丹地域全体であたたかく「見守り支え合う」取組をはじめ、中丹地域の主要農産物の生産量拡大に向け、ICT技術の導入や若手生産者向け品質向上講座の開催など「儲かる農林水産業」を推進するとともに、「京都中丹いちおし商品」等の販売促進イベントの開催等による販売額の拡大に取り組んだ。また、国や市と連携した総合的な治水対策など、安心・安全な暮らしを支え、災害に強い社会基盤整備を推進した。一方、観光面については新型コロナウイルス感染症の影響を受け、クルーズ船寄港回数、観光入込客数・観光消費額が大きく落ち込んだ。今後は、若者が定着する持続可能な地域づくりに向け、Uターン促進や担い手育成に向けた環境整備を進めるとともに、豊かな自然や文化等の地域資源を生かした交流の拡大や関係人口の創出に取り組む。

施策の基本方向	これまでの主な成果			
<p><b>(1) 「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中丹子育て未来づくり100人会議」の設置（令和2年2月）</li> <li>・「きょうと子育て環境日本一中丹地域サミット」の開催（令和4年3月）</li> <li>・若者の地域定着のため、魅力ある地元企業を紹介する高校出前講座や企業見学会の開催</li> <li>・高等教育機関と連携した、新商品開発や効率的な生産プロセス等の価値創造に取り組む企業の交流促進（令和2年度開始）</li> <li>・中丹地域の主要農作物（万願寺甘とう、茶、丹波くり）の担い手育成や生産性向上に向けた講習会等の開催</li> </ul>			
<p><b>(2) 「もうひとつの京都」の推進による交流の拡大と関係人口の創出</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント等の情報発信による、中丹ファン（応援団）拡大に向けた取組の推進（令和2年度開始）</li> <li>・フェア等の実施による、「京都中丹いちおし商品」や、「中丹認証ジビエ」の知名度向上及び販売促進</li> <li>・京都舞鶴港国際物流ターミナルの整備に着手（令和3年度開始）</li> </ul>			
<p><b>(3) 国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の由良川緊急治水対策事業と連携した総合的な治水対策の推進             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">                 弘法川・法川：河川改修概成                  新荒河排水機場：令和4年5月整備完了             </td> <td style="font-size: 2em;">}</td> </tr> </table> </li> <li>・災害対応の迅速化のため、災害情報システムにおける情報提供者の登録拡大（令和元年度開始）</li> <li>・原子力災害の発生に備え各市と連携した訓練の実施による危機管理体制の強化及び住民理解の促進</li> </ul>	{	弘法川・法川：河川改修概成 新荒河排水機場：令和4年5月整備完了	}
{	弘法川・法川：河川改修概成 新荒河排水機場：令和4年5月整備完了	}		

## 丹後地域振興計画の取組状況

### 【総括】

安心・安全な地域づくりに向けて、防災減災のためのハード・ソフト対策を進めたほか、子育て環境日本一の実現に向けて、子育てにやさしい地域づくりに取り組んだ。また、地域産業の活性化に向けて、丹後の地域資源を生かした広域周遊観光の推進や丹後産食材の販路拡大に向けた取組を進めたほか、丹後ちりめん創業300年を契機とした新商品開発や販路開拓、機械金属業の人材確保支援など、ものづくり産業の振興に取り組んだ。さらに、丹後の未来を支える人材の確保・育成に向けて、移住・定住の促進や子ども達への郷土愛の醸成に取り組んだ。今後も引き続き、丹後地域が抱える急速な人口減少、少子高齢化といった課題や、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化などを踏まえ、安心・安全な地域づくりをはじめ、地場産業のさらなる発展や新産業の創造、若者の定着促進など地域を支える人材の確保・育成などに取り組むなど、この丹後地域が安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる地域となるよう取組を推進していく。

施策の基本方向	これまでの主な成果
<b>(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道312号（野中バイパス）の開通（令和4年11月）</li> <li>・「きょうと子育て環境日本一丹後地域サミット」（令和3年12月）を開催し、地域全体で子育てを応援する環境を整備</li> <li>・天橋立周辺の海面利用ルールを策定し、水上オートバイ等の迷惑行為防止を推進（令和2年度開始）</li> <li>・医療的ケア児の移動支援に係るモデル事業を実施し、制度化を実現（令和3年度）</li> </ul>
<b>(2) 稼ぐ力の強化による産業振興</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹後いちおし食材のプロモーション事業等「食の観光」を推進し、丹後産農産物の販路を拡大（令和3年度開始）</li> <li>・eバイク用の充電ステーションを設置し、周遊観光基盤を整備（令和3年度）</li> <li>・「丹後ちりめん創業300年記念事業」を展開し、新たな商品づくりや首都圏等での販路拡大を推進（令和2年度開始）</li> <li>・大学での企業説明会や高校生向けセミナーを通じ、機械金属業の人材を確保（令和元年度開始）</li> <li>・スマート技術セミナーを開催するなど、果樹栽培の省力化を実現し、農作業の生産性を向上（令和4年度開始）</li> <li>・宮津養父線（岩屋峠）第1工区の開通（令和4年11月）</li> <li>・国道178号（木津道路）の開通（令和4年10月）</li> </ul>
<b>(3) 地域を支える人材の確保・育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者向けのセミナーや体験ツアーの実施を通じて、移住・定住を促進（令和元年度開始）</li> <li>・地域の若手経営者による起業塾を開催し、丹後に関心を持つ若者の起業を支援（令和2年度開始）</li> <li>・ものづくり企業と連携した小・中学校への出前授業等を実施し、子ども達に地場産業への誇りと愛着を醸成（令和元年度開始）</li> </ul>



## (2) 数値目標の状況

※地域振興計画に掲げた数値目標の状況として、令和4（2022）年度（単年度）の状況と計画期間全体（令和元（2019）年度～令和4（2022）年度）の状況を掲載

※「計画期間全体としての数値目標の状況」については、新型コロナウイルス感染症の影響による数値変動が大きかったため、以下2つの方法で算出している

状況①：計画期間内における達成率の最高値で算出

（コロナ禍前の数値が継続するものと想定し、令和元（2019）年度～令和4（2022）年度で達成率の最高値を採用）

状況②：状況①のうち、最新値の達成率が70%未満の指標（16項目）を最新値に置き換えて算出

（コロナ禍から回復しきっていない現状である最新値を採用）

※本計画は令和4（2022）年12月に1年前倒しで改定し、令和5（2023）年度から新たな計画が開始しているため、令和4（2022）年度が最終年度となる



## 令和4（2022）年度の数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和4年度の対象となる66項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和4年度の対象項目数	66	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	46	(69.7%)
〃 80%以上	40	(60.6%)
〃 90%以上	34	(51.5%)
〃 100%以上	26	(39.4%)

### 【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	R4 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	14	10	9	7
南丹地域 振興計画	17	17	(16)	11	11	9	7
中丹地域 振興計画	16	16	(16)	10	9	7	5
丹後地域 振興計画	18	19	(17)	11	10	9	7
合計	68	69	(66)	46	40	34	26

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント

## 計画期間全体の数値目標の状況①

計画期間中における達成率の最高値で算出

(コロナ禍前の数値が継続するものと想定し、令和元(2019)年度～令和4(2022)年度で達成率の最高値を採用)

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、対象となる68項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

対象項目数	68	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	64	(94.1%)
〃 80%以上	61	(89.7%)
〃 90%以上	57	(83.8%)
〃 100%以上	45	(66.2%)

【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	17	16	14	13
南丹地域 振興計画	17	17	(17)	15	14	14	11
中丹地域 振興計画	16	16	(16)	15	15	15	11
丹後地域 振興計画	18	19	(18)	17	16	14	10
合計	68	69	(68)	64	61	57	45

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント

## 計画期間全体の数値目標の状況②

状況①のうち、最新値の達成率が70%未満の指標（16項目）を最新値に置き換えて算出（コロナ禍から回復しきっていない現状である最新値を採用）

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、対象となる68項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

対象項目数	68	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	48	(70.6%)
” 80%以上	47	(69.1%)
” 90%以上	46	(67.6%)
” 100%以上	40	(58.8%)

### 【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	14	13	12	12
南丹地域 振興計画	17	17	(17)	12	12	12	10
中丹地域 振興計画	16	16	(16)	10	10	10	8
丹後地域 振興計画	18	19	(18)	12	12	12	10
合計	68	69	(68)	48	47	46	40

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント



〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合  
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>山城地域振興計画の数値目標</b>						
1 新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	6	2	(100.0)	都市計画道路東中央線の整備を2019年度に完了し、宇治木屋線のトンネル整備や国道307号、都市計画道路宇治田原山手線についても、概ね計画通りに事業進捗を図ったことから、参考年間目標を達成できた。引き続き、計画的な整備を進める。
2 JR奈良線高速化・複線化に関連する道路整備（累計）	箇所	0	2	2	(100.0)	玉水駅西交通広場の整備を2019年度に完了するとともに、向島宇治線の道路整備についても、着実に事業を実施したことから、目標数値を達成した。
3 サテライトオフィスなど交流拠点施設を活用した企業等交流者数（累計）	人	225	363	2,107	(638.5)	サテライトオフィスの地域への浸透及び認知度の高まりに加え、活用の幅が拡大したことで目標数値を達成した。
4 相楽東部地域（笠置町、和束町、南山城村）への移住者数	人	139	224	144	(70.6)	地域の魅力を広く継続的に発信することで、交流人口のみならず定住人口の増加にも努めてきたが、長年の課題である空家の確保等の問題を解消できず参考年間目標を達成できなかった。今後は、移住者に提供する空家の発掘を支援するなど、移住のための環境づくりに努める。
		(2018年)	(2023年)			
5 災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	12	7	(70.0)	古川本川の床上浸水対策や戦川・新田川におけるJR橋梁架替え、煤谷川の茶前橋架替え関連工区などの河川改修及び坂川の砂防堰堤整備を着実に進めてきたが、地元調整や事業見直し等に時間を要したため、一部の整備が難航し、参考年間目標に至らなかった。今後も着実な整備に努める。
6 防災重点ため池のハザードマップ等作成（累計）	箇所	9	135	124	(115.9)	担当者会議等で市町村に対し周知を行い、国庫補助事業を活用することで、参考年間目標を達成できた。引き続き、市町村に対する支援等に努め、ハザードマップ等を活用した災害に強い地域づくりを進める。
7 保育所における待機児童数	人	73	0	0	(100.0)	待機児童ゼロをめざし各市町村による保育所・認定こども園の整備や小規模保育・家庭的保育等の取組を促進したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、待機児童ゼロに向けて、保育需要の把握等に努める。
		(2019.4.1現在)				
8 発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	35	112	81	(85.3)	新たにWEB研修を取り入れたことで一定の参加が得られたが、受講時間の確保等の課題もあり、参考年間目標には至らなかった。引き続き、現場の実態に即した実践的な研修を受講しやすい形で実施するなど、保育所等の対応力強化を支援していく。

- 注1) 京都府総合計画は2022年12月に1年前倒しで改定したため、2022年度が最終年度となる  
 注2) 2022年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載  
 注3) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
1	1	2	2	
1	1	1	2	
1	1	1	2	
1	1	1	2	
248	273	300	330	
420	976	1,672	2,107	
153	168	185	204	
159	137	153	144	
2	4	6	10	
0	3	4	7	
21	50	79	107	
81	99	119	124	
0	0	0	0	
12	3	0	0	
50	65	80	95	
56	73	79	81	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
9 人権に関する啓発活動の取組回数	回	51	102	49 (51.6)	新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭啓発を十分実施できなかったため、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。今後は、市町村や関係団体と連携し、啓発活動の取組回数を増やす。
10 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	0	225	364 (202.2)	府HP等における周知等を行ったことで、宣言企業数が増加し、目標数値を達成した。引き続き、地域の企業と連携して取組を進め、更なる宣言企業数の拡大をめざす。
11 「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数（累計）	社	269	369	344 (98.6)	中小企業応援隊等との連携のもと制度周知や、認定等に向けた伴走支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、成長発展に取り組もうとする企業が一時的に減少したため、2021年度以降はわずかに参考年間目標が達成できなかった。引き続き、認定制度の普及・拡大に取り組む。
12 管内荒茶生産額	億円	73	85.5	65.5 (78.9)	2020年度の霜害の影響から抜け出しつつあるが、樹勢が回復しきれていないため、一番茶の生産量が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により単価が低迷したため、参考年間目標を達成できなかった。今後は防霜ファンの整備支援などの生産者支援等に取り組む。
13 管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	30	155	222 (170.8)	法人化や経営力強化の取組を推進したことにより、雇用を行える農業法人等が増加したため、就業者数が増加し、目標数値を達成した。引き続き、新規就農者を対象とした農業基礎講座や経営強化の取組支援により、新規就農・就業者の増加に取り組む。
14 九条ねぎの生産量	t	1,778	2,980	2,677 (94.6)	新型コロナウイルス感染症等の影響で加工ねぎの需要が減少したことから生産量が低迷し、参考年間目標を達成できなかった。今後も生産振興や販路拡大に取り組む。
15 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.5	27.5	19.9 (75.1)	新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店需要が低迷し、市場単価が下落するとともに、春先の低温の影響でナスなどの果菜類の初期生育が緩慢となり、収量が上がらなかったため、参考年間目標を達成できなかった。今後も生産振興や販路拡大に取り組む。
16 管内観光入込客数	千人	14,740 (2018年)	20,550 (2023年)	11,663 (60.1)	お茶の京都DMOと連携し、「京都やましろグルメライター」事業等により地域消費の拡大や地域の魅力向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後もお茶の京都DMOを核に観光資源の掘り起こし等に取り組む。
17 管内観光消費額	百万円	23,392 (2018年)	41,500 (2023年)	18,529 (48.9)	お茶の京都DMOと連携し、「京都やましろグルメライター」事業等により地域消費の拡大や地域の魅力向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後もお茶の京都DMOを核に観光資源の掘り起こし等に取り組む。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
61	72	87	95	
71	39	38	49	
45	90	135	180	
61	130	294	364	
289	309	329	349	
290	310	327	344	
75.5	78.0	80.5	83.0	
61.3	44.2	57.0	65.5	
55	80	105	130	
65	124	184	222	
2,380	2,530	2,680	2,830	
3,090	3,099	3,068	2,677	
23.5	24.5	25.5	26.5	
24.4	22.7	22.3	19.9	
15,950	17,100	18,250	19,400	
15,609	9,139	8,712	11,663	
27,100	30,700	34,300	37,900	
23,152	13,922	14,269	18,529	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等	
				2022 R4		
<b>南丹地域振興計画の数値目標</b>						
1	管内観光入込客数	千人	7,867 (2018年)	11,250 (2023年)	8,521 (80.6)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、観光需要喚起策の後押し等により2022年はコロナ前の水準まで回復したが、参考年間目標を達成できなかった。今後もDMO等と連携し、京都丹波ブランドの更なる魅力発信を図るとともに、食、自然、スポーツ等の地域資源を活かした観光誘客等に取り組む。
2	管内観光消費額	百万円	13,835 (2018年)	24,300 (2023年)	13,288 (59.9)	
3	周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	584	2,000	1,200 (66.7)	新型コロナウイルス感染症の影響でツアーへの需要が減少したことにより、回復傾向にはあるものの、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。今後は、府立京都スタジアム等の施設と連携し、アクティビティ等のコンテンツ拡大や地域資源を体感できる周遊ツアーの実施等に取り組む、周遊・滞在型観光を推進する。
4	京都丹波に関わるSNS投稿数（累計）	件	1,300	130,000	5,849 (5.8)	新型コロナウイルス感染症の影響により京都丹波地域を訪れる人が減り、SNS投稿の機会が得られなかったことや、「京都丹波」の名称が、府以外の投稿者に拡散されるほどの認知度に至っていないことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、様々なイベント名や広報物等への積極的な名称使用とWEBサイトからの情報発信に努める。
5	人権に関する啓発活動の取組回数	回	34	68	60 (100.0)	ヘイトスピーチなどの啓発活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害に対応した啓発活動を積極的に実施したことで、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、啓発活動に取り組む。
6	障害者の一般就労者数（累計）	人	35	220	212 (115.8)	周知活動等の取組を継続して推進してきたことや、コロナ禍からの業績回復に伴い、人手不足である製造業中心に雇用の機会が増加したことから、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、雇用機会の確保と就労支援に努める。
7	健康増進の取組への参加者数	人	3,000	6,000	5,646 (104.6)	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止で一時参加者数は減少したが、2022年3月に更新した「京都丹波ウォーキングマップ」を活用した積極的な啓発活動を実施したことで、2022年度は参考年間目標を達成できた。引き続き、誰もが健康づくりに取り組めるよう、地域資源を生かした健康づくりを推進する。
8	経営革新を志向する企業経営者数（累計）	人	140	840	792 (113.1)	商品開発や販路開拓などの補助金支援からセミナー開催等の人材育成までトータルな企業支援に取り組んだことにより、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、管内の高等教育機関や産業支援機関等とも連携・協働し、企業支援に努める。
9	年間販売額が1億円を超える農業法人等の数（累計）	経営体	24	30	27 (96.4)	新型コロナウイルス感染症の影響により販売額が伸び悩んだこと等から、参考年間目標を達成できなかった。引き続き経営力の強化に向けた支援を行っていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
8,530	9,210	9,890	10,570	
8,521	5,538	6,979	8,521	
15,900	18,000	20,100	22,200	
15,294	10,670	10,286	13,288	
700	1,500	1,600	1,800	
706	115	642	1,200	
15,600	44,200	72,800	101,400	
1,800	2,800	4,410	5,849	
36	44	52	60	
28	44	52	60	
72	109	146	183	
77	109	161	212	
3,600	4,200	4,800	5,400	
3,901	1,989	2,482	5,646	
280	420	560	700	
307	426	641	792	
25	26	27	28	
25	25	25	27	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
10 管内の製造品出荷額等	億円	3,562 (2017年)	3,741 (2023年)	3,010 (81.2)		関係機関と連携した中小企業支援チームによる取組等により2019年は参考年間目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年以降は参考年間目標を達成できなかった。2022年調査は統計方法の変更があり単純比較はできないが、ほぼ横ばいの状況である。引き続き関係機関と連携しながら、厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。
11 管内の農畜産業産出額	億円	151.4 (2017年)	154.4 (2023年)	2024年3月頃 公表予定 —		米をはじめとする農産物の生産維持の取組や、畜産業の拡大等により目標数値を達成した。 2022年度の実績数値は、2024年3月頃公表予定
12 地域産木材（素材）生産量	m <sup>3</sup>	58,365 (2016～ 2017年平均)	70,000 (2023年)	68,362 (101.3)		森林組合等が2021年度までの災害対応を終了し本来の搬出間伐作業に注力したことに加え、市町と連携し、森林経営管理制度や各種補助事業を活用しつつ、森林組合等への働きかけや伴走支援を行ったことにより、2022年は参考年間目標を達成できた。引き続き、森林組合等と連携して生産量の増加を図る。
13 管内への移住者数（累計）	人	188	1,900	908 (60.5)		空き家バンク登録物件と移住希望者のニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響による新規空き家発掘に対する取組の減少、移住希望者の現地訪問機会の減少により、参考年間目標を達成できなかった。今後はDMO等と連携し、地域の魅力をはじめ、既移住者の働き方や暮らしぶり等について情報発信を強化するなど移住・定住の取組を推進する。
14 京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数（累計）	社	12	75	67 (108.1)		移住者への就労機会の提供に積極的に取り組む企業の魅力や採用情報を一元的に情報誌やWEBサイト等で発信したことや地域内の企業が子育てにやさしい職場づくりを進めるための支援に取り組んだ結果、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、子育てにやさしい職場づくりを進められるよう支援する。
15 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	3.9	5.6	5.4 (105.9)		国の国土強靱化予算を活用し、計画に基づいた着実な整備を進めたことで、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、治水安全度の着実な向上を図るため、河川整備を推進する。
16 対策を講じた防災重点ため池数（累計）	箇所	35	205	179 (91.8)		新型コロナウイルス感染症の影響により、集落内における協議や現地確認等の取組が中断したことで参考年間目標を達成できなかった。引き続き市町と連携して対策を進め、災害の未然防止を図る。
17 自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	0	30	11 (45.8)		タイムライン策定に係る講師派遣を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイムラインの策定講習会など住民が集まる会議等の開催が困難であったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、タイムラインの必要性を周知するとともに、専門人材の派遣等により作成を支援する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
3,597	3,633	3,669	3,705	
3,744	3,509	2,967	3,010	
152.4	152.9	153.4	153.9	
163.8	160.6	169.6	2024年3月頃 公表予定	
60,200	62,500	65,000	67,500	
76,005	70,286	62,446	68,362	
500	800	1,100	1,500	
340	558	750	908	
24	36	49	62	
24	39	57	67	
3.9	4.1	4.7	5.1	
3.9	4.1	4.7	5.4	
75	115	155	195	
56	86	126	179	
6	12	18	24	
2	9	10	11	



指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
<b>中丹地域振興計画の数値目標</b>					
1 管内への移住者数（累計）	人	167	1,880	661 (44.7)	新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナーのオンライン化や現地ツアーの一部見合わせを行ったほか、移住希望者が求める物件条件と登録空家のミスマッチや、優良な空家物件の不足により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、まちなかを含めた地域の魅力発信による移住希望者の掘り起こしや、各市や企業等と連携した地域とのマッチングを推進する。
2 中丹圏域子育て未来づくり100人会議の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	—	125	157 (157.0)	100人会議主催の研修等の実施により、趣旨賛同の輪が拡大したことで、目標数値を達成した。引き続き、地域全体で子育てを支援する風土づくりに向け、企業・子育て支援者向けセミナーや啓発活動等に取り組み、更なる賛同拡大をめざす。
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	12	30	31 (110.7)	各市等と連携した街頭啓発などの人権啓発活動により、目標数値を達成した。引き続き、各市等との連携による取組を推進する。
4 不本意非正規雇用の割合	%	10.9 (2017年)	10.7 (2022年)	9.6 (110.3)	働く方の状況に応じたきめ細やかな職業訓練などの人材育成や求職者のスキルアップを図るとともに、就職希望者等を対象とした合同企業説明会の開催により目標数値を達成した。引き続き、各市やハローワーク等の関係機関と連携し、正規雇用創出やマッチング支援に取り組む。
5 主な農林水産物の生産額	万円	90,400	102,000	97,527 (97.5)	担い手育成や農作業の効率化により、万願寺甘とうは過去最高の販売額を更新するとともに、丹後とり貝、育成岩がきを含むブランド価値の高い品目の販売額が増加したが、生産者の高齢化などにより生産量が減少している品目もあり、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、ブランド産品などの生産拡大等に取り組む。
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,133 (2017年)	7,093 (2023年)	6,022 (86.9)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生産量減少の影響により、参考年間目標を達成できなかった。今後も、関係機関と連携し、厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。
7 管内観光入込客数	千人	3,822 (2018年)	5,400 (2023年)	2,869 (56.3)	大河ドラマ放映やクルーズ船寄港等を契機とした魅力発信を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による、国内での移動制限や海外からの入国制限実施の影響で、観光需要が大きく減少したことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信に取り組む。
8 管内観光消費額	百万円	6,947 (2018年)	12,300 (2023年)	5,117 (45.7)	大河ドラマ放映やクルーズ船寄港等を契機とした魅力発信を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による、国内での移動制限や海外からの入国制限実施の影響で、観光需要が大きく減少したことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信に取り組む。
9 地域応援活動への参加者数（累計）	人	1,569	10,000	6,546 (83.9)	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や地域イベントの中止等の影響により参考年間目標を達成できなかった。引き続き、中丹ファンサイト「CO-KYOTO」などを通じた情報発信等に努める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
320	680	1,080	1,480	
168	317	496	661	
25	50	75	100	
97	125	151	157	
20	24	26	28	
22	24	27	31	
—	—	—	10.7	
—	—	—	9.6	
94,000	96,000	98,000	100,000	
89,649	92,336	91,366	97,527	
6,453	6,613	6,773	6,933	
6,478	6,447	6,011	6,022	
4,100	4,500	4,800	5,100	
4,187	2,446	1,921	2,869	
8,000	9,100	10,200	11,200	
7,434	4,660	4,096	5,117	
1,800	3,700	5,700	7,800	
1,632	2,942	4,429	6,546	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
10 クルーズ船寄港回数	回	23 (2018年)	50 (2023年)	5 (11.1)		新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、船舶業界等のガイドラインが発出された後、邦船クルーズは2021年4月に寄港が再開されたが、国際クルーズについては2023年4月まで寄港が再開されなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、受入体制づくりを進めるとともに、クルーズ誘致事業を推進する。
11 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	12,060 (48.2)		国際フィーダー航路開設やポートセールスの取組などを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な物流の混乱に起因する寄港回数の減少などによる影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。今後は、施設整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
12 洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	—	9	5 (71.4)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努める。
13 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	301	313	308 (99.0)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努める。
14 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	60	213 (443.8)		管内各市、自主防災組織と連携した研修実施による人材養成により、目標数値を達成した。今後は、関係機関とも連携し、住民の自発的な避難行動に繋がるよう防災士養成についても促進していく。
15 タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	3	576	265 (59.4)		新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災組織への説明会の開催や、タイムラインを作成していくワークショップ開催が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、作成支援人材の派遣等によりタイムライン作成を促進していく。
16 避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	—	150	175 (145.8)		原子力防災に係る専門機関の協力を得た研修を実施し、原子力防災訓練で実践することにより目標数値を達成した。引き続き、研修及び原子力防災訓練の実施により職員育成を図る。
<b>丹後地域振興計画の数値目標</b>						
1 危機管理型水位計（累計）	箇所	6	35 (22)	22 (100.0)		危機管理型水位計について市町と優先設置箇所を確認しながら設置に取り組んだ結果、2021年度に必要設置箇所全てに設置が完了した。 ※目標数値及び参考年間目標は設定時の予想値であり、実際の必要設置箇所数（（ ）内の数値）は当該年度に市町と協議して決定。
2 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	193	198	198 (100.5)		市町や地元との調整による工事実施予定箇所の着実な進捗により、目標数値を達成した。引き続き必要な対策工事を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
33	37	41	45	
34	0	4	5	
20,000	22,000	23,000	25,000	
19,812	18,557	14,746	12,060	
—	2	5	7	
—	2	4	5	
306	306	310	311	
303	307	308	308	
12	24	36	48	
74	125	163	213	
76	186	316	446	
115	144	204	265	
30	60	90	120	
39	66	124	175	
15 (19)	20 (19)	25 (22)	30 (22)	
19	19	22	22	
194	195	196	197	
194	195	197	198	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
3 きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	19	24	21 (91.3)		これまで管内企業への認証継続の働きかけや新たに取り組む企業の掘り起こしを行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな認証企業の獲得が困難であったこと、保健所においては、コロナ対応に最優先で取り組む必要があり啓発活動等を十分に実施できなかったことから、参考年間目標に達しなかった。引き続き、労働基準協会等の関係機関とも連携し、新たな認証取得企業の獲得をめざす。
4 人権に関する啓発活動の取組回数	回	18	36	36 (102.9)		啓発物品配布、街頭啓発及びプラントー設置を実施し、目標数値を達成した。今後も市町等と連携し、人権強調月間・人権週間等において啓発活動に取り組む。
5 福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	229	454	333 (81.4)		人材養成講習を保健所で実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用して本庁での一括開催に変更せざるを得ず、参加可能者数が限定されたため、参考年間目標に達しなかった。引き続き、開催手法の検討等を行い、養成を推進する。
6 管内観光入込客数	千人	5,872 (2018年)	8,400 (2023年)	4,620 (58.5)		丹後の食に関するイベントやPRを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限やインバウンドの減少により、参考年間目標を達成できなかった。今後もDMO等と連携し、丹後の多彩な地域資源を活用した観光誘客や周遊強化、体験型観光の充実等に取り組む。
7 管内観光消費額	百万円	17,737 (2018年)	31,400 (2023年)	18,053 (62.9)		丹後の食に関するイベントやPRを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限やインバウンドの減少により、参考年間目標を達成できなかった。今後もDMO等と連携し、丹後の多彩な地域資源を活用した観光誘客や周遊強化、体験型観光の充実等に取り組む。
	(円)	(3,021) (2018年)	(3,750) (2023年)	3,908 —		観光入込客数や全体の観光消費額は減ったものの、全国旅行支援などにより宿泊単価が増加し、2022年における一人当たり観光消費額は目標数値を達成した。
8 管内宿泊者数	千人	940 (2018年)	1,177 (2023年)	868 (76.3)		丹後の食に関するイベントやPRを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限やインバウンドの減少により、参考年間目標を達成できなかった。今後もDMO等と連携し、丹後の多彩な地域資源を活用した観光誘客や周遊強化、体験型観光の充実等に取り組む。
9 管内の製造品出荷額等	億円	1,109 (2017年)	1,294 (2023年)	2024年3月 公表予定 —		市場ニーズにあった商品開発やAI・IoT技術の活用による企業の支援等に商工会等と連携しながら取り組んでおり、今後も丹後織物の更なる販路拡大や機械金属業における中小企業の新分野進出の支援等に引き続き取り組む。  2022年の実績数値は、2024年3月に公表予定
10 農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数（累計）	件	—	10	32 (400.0)		スマート農林水産技術のPRや導入支援により目標数値を達成した。引き続き支援を継続し、スマート農林水産業を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
20	21	22	23	
20	20	21	21	
23	29	32	35	
23	29	30	36	
274	319	364	409	
274	274	303	333	
6,500	6,900	7,400	7,900	
6,076	4,267	3,414	4,620	
20,500	23,200	25,900	28,700	
19,878	15,193	13,590	18,053	
—	—	—	—	
—	—	—	3,908	
1,020	1,059	1,099	1,138	
1,084	751	643	868	
1,146	1,183	1,220	1,257	
1,142	1,066	938	2024年3月 公表予定	
2	4	6	8	
6	15	22	32	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
11 6次産業化取組支援件数（累計）	件	18	118	64 (65.3)		WITHコロナ/POSTコロナ社会を見据えた新商品開発等の取組を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き生産者の経営力強化の一環として6次産業化の取組を支援する。
12 管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年平均)	1,200 (2022年)	1,172 (97.7)		創業ゼミの開催、各種補助金の活用や伴走型支援の実施など、商工会や市町などと連携し、起業しやすい環境づくりに向けた取組を推進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が十分にできず、参考年間目標に達しなかった。引き続き環境づくりの活動を推進する。
13 管内への移住者数（累計）	人	78	1,220	447 (46.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での体感ツアー等の実施が困難である中、オンラインを活用した移住セミナーなどを開催したが、参考年間目標を達成できなかった。今後は関係機関で組織するプラットフォーム「チーム丹後」を中心に、移住者が地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進するなど、地域一体となって移住を促進する。
14 新規就農数（累計）	経営体	14	89	48 (64.9)		市町や農業法人等と連携し、新規就農の相談活動を実施したが、コロナ禍で相談件数が少なく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関との連携による取組を推進していく。
15 農村型小規模多機能自治地域ビジョン策定地区数（累計）	地区	—	6	5 (100.0)		住民と協働して地域課題解決に取り組む人材の配置などにより、5地区でビジョンを策定し、参考年間目標を達成した。引き続き、持続的で自立的な農村コミュニティの実現に向けた取組を進めていく。
16 子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習する取組を行う組織数（累計）	組織	16 (2017年度)	126	40 (40.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、生き物調査等を中止する組織が相次いだことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、新規取組地区の掘り起こしに努めるとともに、過去に取り組んだことのある組織への働きかけを行う。
17 食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	572	850	1,402 (175.3)		新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用や集団授業を再開する学校数の増加により、目標数値を達成した。引き続き、オンラインの活用を促進するとともに、関係機関と連携した取組を推進する。
18 地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	44	50	68.4 (136.8)		新型コロナウイルス感染症の影響による地元就職への機運向上に加え、「管内事業者向け企業力アップセミナー」の開催など、地元商工会等との連携による取組を実施したことで、目標数値を達成した。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
38	58	78	98	
33	39	41	64	
—	—	—	1,200	
—	—	—	1,172	
210	440	700	960	
99	171	309	447	
29	44	59	74	
24	35	41	48	
2	3	4	5	
1	2	5	5	
34	54	76	100	
26	31	37	40	
650	700	750	800	
840	308	540	1,402	
50	50	50	50	
48	52.3	65.1	68.4	





### **3 他の計画の改定に伴い変更 した指標**



総合計画に掲げている数値目標のうち、他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置づけられた目標数値に置き換えるものとしている。

計画改定により指標を変更したものは、以下のとおり。

## <⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会>

### 3 府庁の女性管理職の割合

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	17.0 (2019年度)	18 (2020年度)	—	18	—	—
(変更後)	<u>15.1</u> (2019年度)	<u>19</u> (2023年度)	<u>15</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>

#### 【変更理由】

「京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」（平成28年度～平成31年度（令和元年度））の改定（2020年度）に伴い、基準値等を見直したため

## <⑩しなやかで災害に強い地域>

### 4 府内の住宅耐震化率

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	85	91	86	87	88	89
(変更後)	<u>87</u> (2020年度)	91	—	<u>88</u>	—	—

#### 【変更理由】

「京都府建築物耐震改修促進計画（平成28年度～平成37年度）」の改定（2020年度）に伴い、基準値等を見直したため

## <④安心できる介護・福祉の実現>

### 1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	20,386	21,300 (2020年度)	20,807	21,300	—	—
(変更後)	<u>20,837</u> (2020年度)	<u>21,476</u> (2023年度)	—	—	<u>21,086</u>	<u>21,336</u>

#### 【変更理由】

「京都府高齢者健康福祉計画」(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度)の改定(2020年度)に伴い、基準値等を見直したため

### 2 介護人材の確保(累計)

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	2,485	7,500 (2018～ 2020年度)	5,000	7,500	—	—
(変更後)	<u>2,115</u> (2020年度)	<u>7,500</u> (2021～ 2023年度)	—	—	<u>2,500</u>	<u>5,000</u>

#### 【変更理由】

「京都府高齢者健康福祉計画」(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度)の改定(2020年度)に伴い、基準値等を見直したため

## <⑩犯罪や事故のない暮らし>

### 2 年間の交通事故死者数

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	52 (2018年)	50以下 (2020年)	50以下		—	—
(変更後)	52 (2018年)	<u>40以下</u> (2025年)	50以下		—	—

#### 【変更理由】

「京都府交通安全計画(平成28年度～32年度)」の改定(2021年度)に伴い、目標数値を見直したため

## <⑩脱炭素社会へのチャレンジ>

### 1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	18.3 (2017年度)	25.0 (2020年度)	—	25.0	—	—
(変更後)	<u>19.1</u> (2020年度)	<u>46.0</u> (2030年度)	—	—	—	—

#### 【変更理由】

「京都府地球温暖化対策推進計画」の改定（2022年度）等に伴い、基準値等を見直したため

### 2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合

	基準値 (2018年度)	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	9.2	12.0 (2020年度)	—	12.0	—	—
(変更後)	<u>11.7</u> (2020年度)	<u>15.0</u> (2025年度)	—	—	—	—

#### 【変更理由】

「京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン」の改定（2020年度）に伴い、基準値等を見直したため

### 3 一般廃棄物排出量

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	84.3 (2015年度)	70.5 (2020年度)	—	70.5	—	—
(変更後)	<u>74.3</u> (2020年度)	<u>71.0</u> (2030年度)	—	—	—	—

#### 【変更理由】

「京都府循環型社会形成計画」の改定（2021年度）に伴い、基準値等を見直したため

#### 4 産業廃棄物最終処分量

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	11.2 (2015 年度)	7.5 (2020 年度)	—	7.5	—	—
(変更後)	<u>10.7</u> (2019 年度)	<u>7.0</u> (2030 年度)	—	—	—	—

【変更理由】

「京都府循環型社会形成計画」の改定（2021 年度）に伴い、基準値等を見直したため

#### <⑦障害者が暮らしやすい社会>

##### 2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	7,250	8,445 (2020 年度)	7,979	8,445	—	—
(変更後)	<u>8,455</u> (2021 年度)	<u>9,205</u> (2023 年度)	—	—	<u>8,455</u>	<u>8,824</u>

【変更理由】

「第6期京都府障害福祉計画」の策定（2021 年度）に伴い、基準値等を見直したため

## 4 京都府民の意識調査





# 「京都府民の意識調査」の概要

## 1 目的

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

## 2 調査対象及びその抽出の考え方

### (1) 調査対象

京都府内在住の満 18 歳以上の府民 5,000 人（無作為抽出による）

### (2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（令和 2 年実施の国勢調査による）に比例するように 3,000 人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、8 地域（丹後地域、中丹地域、南丹地域、京都市域、乙訓地域、学研都市地域、山城北地域、相楽東部地域）それぞれで、標準誤差 7%、信頼区間 95%となるために必要な配布数を試算し、8 地域それぞれがその数を上回るように 2,000 人を追加配分。

## 3 調査方法

郵送による無記名アンケート形式

## 4 調査時期

6 月

## 5 調査項目

全 58 項目（調査に関する項目が 53、属性に関する項目が 5）

※R5 年度からは大学に関する設問を 3 問、環境に関する設問を 2 問新たに追加

## 6 回収状況

回収数 1,590 件のうち、白票を除いて 1,588 件の有効回収があり、32.3%の有効回収率を得た。

※5,000 件の内 80 件の不達があり、4,920 件を配付数として有効回収率を算出。

## 7 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

## ○ 結果の概要

### <前年度から数値が減少した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2022 年度	2023 年度	
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	81	75	(-6)
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	80	75	(-5)
33	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	44	39	(-5)
43	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	70	66	(-4)
52	住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなってきていると思う人の割合	39	33	(-6)

### <前年度から数値が増加した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2022 年度	2023 年度	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	25	29	(+4)
19	障害のある人となない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	14	17	(+3)
27	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	56	59	(+3)
42	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	60	62	(+2)
50	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	60	64	(+4)

## <新型コロナウイルス感染症の影響度>

※質問の回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人の割合 (単位：%)

質問項目		影響度 (※)		
		2022 年度	2023 年度	
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思うか。	19	23	(+4)
4	子育てに喜びや楽しみを感じているか。	14	17	(+3)
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいるか。	13	14	(+1)
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがあるか。	29	27	(-2)
13	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことがあるか。	3	3	(±0)
14	この1年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことがあるか。		1	
16	ユニバーサルデザインを知っているか。	2	2	(±0)
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思うか。	6	4	(-2)
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画しているか。	13	10	(-3)
27	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思うか。		13	
31	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思うか。	19	15	(-4)
33	住んでいる地域ににぎわいや活気があると思うか。		18	
35	住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思うか。		17	
49	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思うか。	13	13	(±0)

### (感染症の影響への主な指摘)

- ・学校や地域の行事の中止による人との交流機会の減少や、行動制限による活動機会の減少について、子ども達への影響が心配。
- ・コロナの影響で思うように活動ができず、ストレスがたまったり、やりがいや生きがいが失われた。
- ・コロナによる活動制限やイベント等の中止により、あらゆる人との交流機会が減少しており、人間関係が希薄化したり、孤独・孤立感が高まった。
- ・行動制限や外出制限により運動不足になり、体力低下や体重増加など、健康面に影響があった。
- ・就労先の休業等により仕事がストップし、収入が減少したことで生活が苦しくなった。

**(感染症の影響を肯定的に捉えた主な意見)**

- ・テレワークや時差出勤など、コロナ禍を契機に多様な働き方が許容されるようになった結果、子どもや家族と過ごす時間が増えた。
- ・在宅時間が増えたことにより、新しい趣味を見つけることができた。
- ・今まで当たり前と考えてきたことを見直す良いきっかけになった。
- ・感染症予防や衛生管理に関する意識が高まった。

※2023年度の調査は、新型コロナウイルス感染症による府民生活への影響を点検するため、京都府総合計画の数値目標に活用している意識調査項目（14項目）について、感染症の影響度を確認する副問を追加して実施。府民からの意見では、多くの感染症の影響への指摘が出されているが、中には感染症が社会にもたらした変化についてプラスの側面を肯定的に捉える意見も寄せられている。

京都府民の意識調査結果一覧

(単位：%)

	質 問 項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	81	83	81	75
2	マタニティマークを知っている人の割合	78	77	77	76
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	4	4	5	4
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	96	93	94	92
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	90	86	86	86
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	82	80	80	75
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	30	29	25	29
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	79	76	76	77
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	69	66	72	68
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	73	69	72	69
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	56	52	49	51
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	58	62	60	58
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	79	84	82	82
14	この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	98	99	99	99
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	26	26	26	24
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	60	62	63	63
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	37	39	37	37
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思う人の割合	49	45	49	48
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	16	16	14	17

	質 問 項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
20	外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合	8	8	8	9
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	26	26	25	22
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	4	4	4	4
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	57	55	57	54
24	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合				25
25	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合				73
26	学生等と交流する機会がある人の割合				25
27	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	56	54	56	59
28	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	18	15	14	16
29	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	42	35	32	32
30	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	45	46	43	45
31	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	84	83	84	83
32	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	71	68	67	
	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合				33
33	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	43	46	44	39
34	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	27	27	27	27
35	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	48	50	49	49
36	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	75	71	72
37	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	84	86	83	83
38	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	36	34	35	33

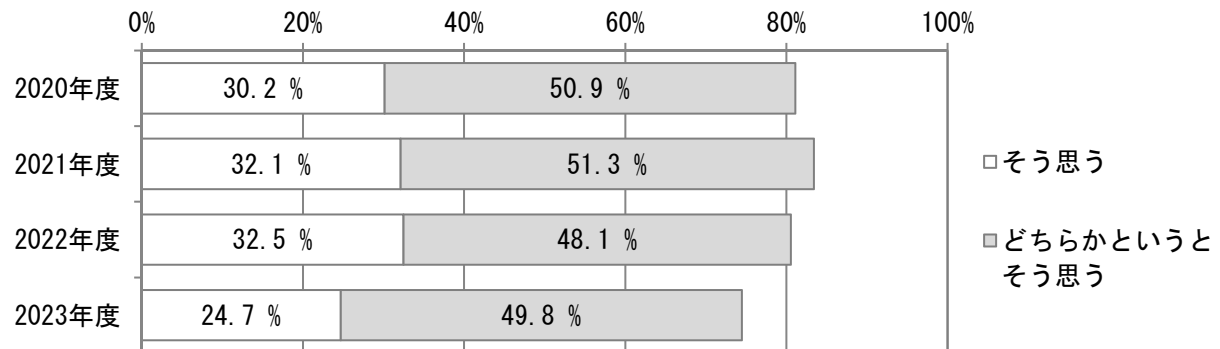
	質 問 項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
39	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	50	49	51	48
40	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	30	28	28	25
41	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	70	70	69	67
42	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	61	61	60	62
43	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	74	74	70	66
44	企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合				63
45	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合				42
46	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	66	68	68	66
47	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	76	76	78	76
48	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	61	65	62	63
49	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	51	56	52	52
50	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	63	67	60	64
51	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91	91	89	87
52	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	39	42	39	33



## 京都市民の意識調査結果＜経年比較＞

※経年比較のグラフには、京都府がめざす社会の状況に近い選択肢を選んだ人の割合を掲載

〔問1〕 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



＜回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）＞

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	28.3%	34.3%	12.9%	7.6%
2022年度	29.6%	35.8%	9.9%	5.2%
2023年度	27.6%	29.1%	9.9%	7.9%

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

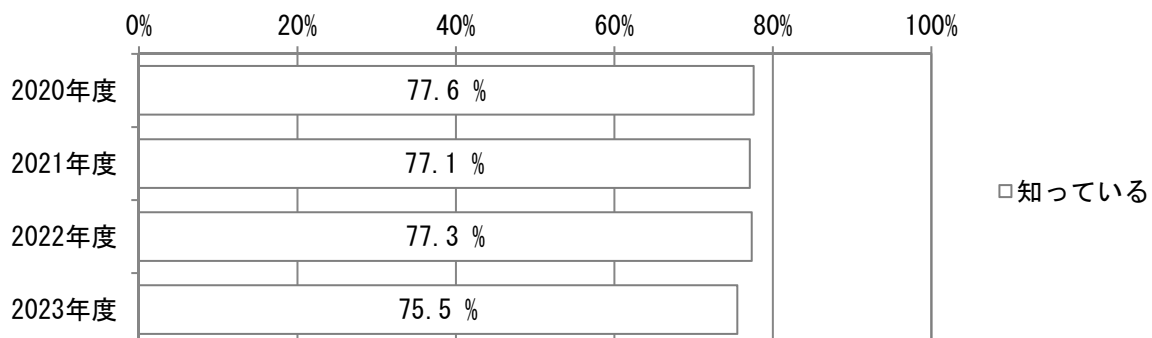
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	6.1%	6.6%	2.6%	1.6%
2022年度	8.0%	7.4%	2.1%	2.0%
2023年度	12.1%	8.0%	2.8%	2.6%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

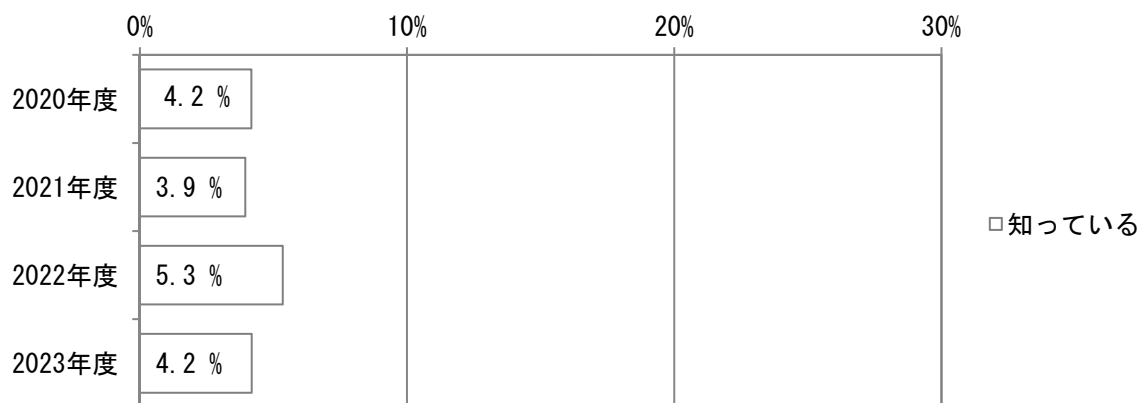
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 学校や地域の行事、イベント等が中止になった
- 休校や休園、学級閉鎖があった
- 子どもの交流、活動の機会が減少した など

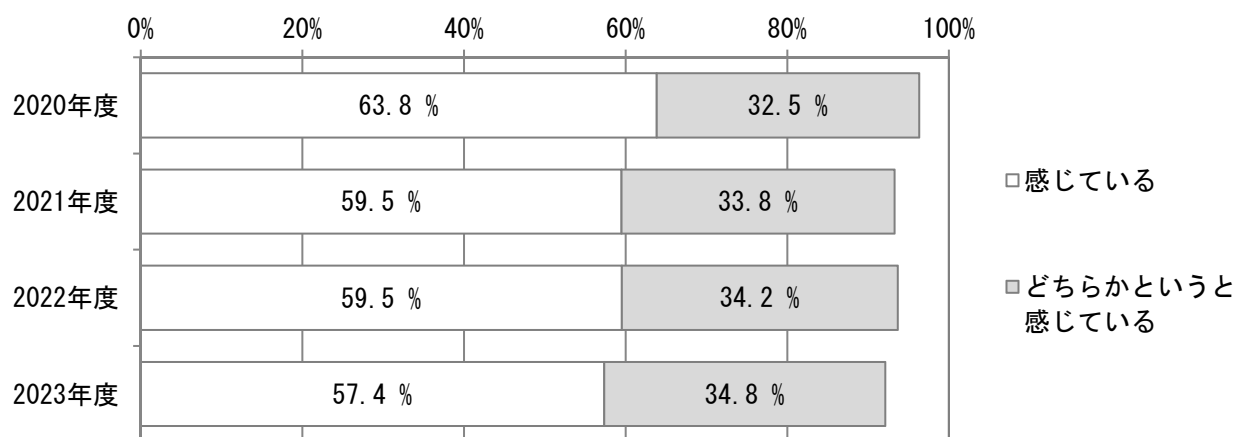
〔問2〕 マタニティマークを知っている人の割合



[問3] 「きょうと育児の日」を知っている人の割合



[問4] 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査） >

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	18.8%	14.0%	7.6%	6.3%
2022年度	18.5%	15.3%	5.9%	4.3%
2023年度	17.5%	14.2%	8.0%	4.3%

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

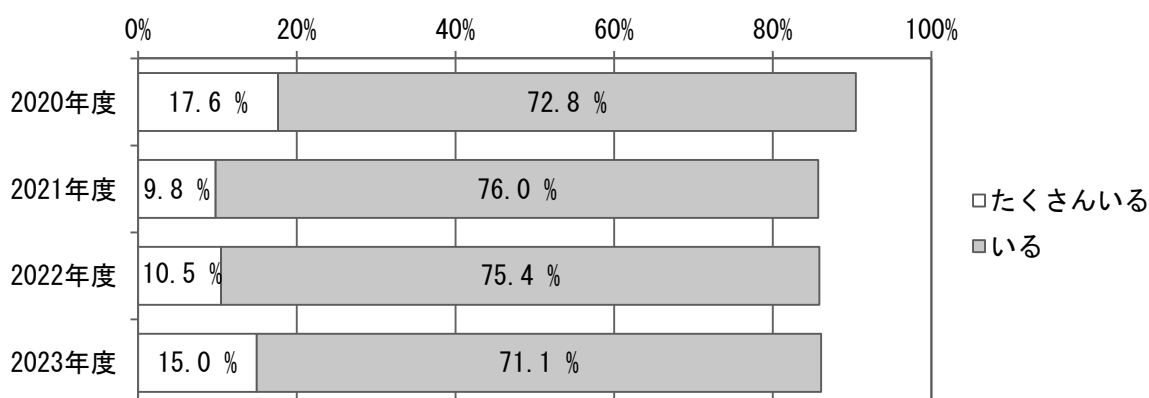
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	35.2%	13.5%	2.5%	2.1%
2022年度	38.7%	13.9%	1.9%	1.5%
2023年度	41.7%	10.0%	2.1%	2.2%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 子育て世帯同士や遠方の身内等との交流機会が減少した
- 常にコロナ感染に気を付ける必要があり、不安だった
- 子どもと外出できる場所、遊べる場所が制限された など

[問5] 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度 (2021年度から調査) >

■ 「たくさんいる」「いる」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	37.2%	31.9%	10.6%	5.5%
2022年度	41.2%	32.6%	7.9%	3.9%
2023年度	40.0%	33.8%	8.0%	5.1%

■ 「いない」と回答した人の内訳

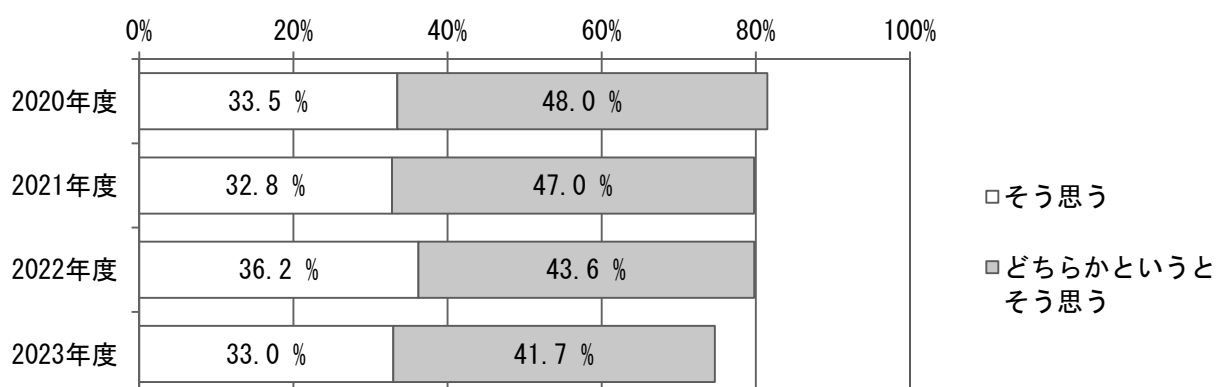
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	8.5%	4.9%	0.8%	0.6%
2022年度	8.9%	4.7%	0.5%	0.3%
2023年度	8.0%	3.8%	0.7%	0.6%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

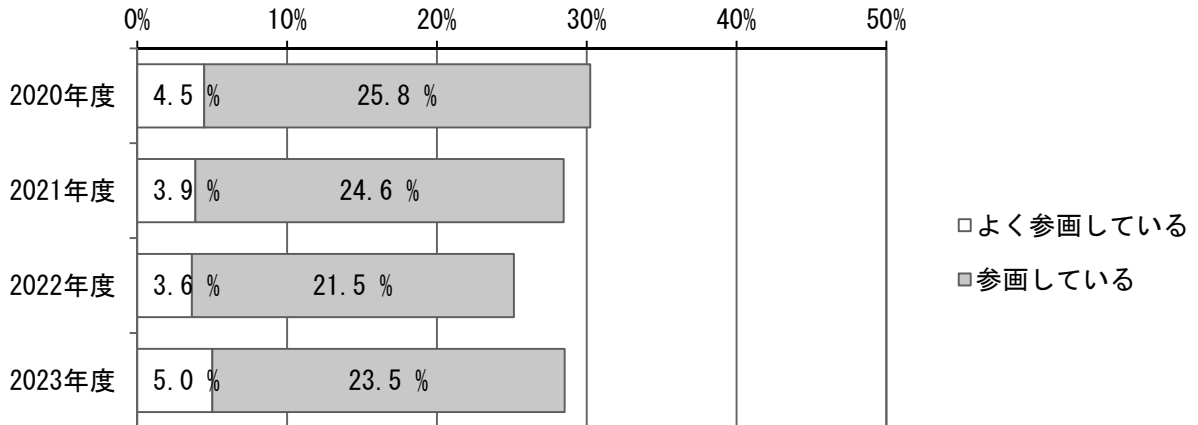
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 人と会うのが後ろめたく、気軽に会えなかった
- 直接人と会って相談することができなかった
- 電話やオンラインでの相談が増えた など

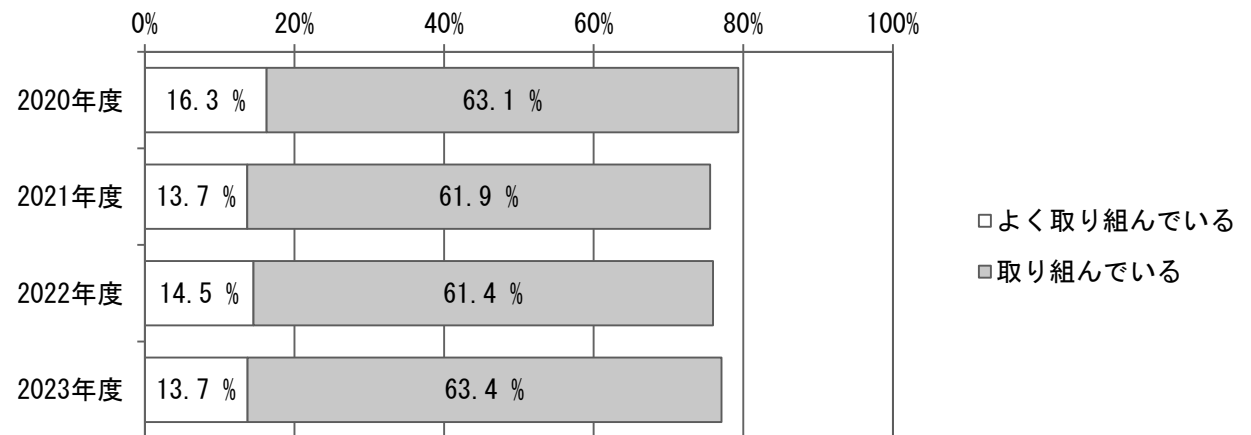
[問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



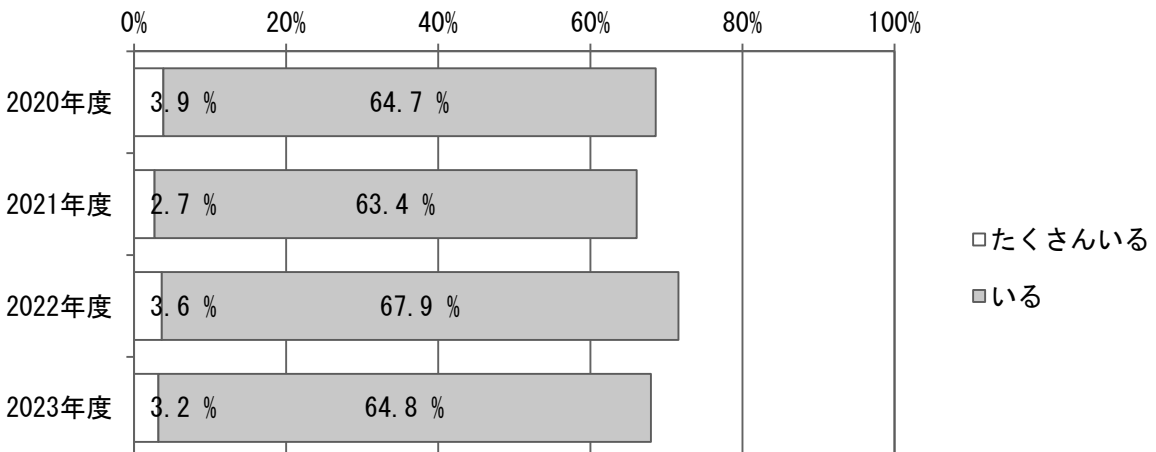
[問7] 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合



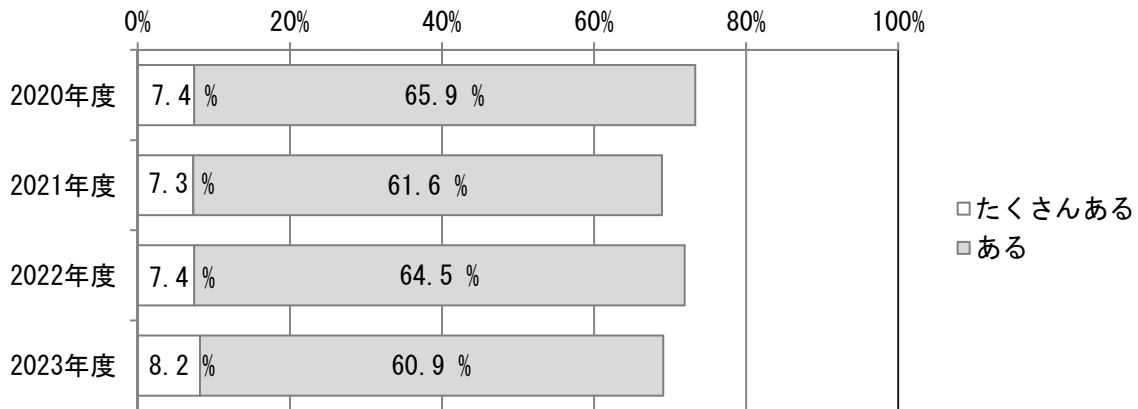
[問8] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



[問 10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「たくさんある」「ある」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	20.9%	20.6%	13.3%	15.4%
2022年度	23.8%	22.1%	16.0%	10.9%
2023年度	26.4%	19.3%	13.3%	10.6%

■ 「ない」と回答した人の内訳

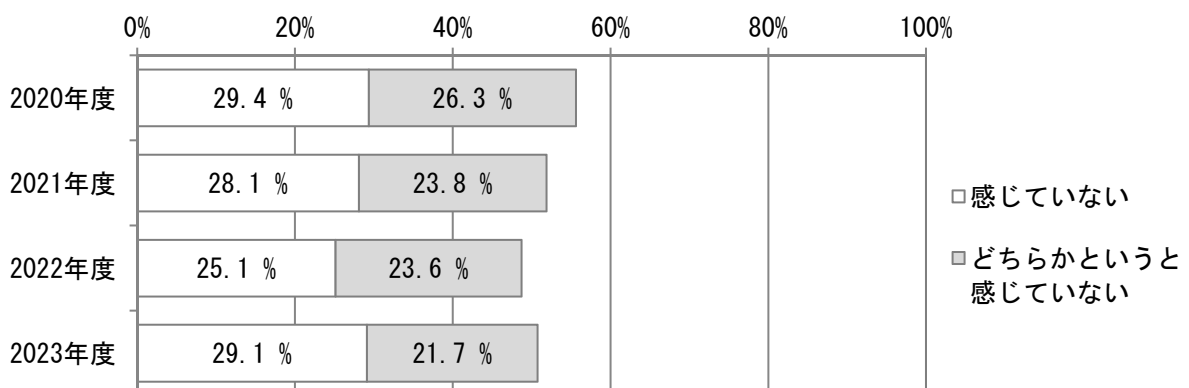
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	14.0%	11.7%	2.2%	1.9%
2022年度	14.3%	10.4%	1.6%	0.9%
2023年度	17.7%	9.6%	2.3%	0.8%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

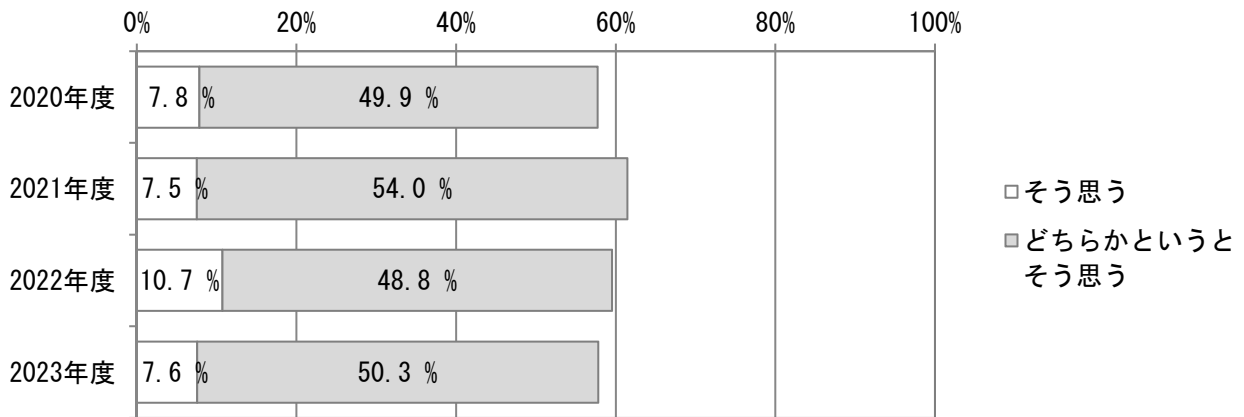
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 趣味や地域での活動が制限された
- 感染拡大によるスポーツの試合やイベント等の中止
- 活動に使用している施設の利用制限があった など

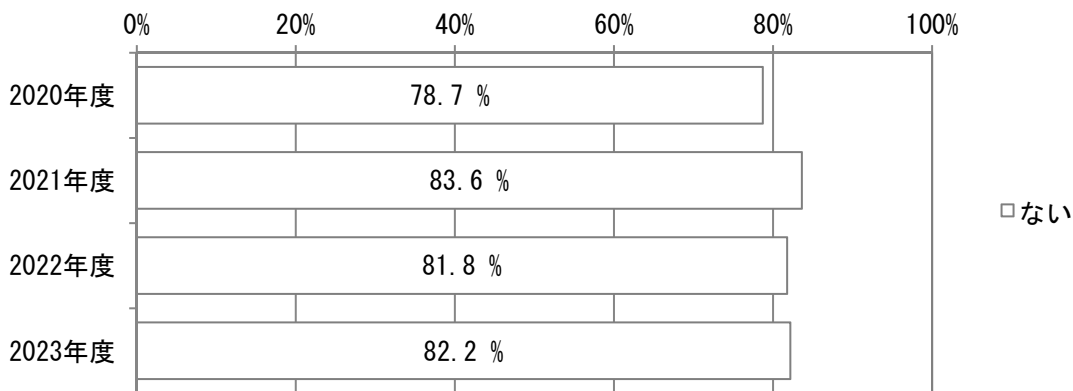
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



[問 13] 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査） >

■ 「ない」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	64.1%	17.6%	0.5%	0.2%
2022年度	63.0%	16.3%	0.8%	0.5%
2023年度	65.9%	14.5%	1.1%	0.2%

■ 「よくある」「ある」と回答した人の内訳

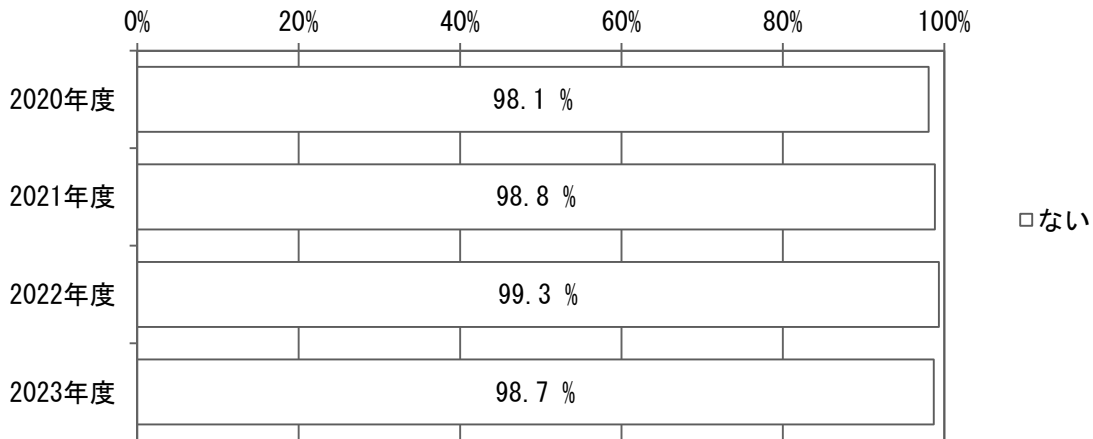
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	10.4%	5.4%	1.0%	0.8%
2022年度	11.7%	6.2%	1.2%	0.3%
2023年度	10.6%	6.2%	0.7%	0.8%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- コロナへの感染により差別的な扱いを受けるなど、不快な思いをした
- 感染していなくても、職業や見た目でも感染を疑われ、差別的な扱いを受けたなど

[問 14] この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2023年度から調査）>

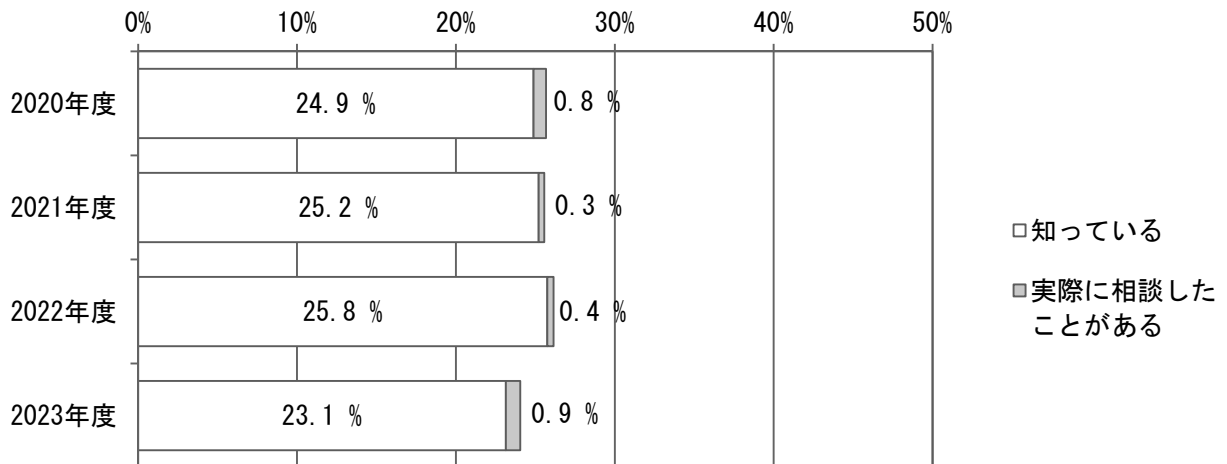
■ 「ない」「インターネットを使っていない」と回答した人の内訳

受けていない	85.6%	あまり受けていない	11.9%
少し受けた	0.9%	受けた	0.4%

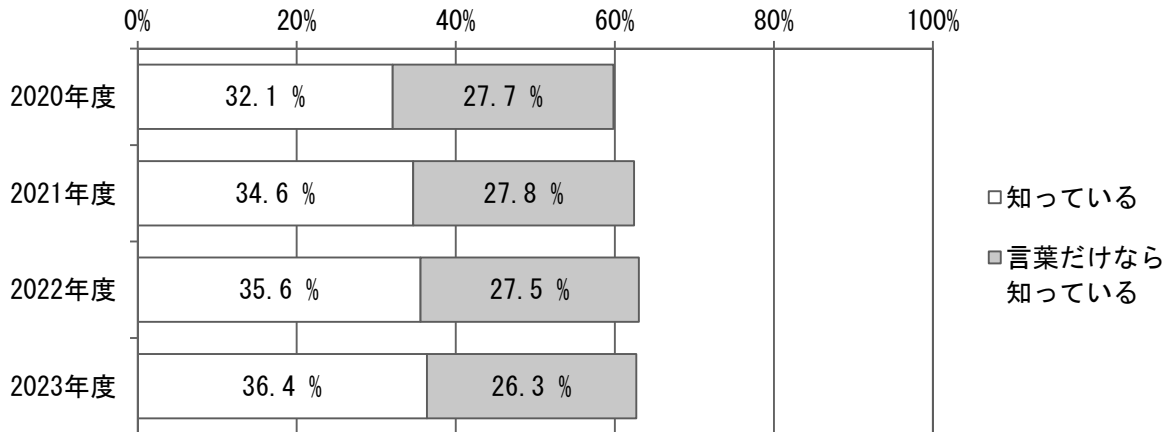
■ 「ある」と回答した人の内訳

受けていない	0.9%	あまり受けていない	0.2%
少し受けた	0.1%	受けた	0.0%

[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「知っている」「言葉だけなら知っている」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	51.1%	13.1%	0.9%	0.1%
2022年度	49.4%	15.1%	0.9%	0.5%
2023年度	52.4%	12.3%	0.3%	0.2%

■ 「よくある」「ある」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	27.1%	7.1%	0.3%	0.3%
2022年度	25.8%	8.0%	0.2%	0.1%
2023年度	29.3%	4.5%	0.9%	0.1%

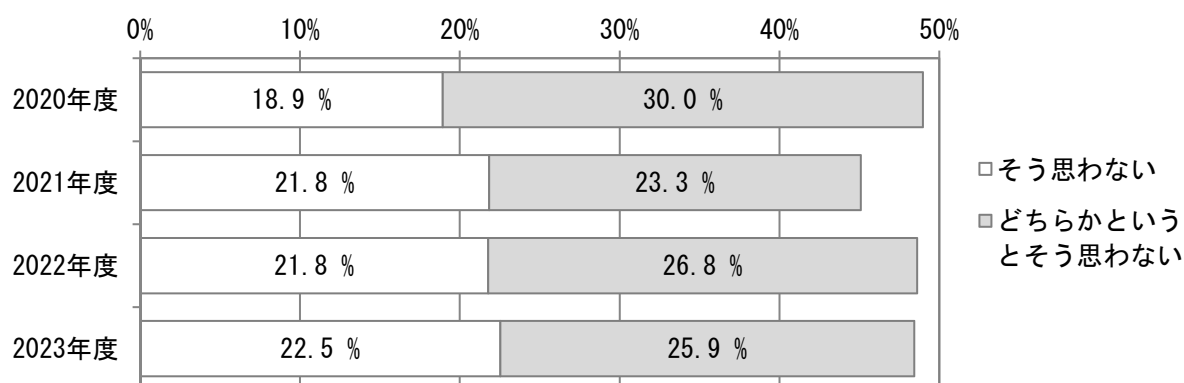
※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合





[問 18] 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	31.8%	11.3%	1.2%	0.4%
2022年度	33.8%	13.0%	0.8%	0.3%
2023年度	40.3%	6.6%	0.9%	0.8%

■ 「そう思う」「どちらかというと思思う」と回答した人の内訳

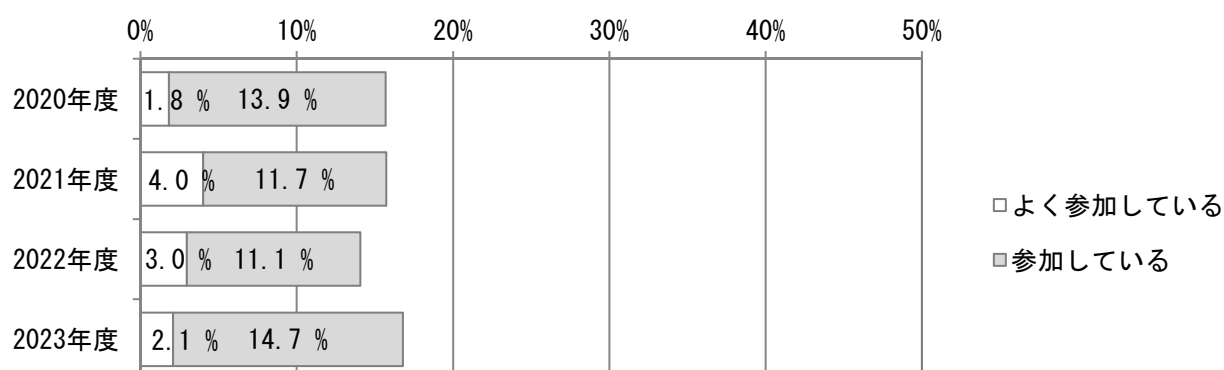
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	31.5%	17.9%	3.4%	2.5%
2022年度	29.0%	18.6%	3.2%	1.3%
2023年度	34.7%	14.6%	1.6%	0.5%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

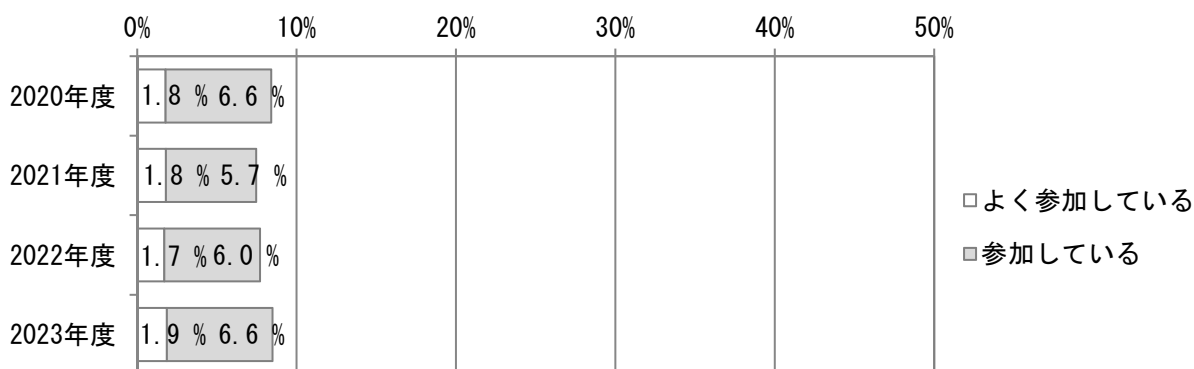
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 非正規雇用の多い女性はコロナの影響を強く受けており、求人数も減少
- 休校・休園時や子どものコロナ感染時に仕事を休むのはほとんどが女性側
- テレワークやオンライン授業により在宅する家族が増え、子育てや家事の負担が増加した など

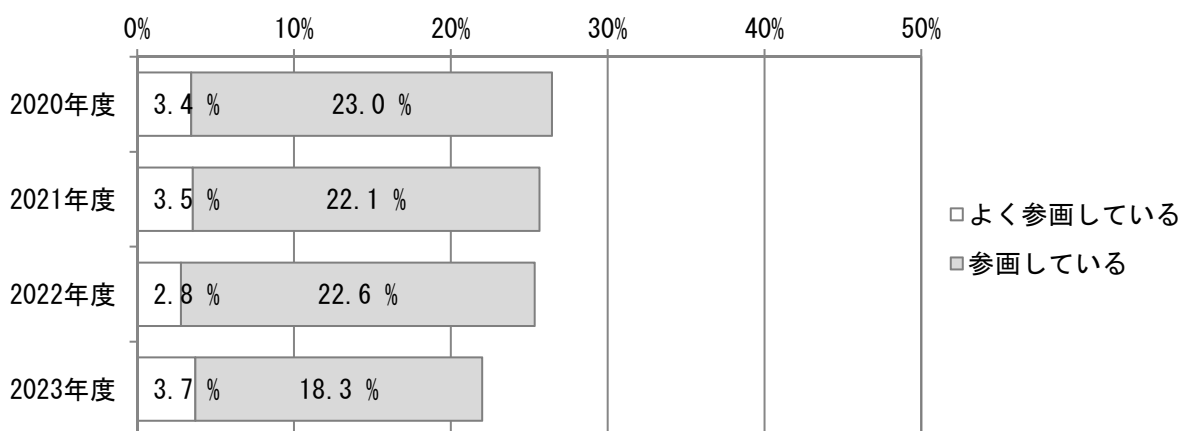
[問 19] 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合



[問 20] 外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合



[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査） >

■ 「よく参画している」「参画している」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	8.8%	6.7%	5.3%	6.4%
2022年度	9.9%	7.0%	6.0%	4.2%
2023年度	9.9%	5.3%	5.4%	2.8%

■ 「参画していない」と回答した人の内訳

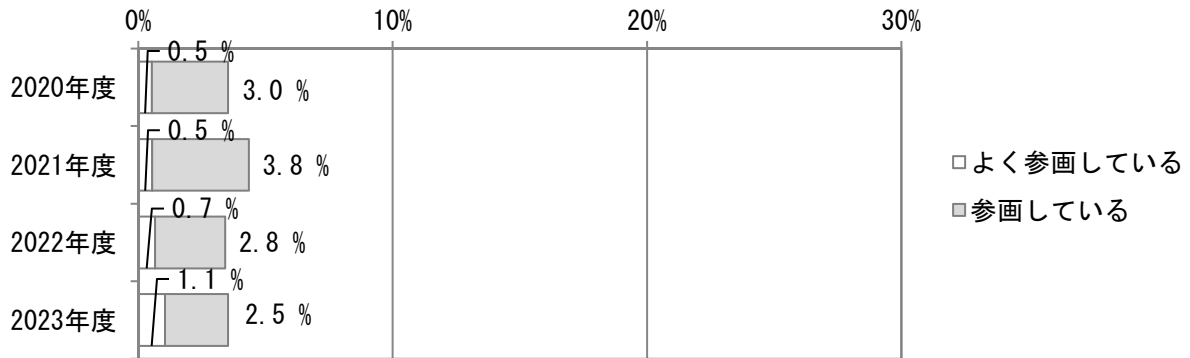
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	57.0%	13.1%	1.6%	1.1%
2022年度	58.2%	12.1%	1.5%	1.1%
2023年度	66.2%	8.4%	1.5%	0.5%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

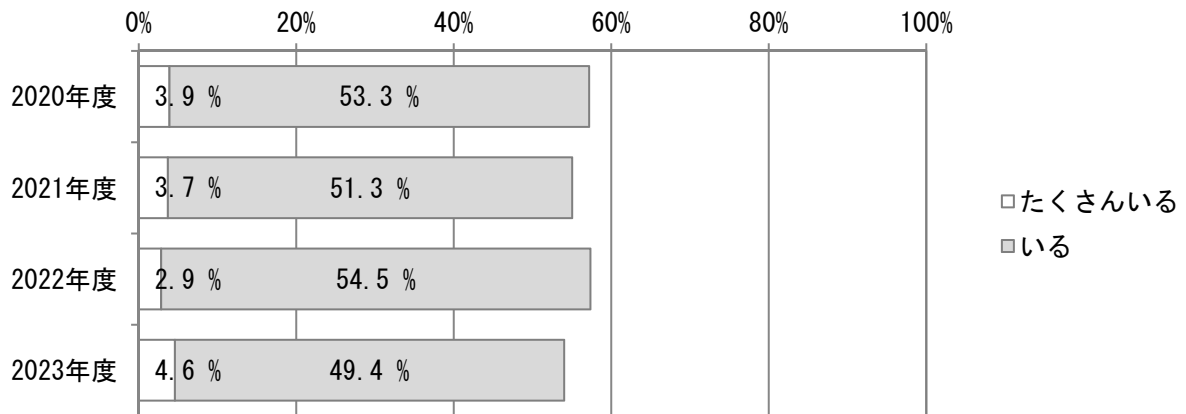
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 地域の様々な行事が中止になった
- 自治会等の会合ができず、活動が制限された
- 感染リスクを考え、参画を控えた など

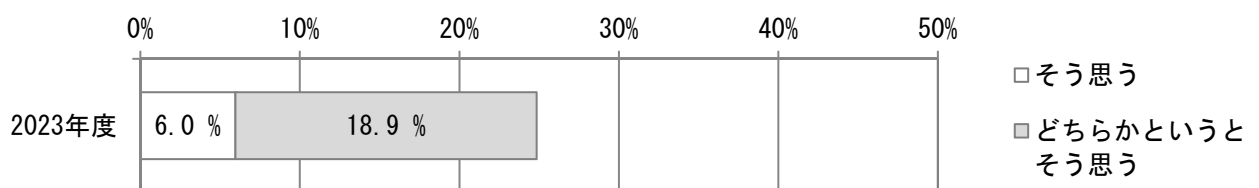
[問 22] 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合



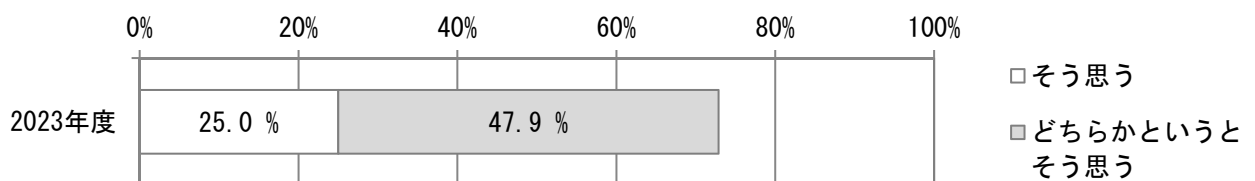
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



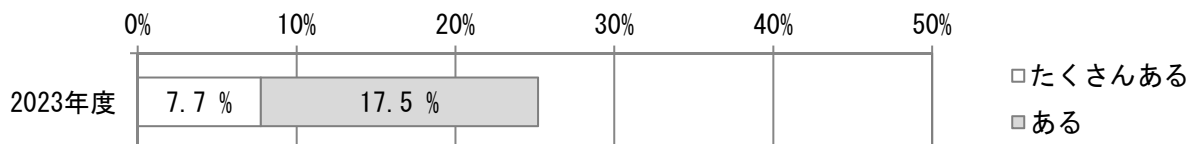
[問 24] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合（2023年度新規項目）



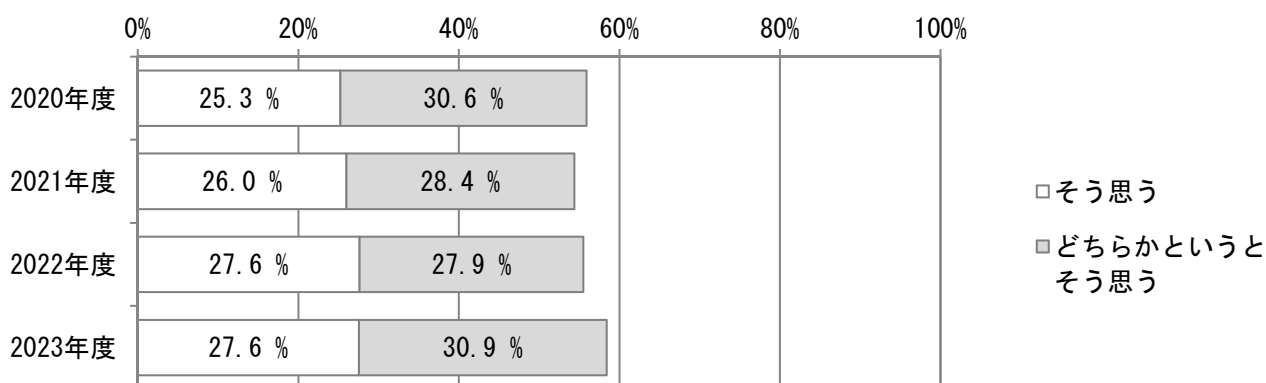
[問 25] 京都に全国から学生等が集まることでのぎわいや活気が生まれていると思う人の割合（2023年度新規項目）



[問 26] 学生等と交流する機会がある人の割合（2023 年度新規項目）



[問 27] プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2023 年度から調査） >

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	32.9%	あまり受けていない	15.3%
少し受けた	6.3%	受けた	4.5%

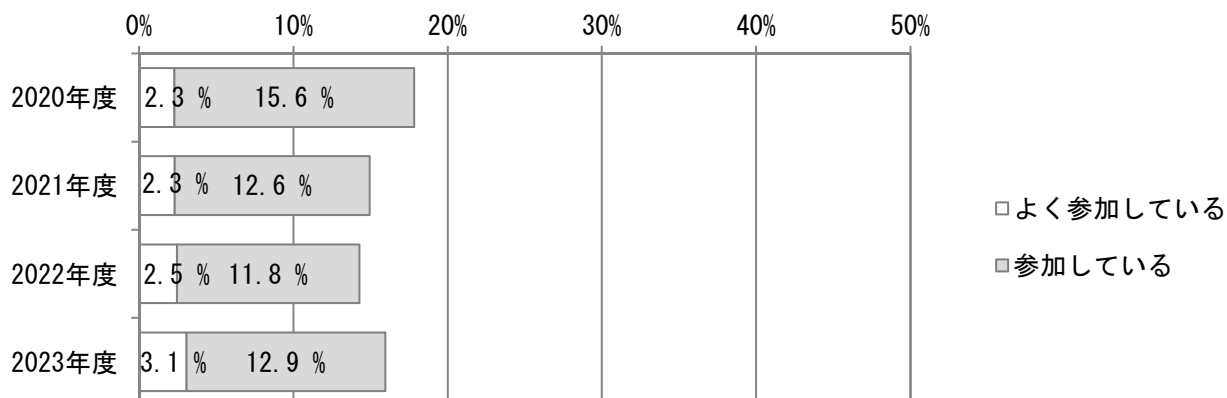
■ 「どちらかというと思うわない」「そう思わない」と回答した人の内訳

受けていない	33.3%	あまり受けていない	5.2%
少し受けた	1.3%	受けた	1.2%

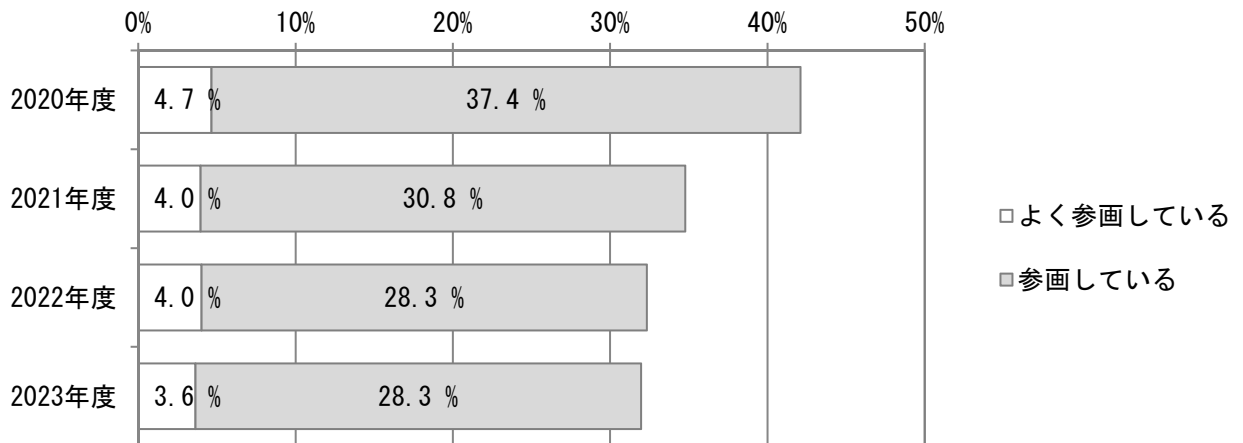
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 試合やスポーツイベントが中止になった
- 入場制限や無観客試合があり、観戦できなかった
- 感染のリスクが高まるため、会場に行きづらかった など

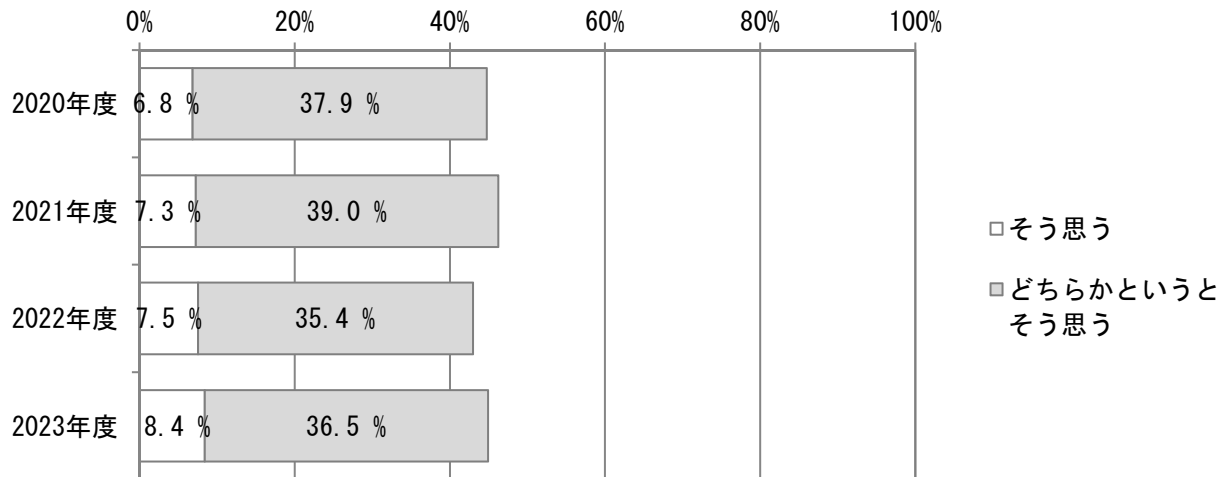
[問 28] 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合



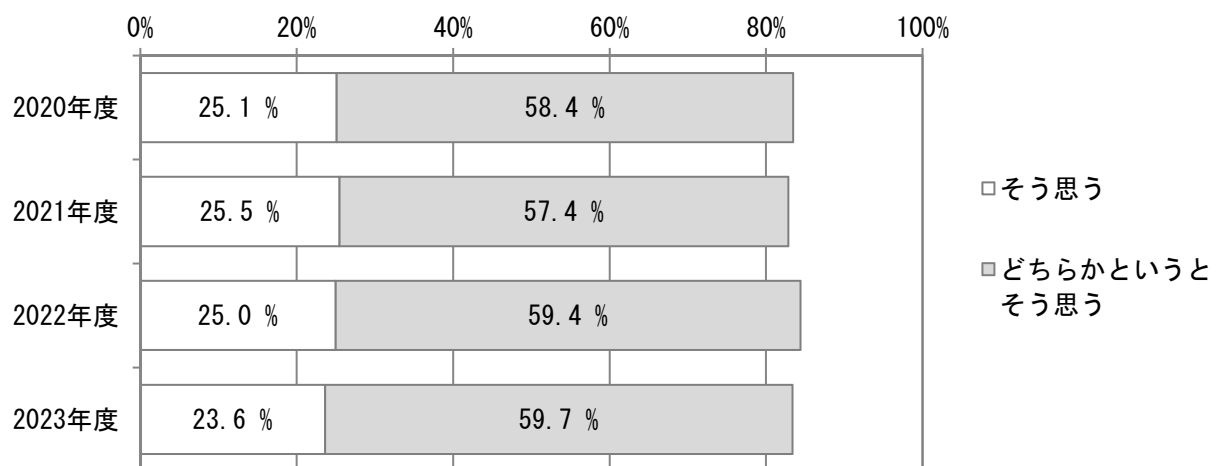
[問 29] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



[問 30] 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



[問 31] 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■「そう思う」「どちらかというとそう思う」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	36.9%	25.0%	8.4%	12.9%
2022年度	41.2%	27.7%	9.7%	6.5%
2023年度	51.2%	20.5%	6.9%	5.2%

■「そう思わない」「どちらかというとそう思わない」と回答した人の内訳

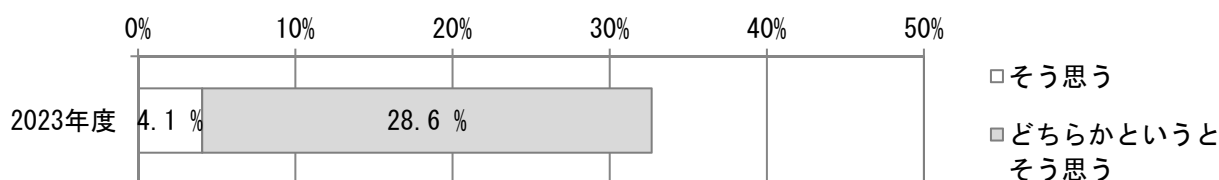
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた(ている)	受けた(ている)
2021年度	9.6%	4.4%	1.5%	1.3%
2022年度	8.8%	3.6%	1.2%	1.3%
2023年度	10.6%	3.1%	1.6%	0.9%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

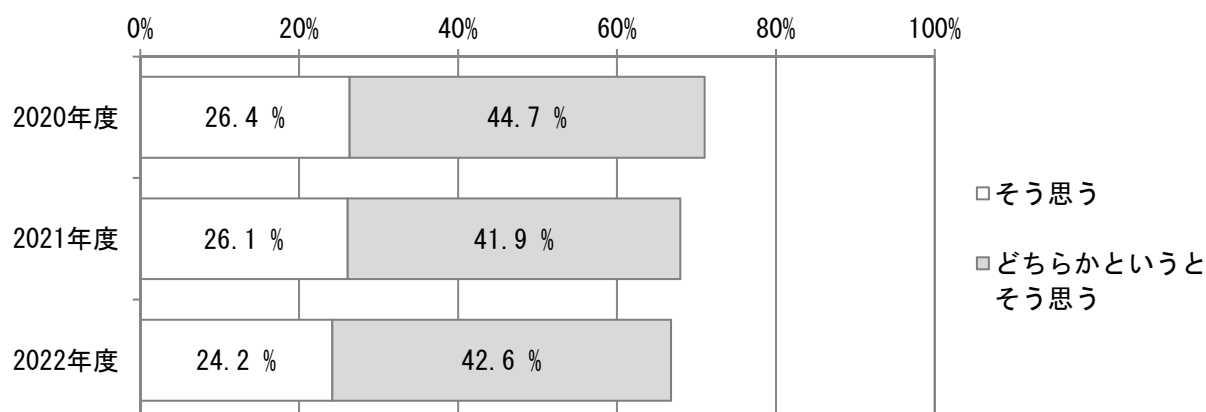
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 文化財の拝観や祭などの伝統行事が中止・制限された
- 観光客の減少により、文化遺産や文化財の維持管理、修繕等が困難になった
- 伝統行事の中止等により文化財に触れる機会が減少したことで、技術の伝承が難しくなった など

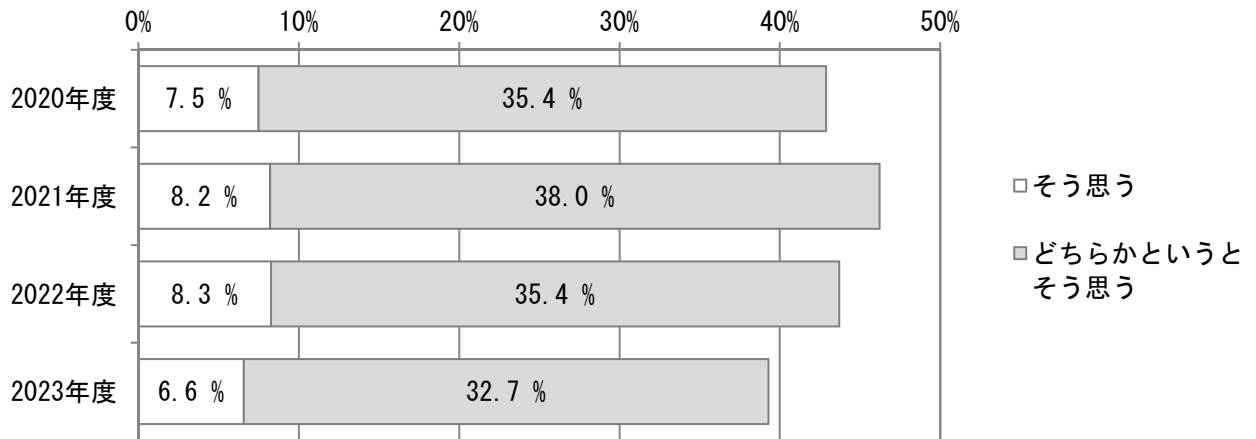
[問 32] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合（2023年度から設問を変更）



【2022年度までの設問は「明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合」に設定】



[問 33] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度 (2023年度から調査) >

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	21.0%	あまり受けていない	10.6%
少し受けた	5.7%	受けた	2.8%

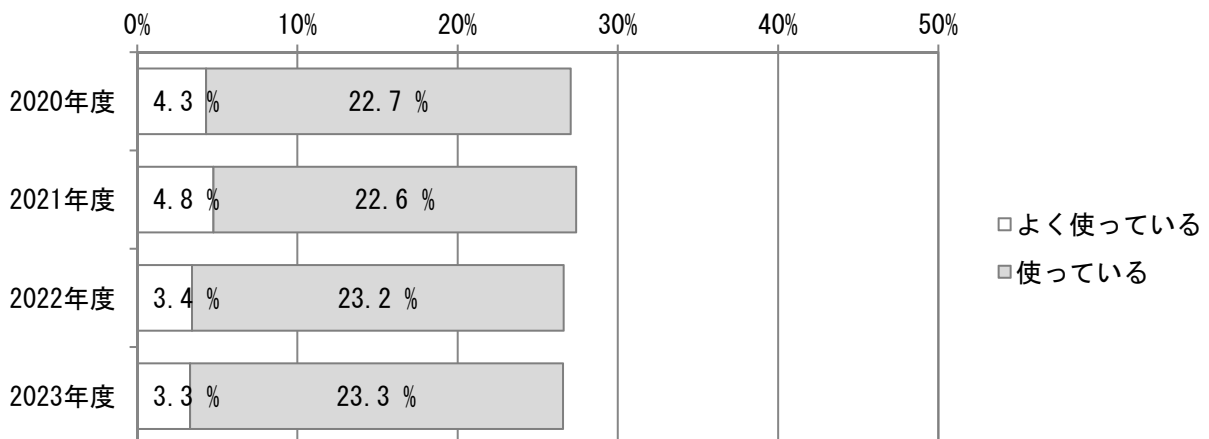
■ 「どちらかというと思わない」「そう思わない」と回答した人の内訳

受けていない	36.1%	あまり受けていない	13.9%
少し受けた	5.6%	受けた	4.3%

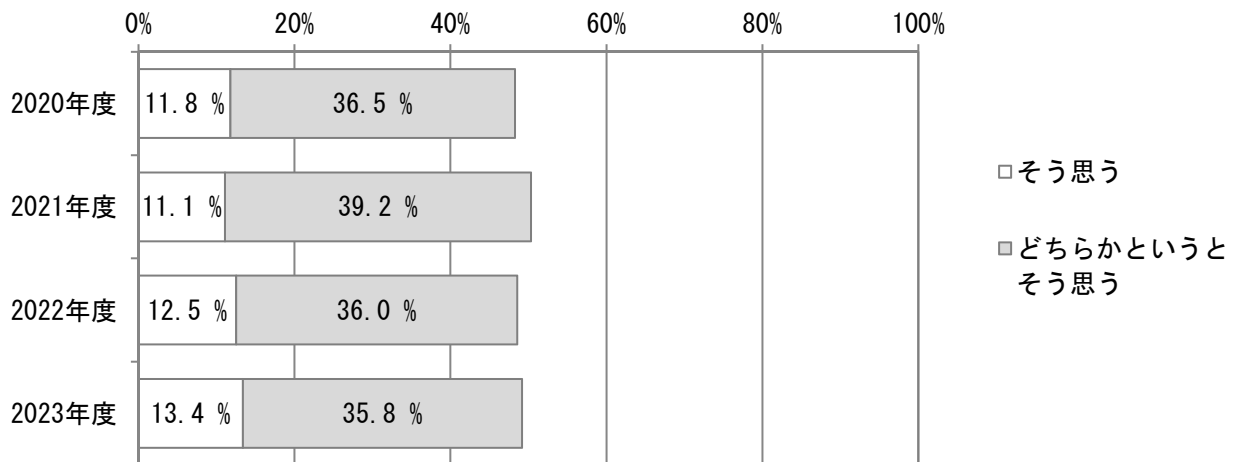
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- 地域の行事やイベントが中止され、観光客が減った
- 飲食店やスーパー等が時短営業や閉店をしていた
- 外出制限により、人との交流の機会が減った など

[問 34] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



[問 35] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



< 回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2023年度から調査） >

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	23.7%	あまり受けていない	14.2%
少し受けた	7.1%	受けた	5.6%

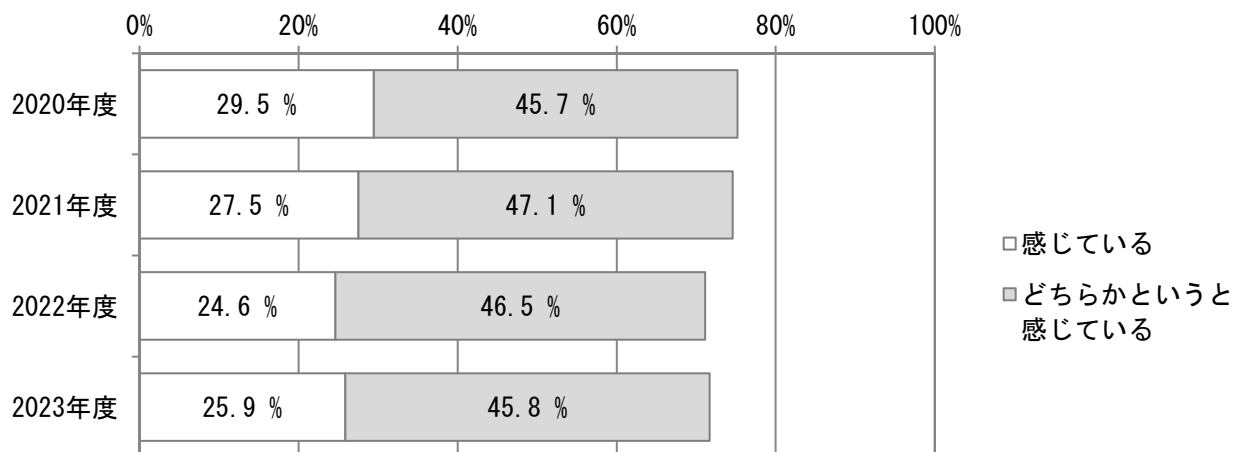
■ 「どちらかというと思わない」「そう思わない」と回答した人の内訳

受けていない	33.0%	あまり受けていない	11.9%
少し受けた	3.4%	受けた	1.1%

【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

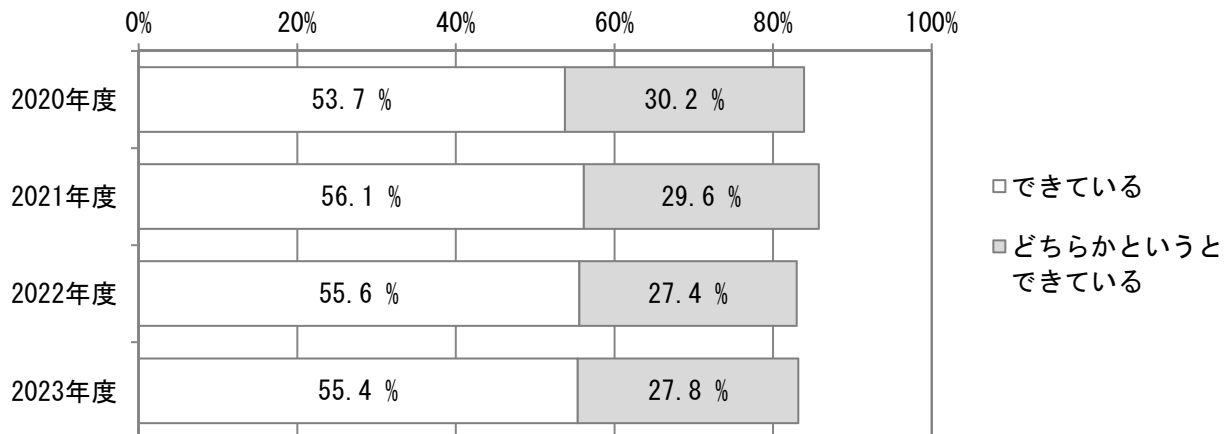
- 観光客が減少したことで、観光資源周辺の店舗が影響を受けた
- 年中行事の中止や建造物への入場制限により、地域の活気がなくなった など

[問 36] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合

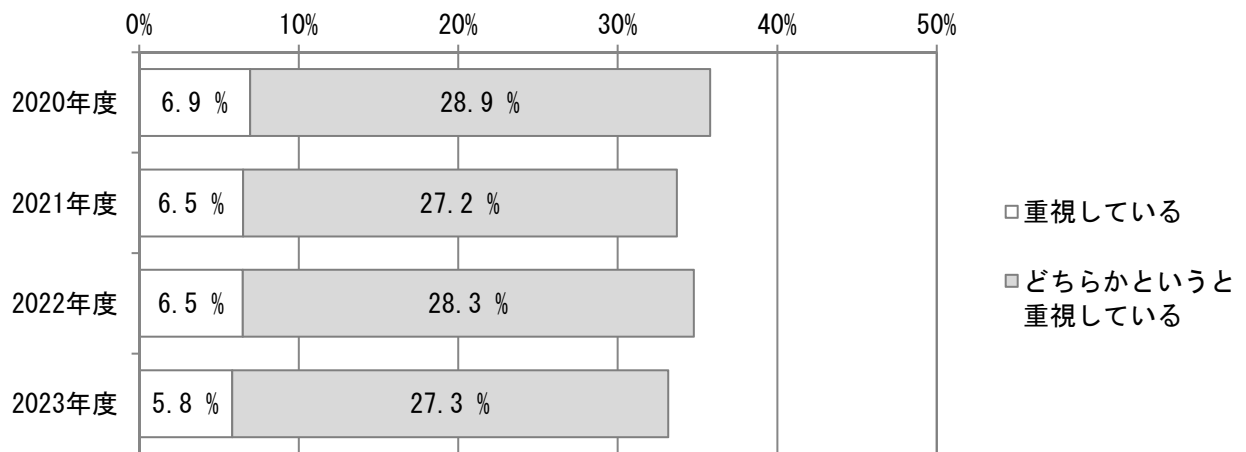




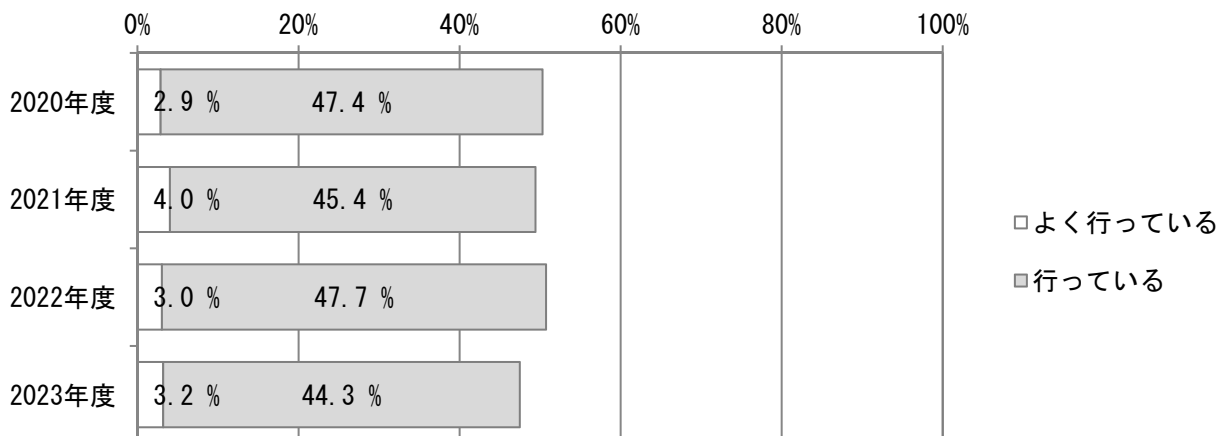
[問 37] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合



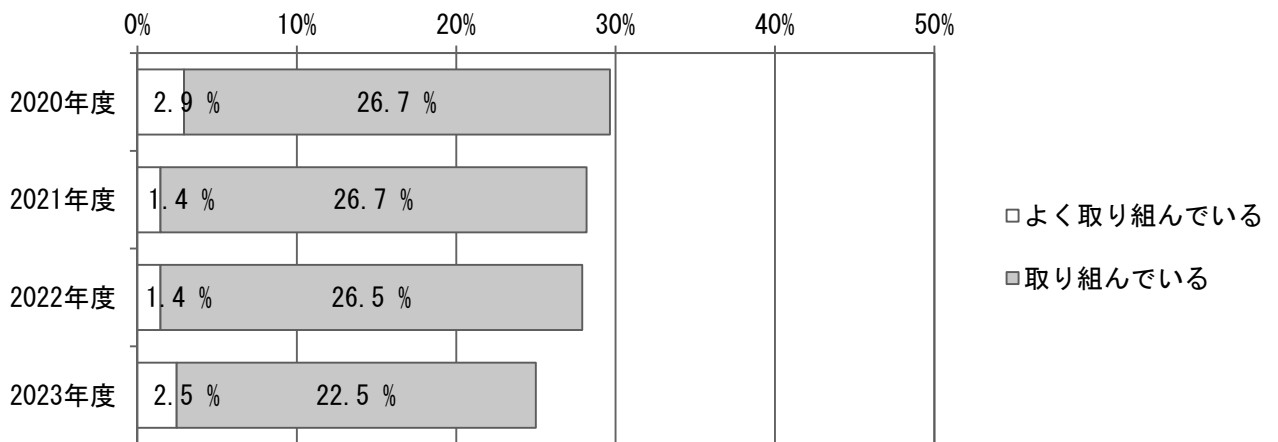
[問 38] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



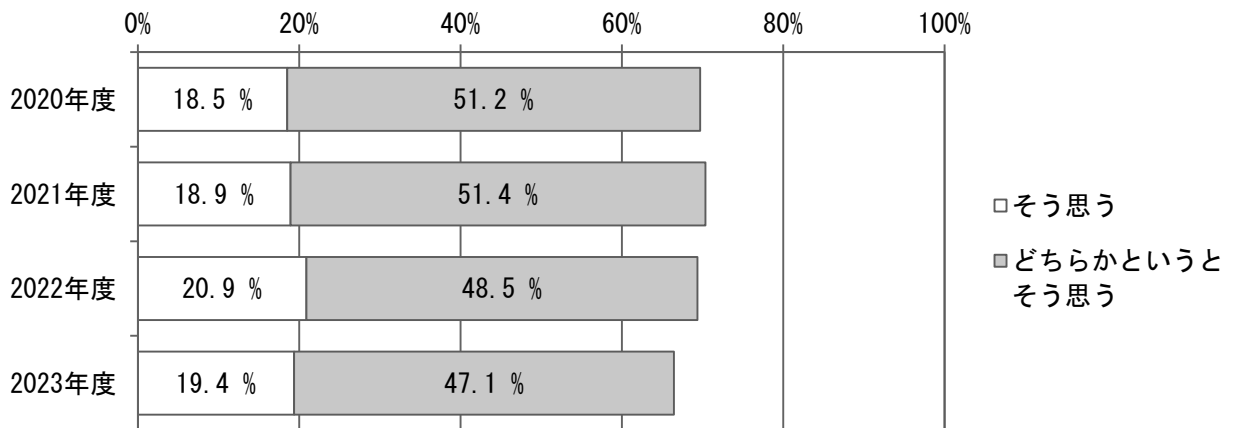
[問 39] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



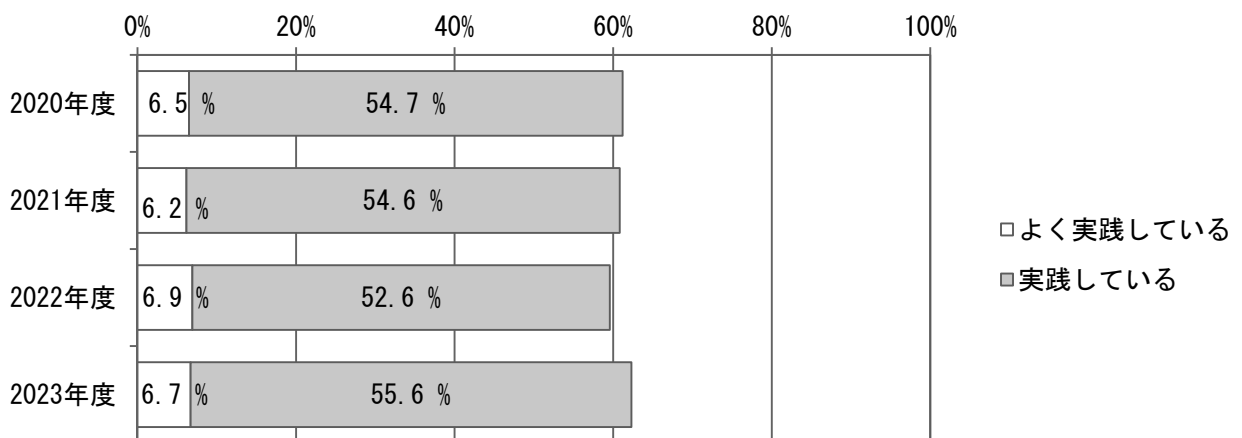
[問 40] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



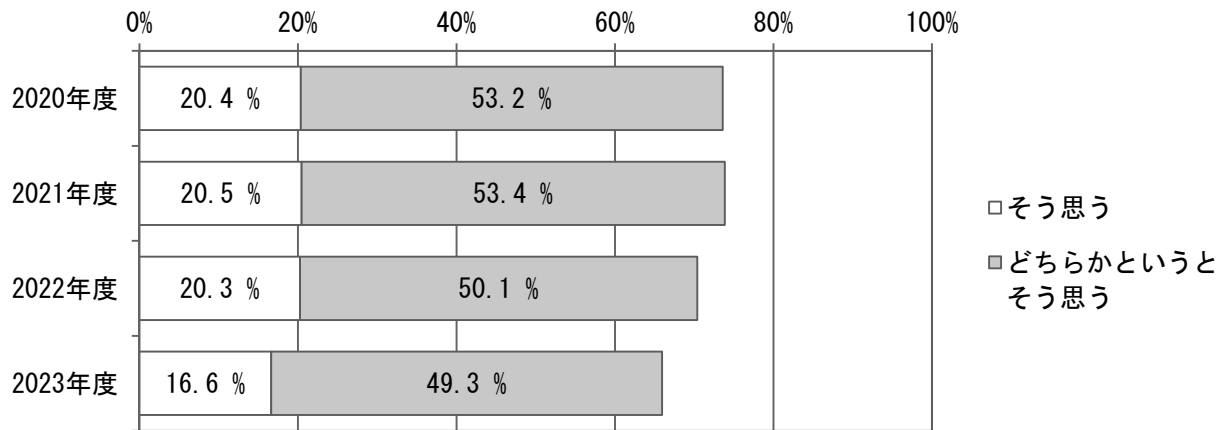
[問 41] 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



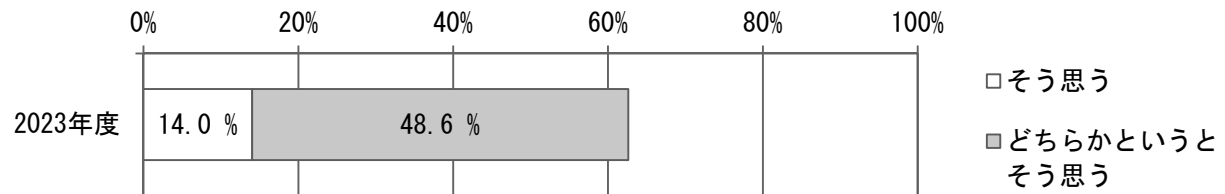
[問 42] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



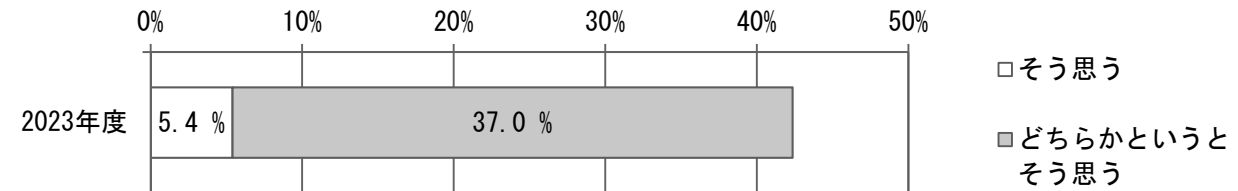
[問 43] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



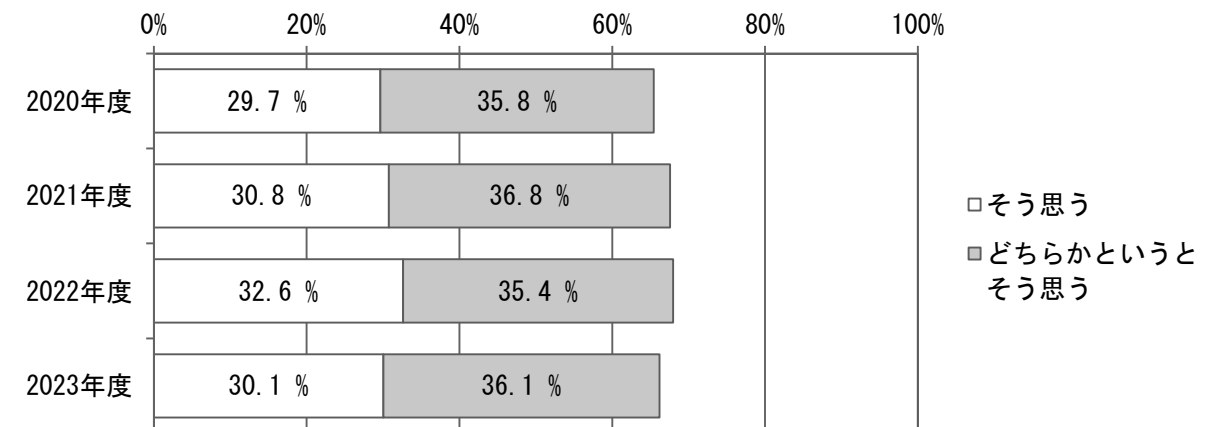
[問 44] 企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合 (2023年度新規項目)



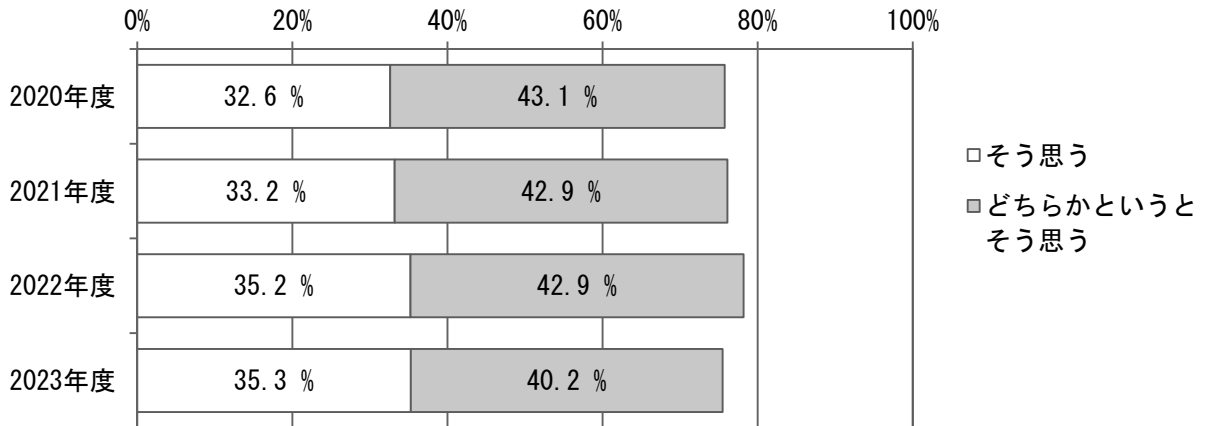
[問 45] 地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合 (2023年度新規項目)



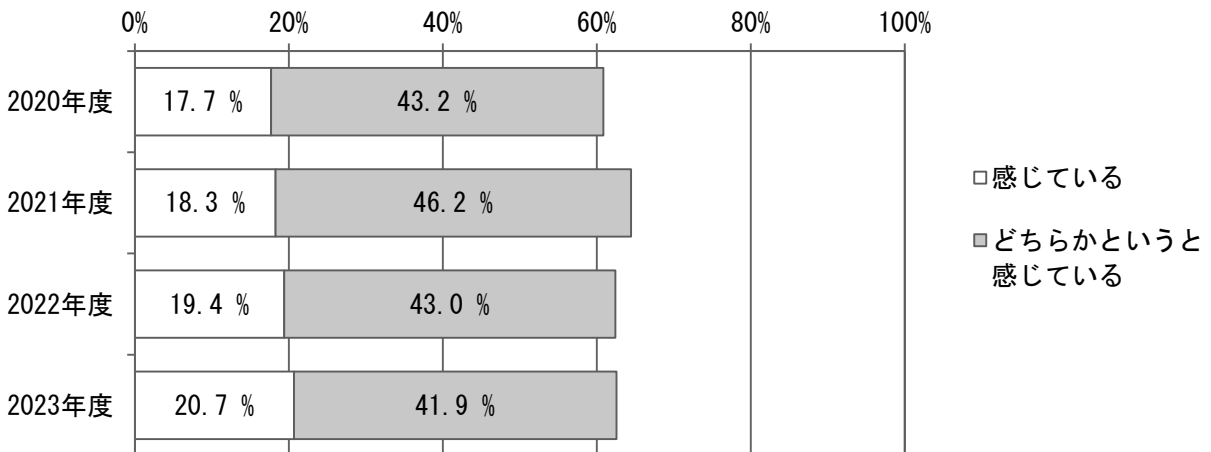
[問 46] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段 (電車、バス等) が十分に整っていると思う人の割合



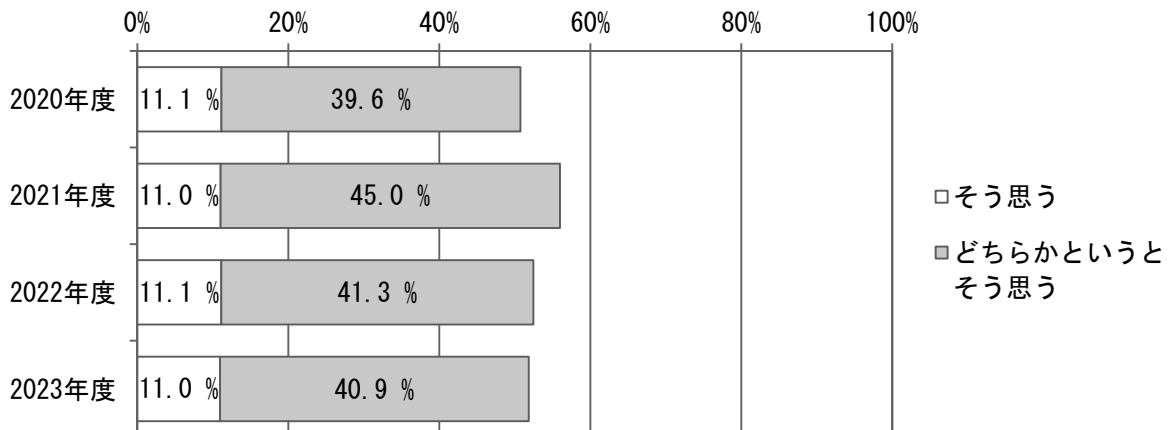
[問 47] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 48] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[問 49] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度（2021年度から調査）>

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	26.7%	18.1%	5.9%	5.9%
2022年度	27.8%	17.0%	4.8%	3.5%
2023年度	30.0%	13.7%	5.6%	3.2%

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

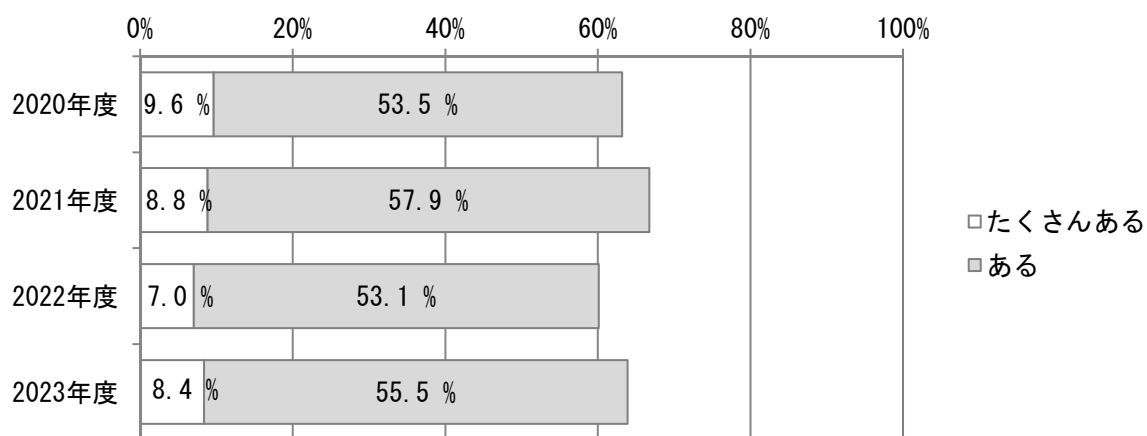
	受けていない	あまり受けていない	少し受けた（ている）	受けた（ている）
2021年度	26.0%	12.7%	2.4%	2.3%
2022年度	29.1%	13.7%	2.8%	1.3%
2023年度	30.3%	13.1%	2.8%	1.3%

※2022年度までは回答選択肢を「受けていない」「あまり受けていない」「少し受けている」「受けている」に設定

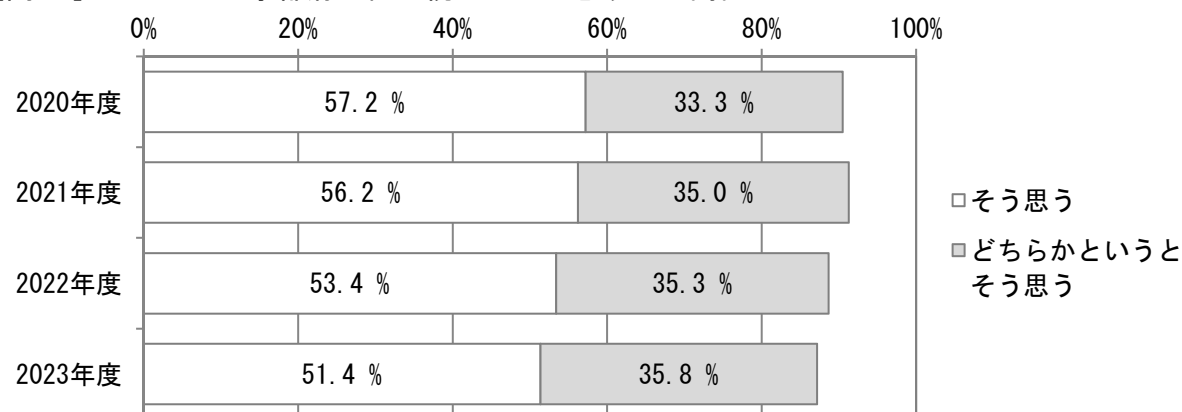
【少し受けた、受けたと回答した主な理由】

- コロナの影響により仕事が減少した
- コロナ対策により行動や活動が制限された
- 在宅ワークやWeb会議など、仕事にオンラインツールを活用することが増えたなど

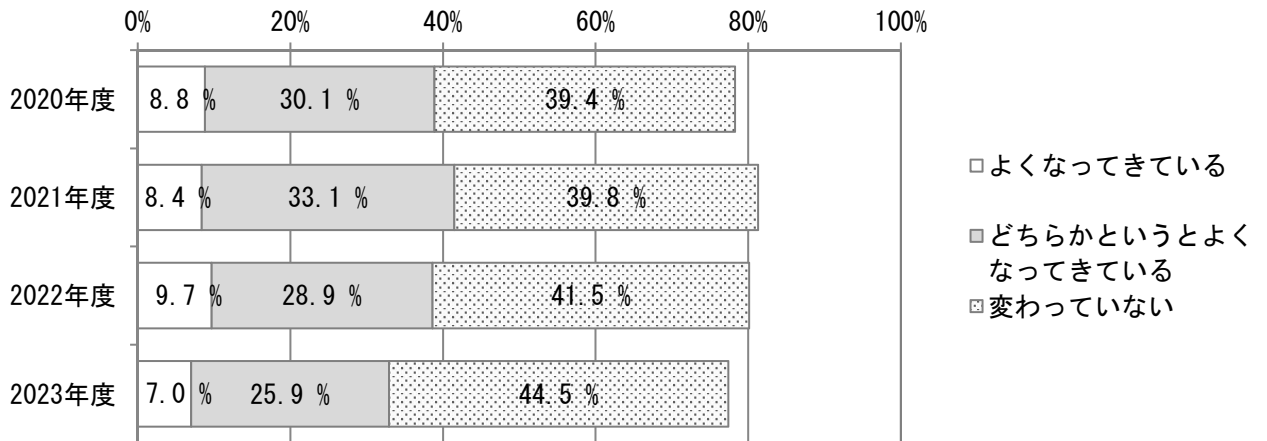
[問 50] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



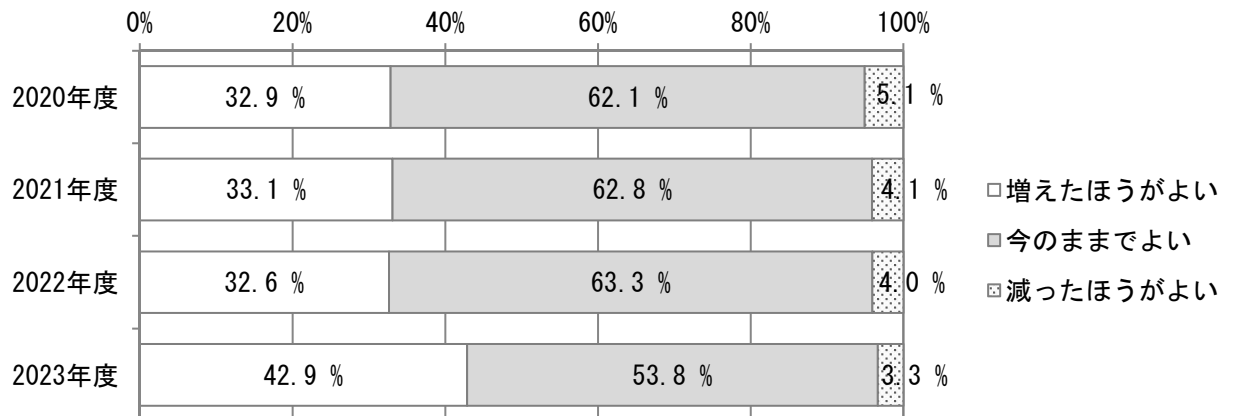
[問 51] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



[問 52] 住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合



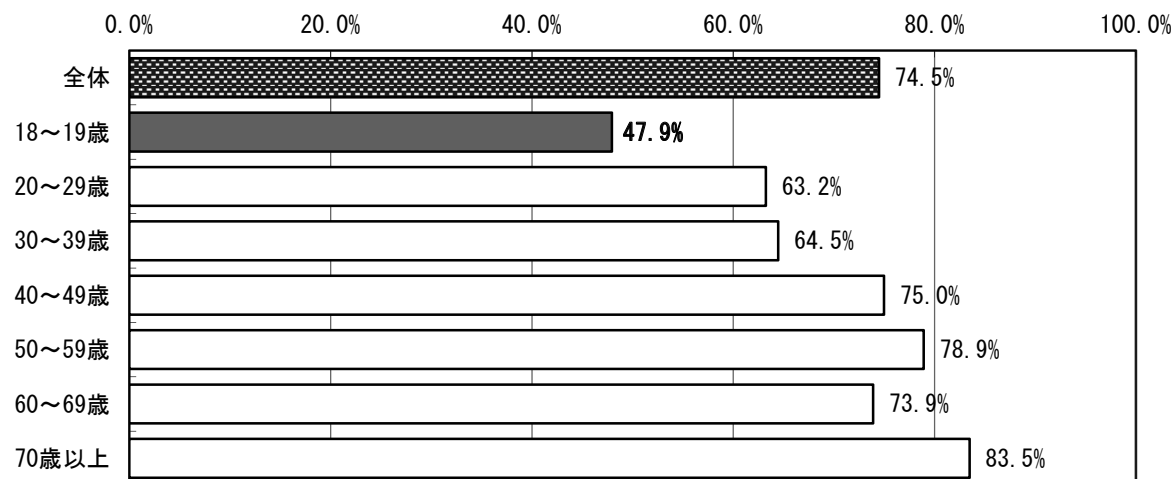
[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



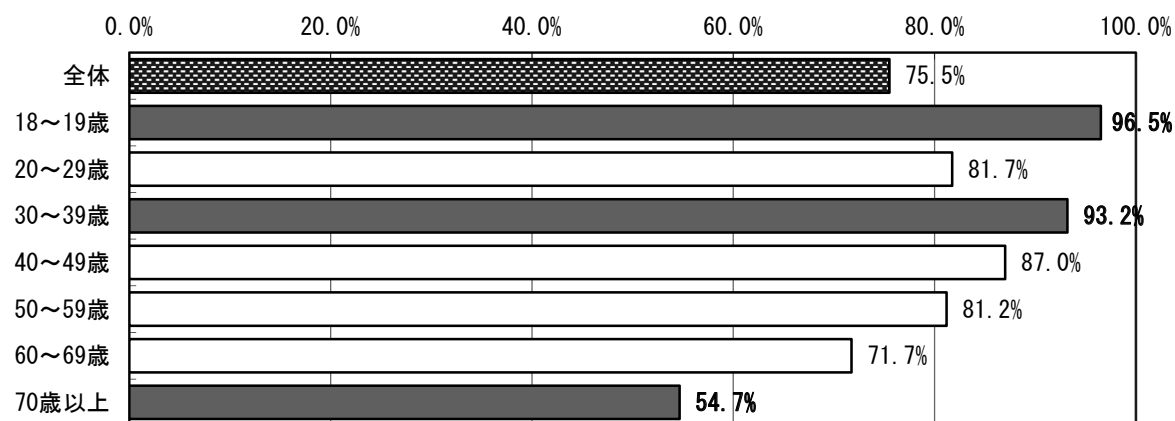
## 年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

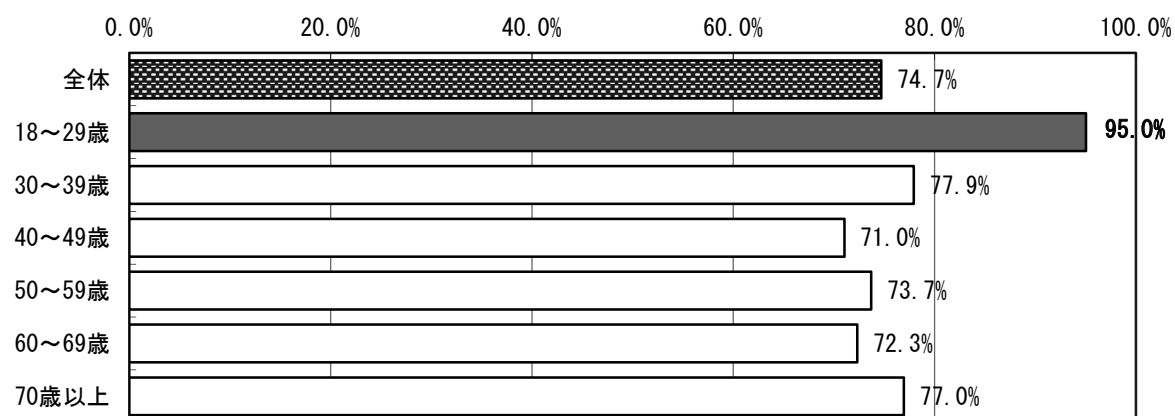
### [問1] 子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



### [問2] マタニティマークを知っている人の割合

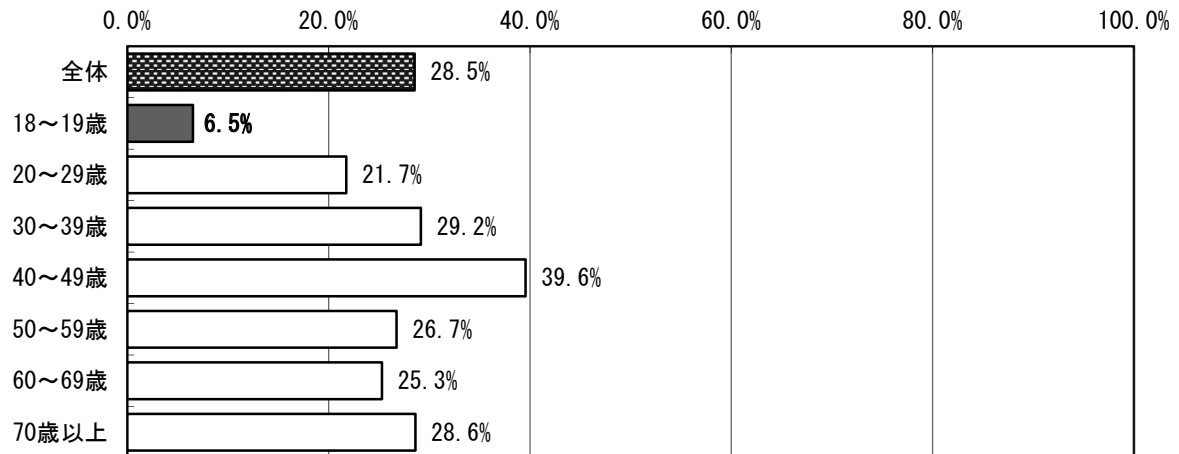


### [問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合

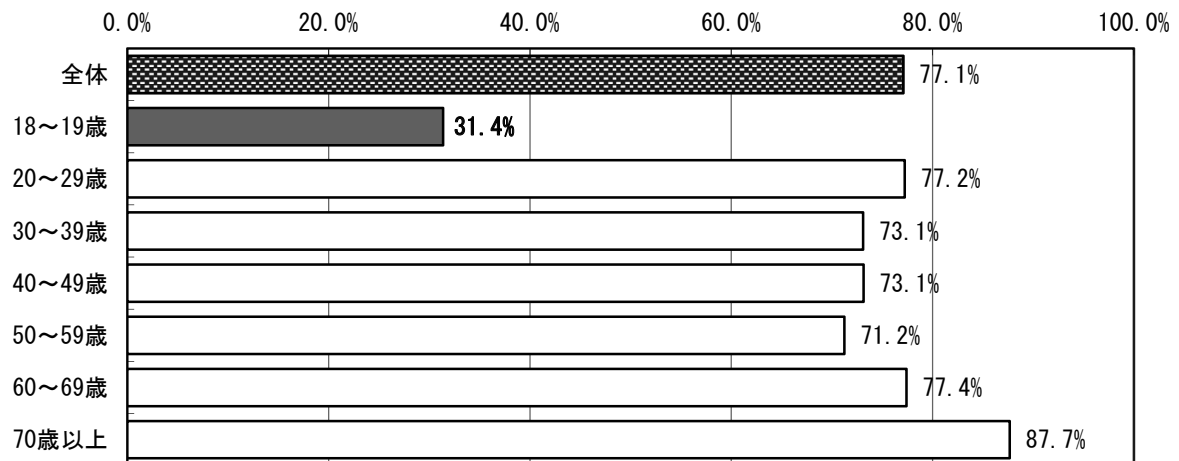


※本項目については、18～19歳の母数が少ないため、20～29歳と合算し算出・掲載している。

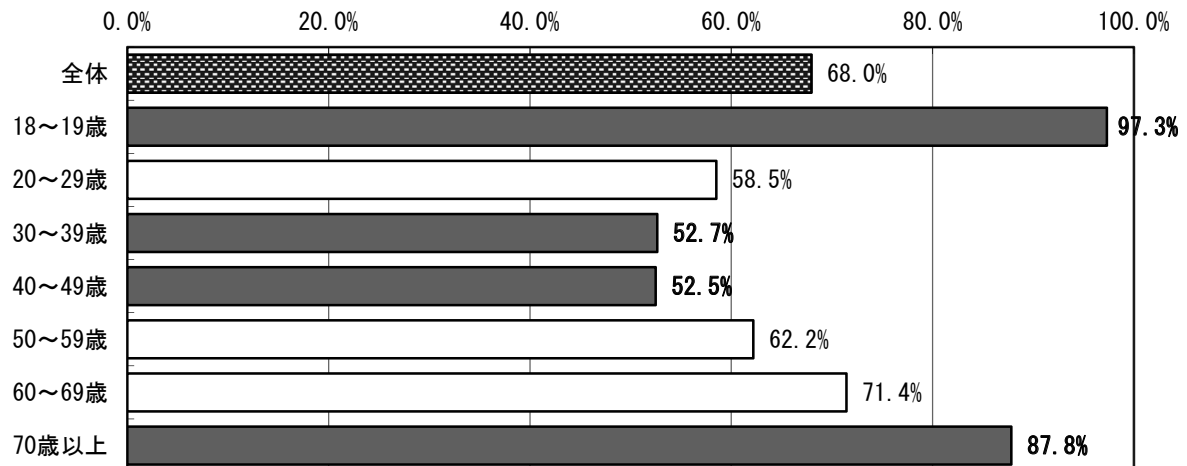
[問7] 子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合



[問8] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合

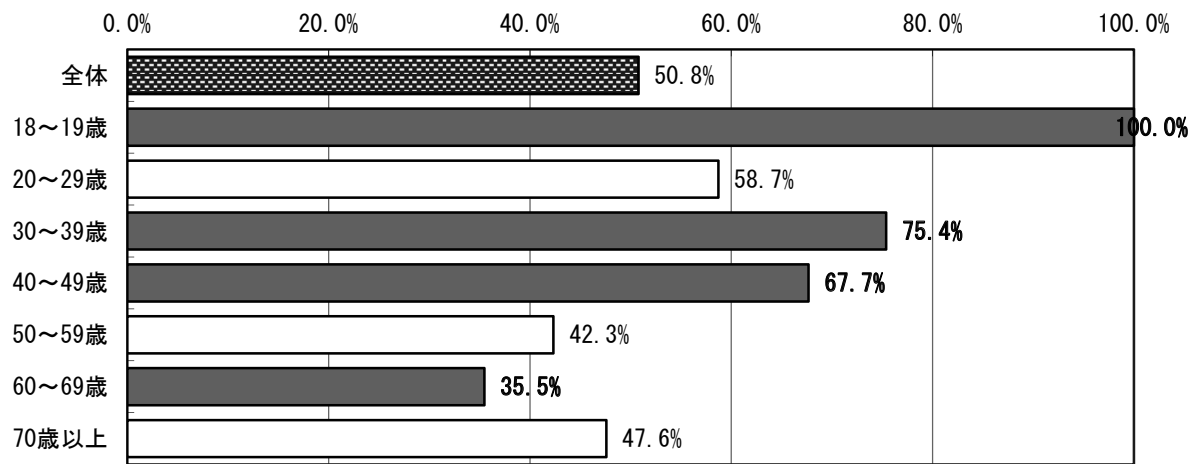


[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合

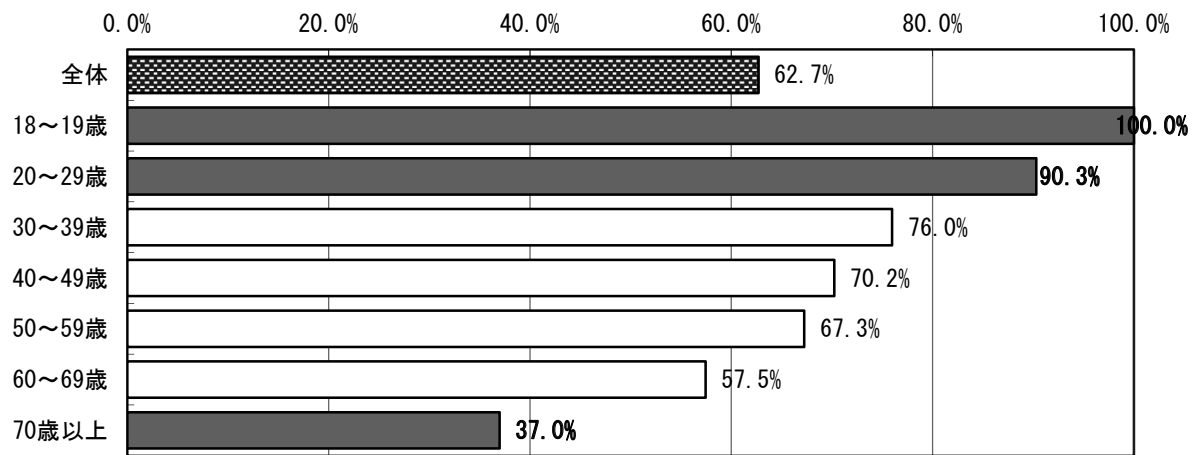




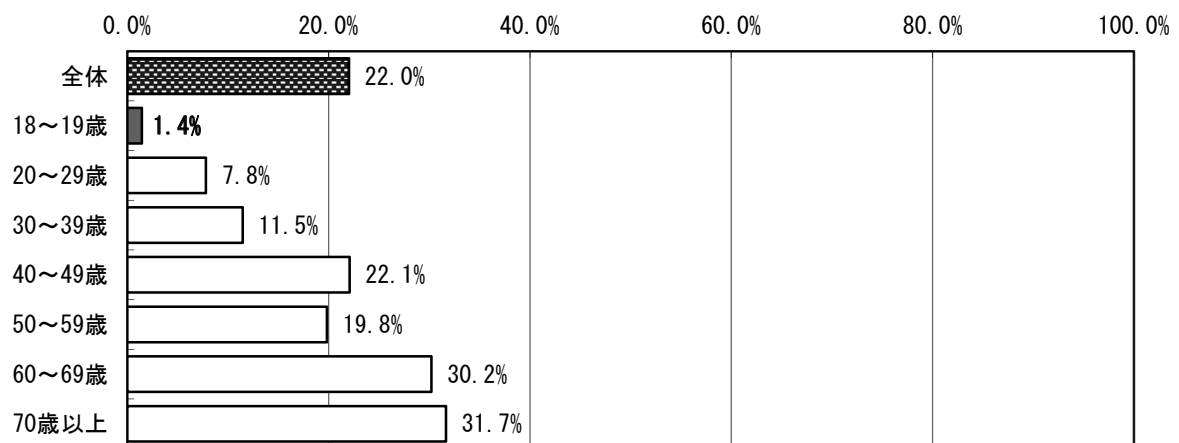
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



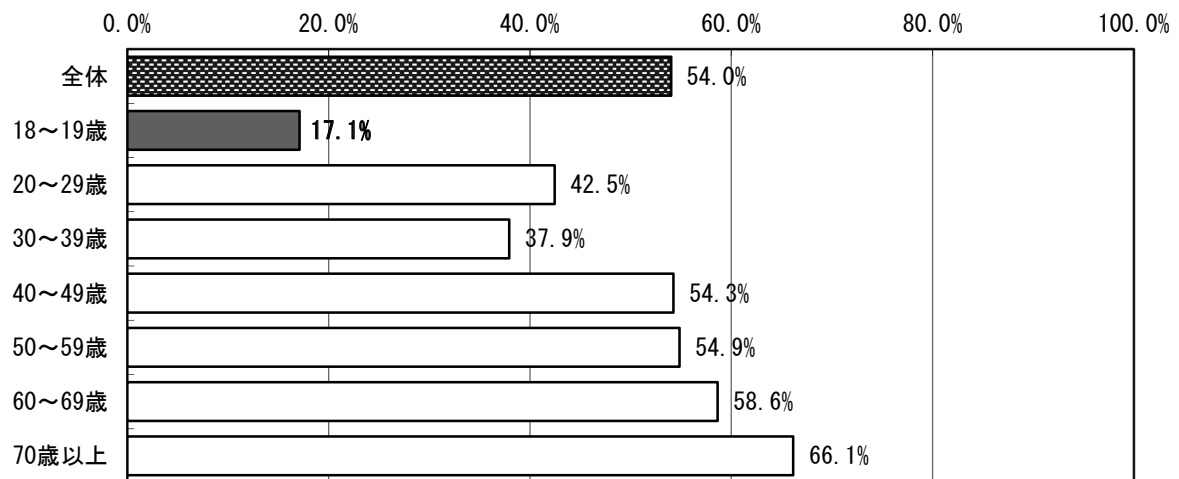
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



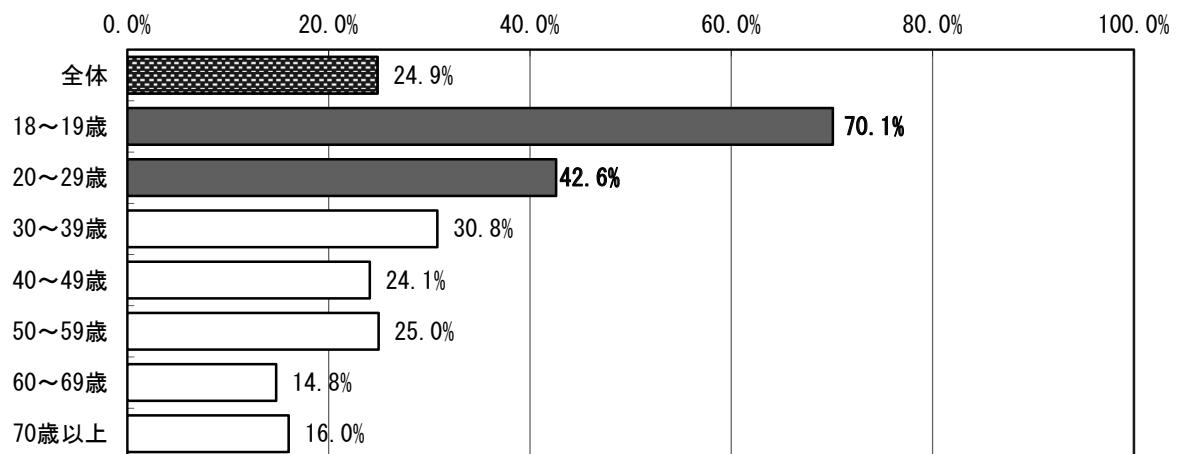
[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合



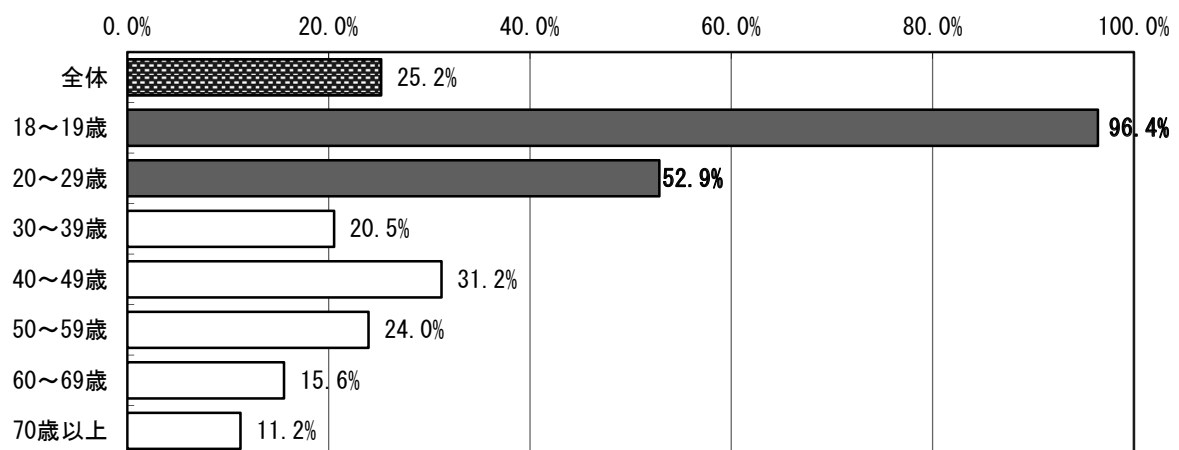
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



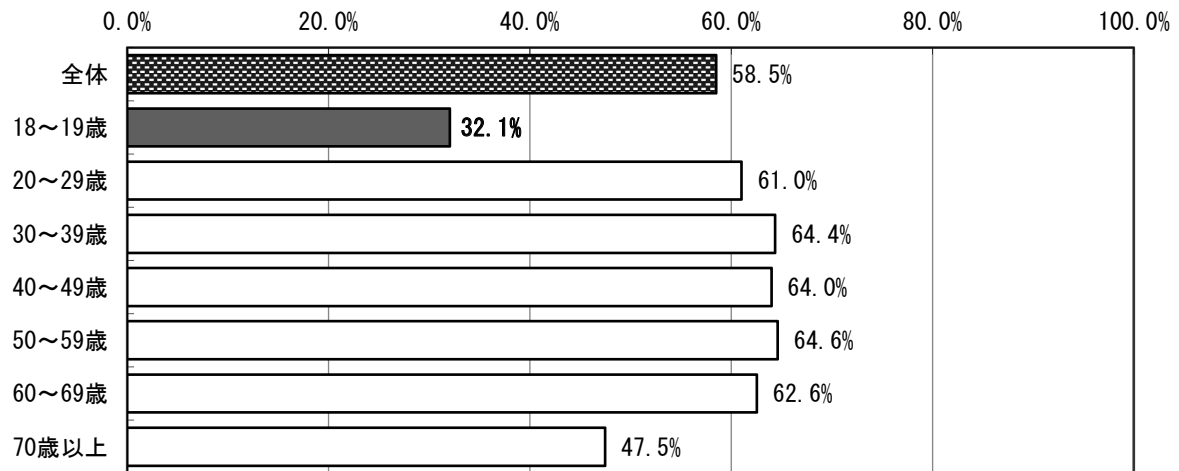
[問 24] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



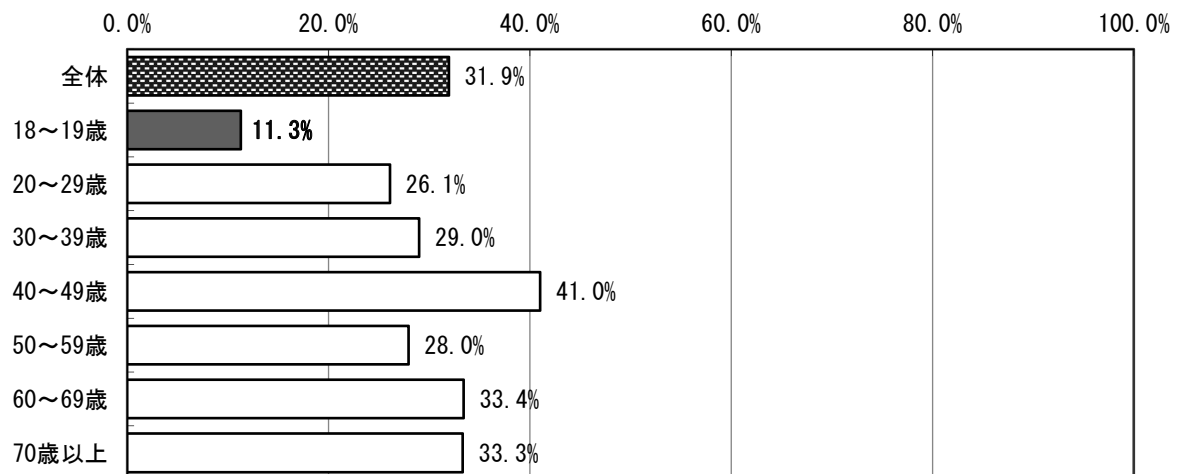
[問 26] 学生等と交流する機会がある人の割合



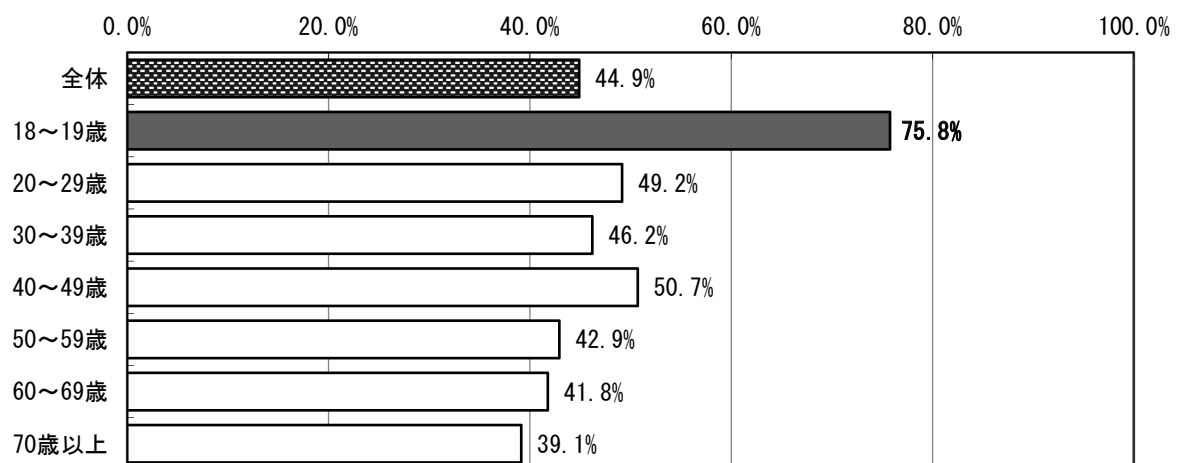
[問 27] プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



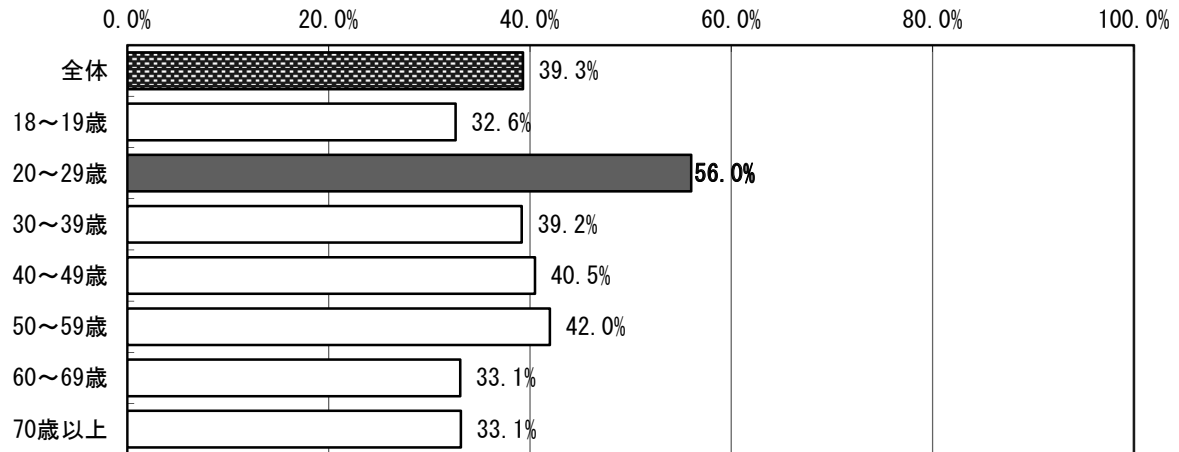
[問 29] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



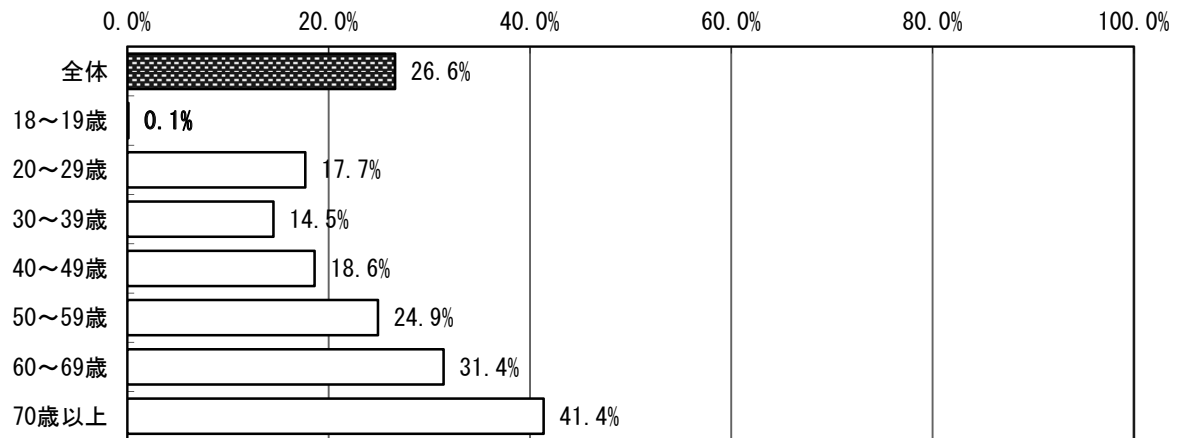
[問 30] 地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



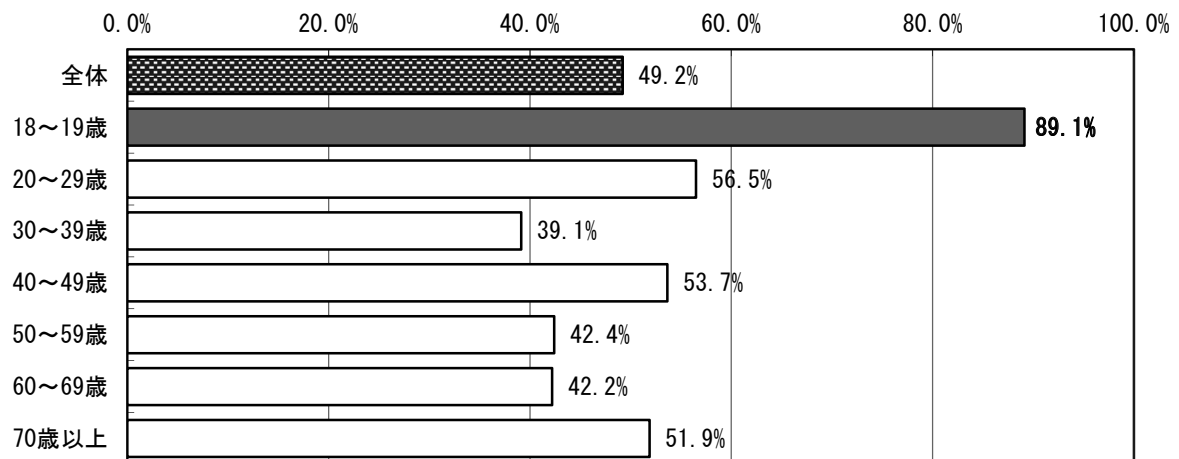
[問 33] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



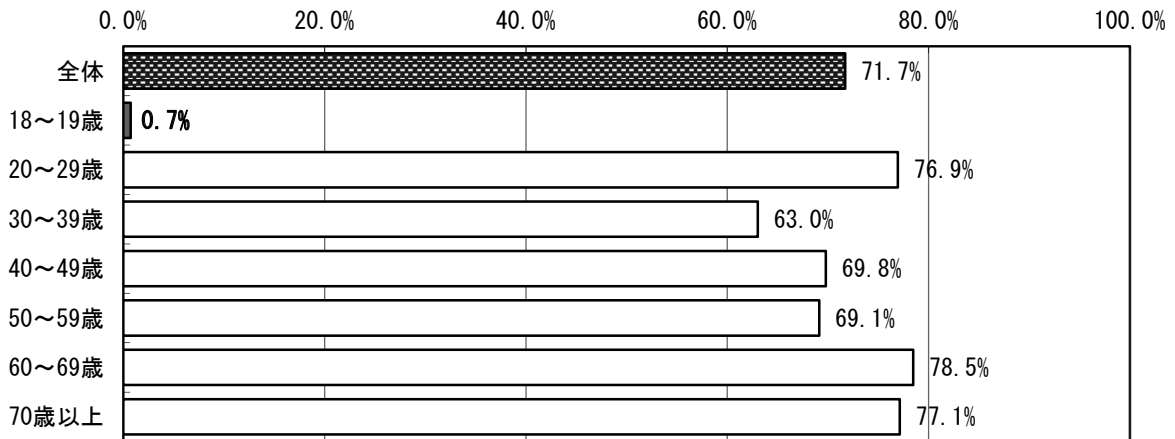
[問 34] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



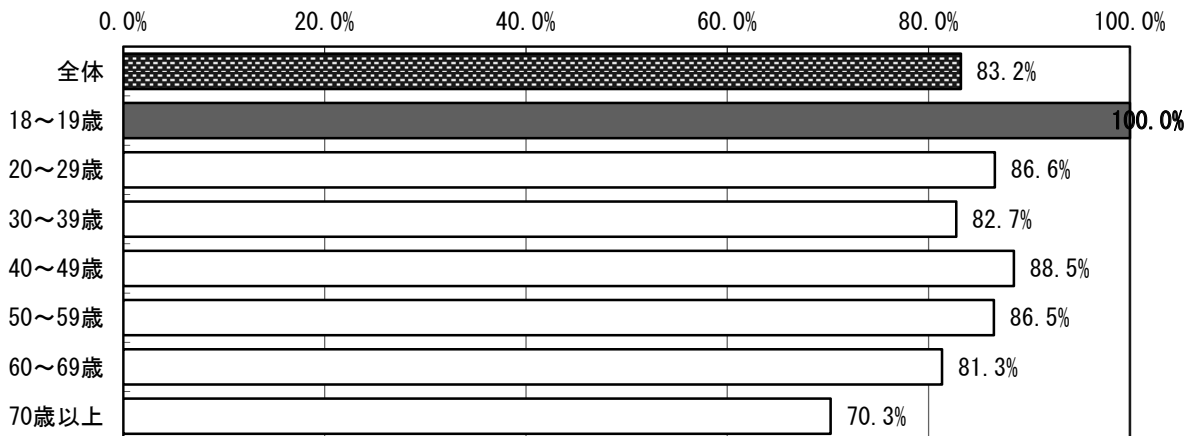
[問 35] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



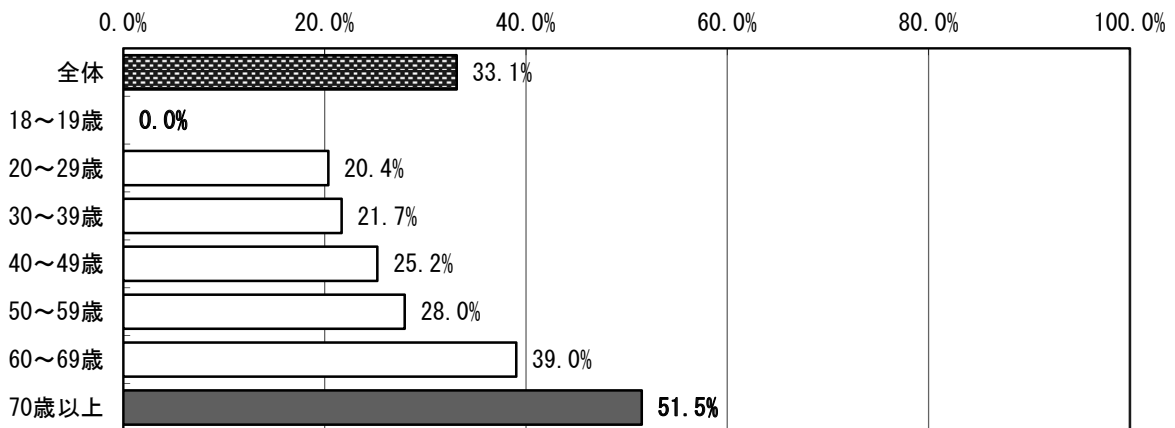
[問 36] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



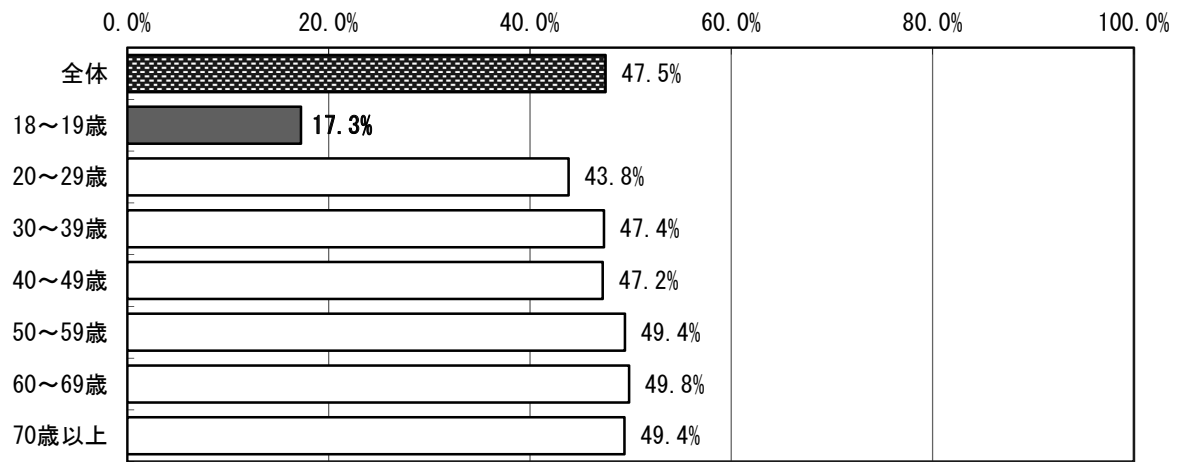
[問 37] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合



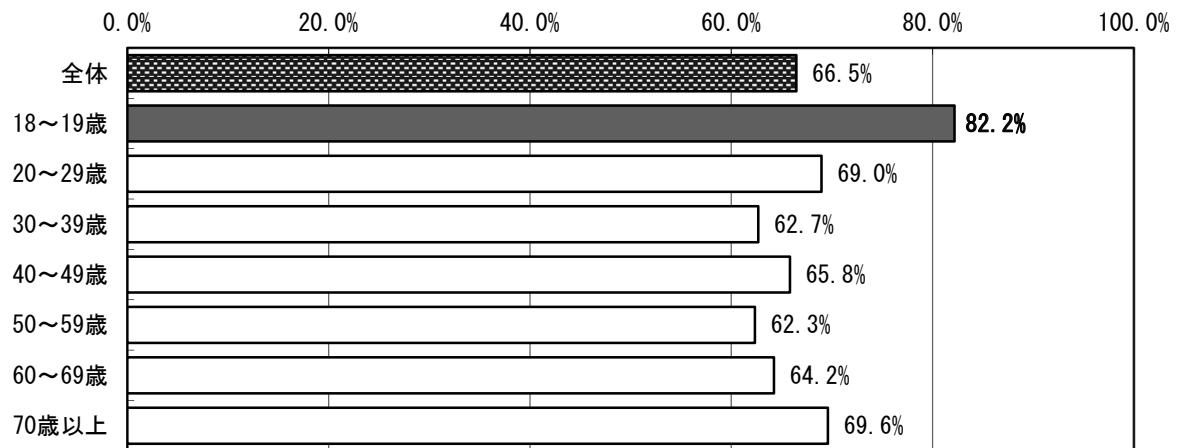
[問 38] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



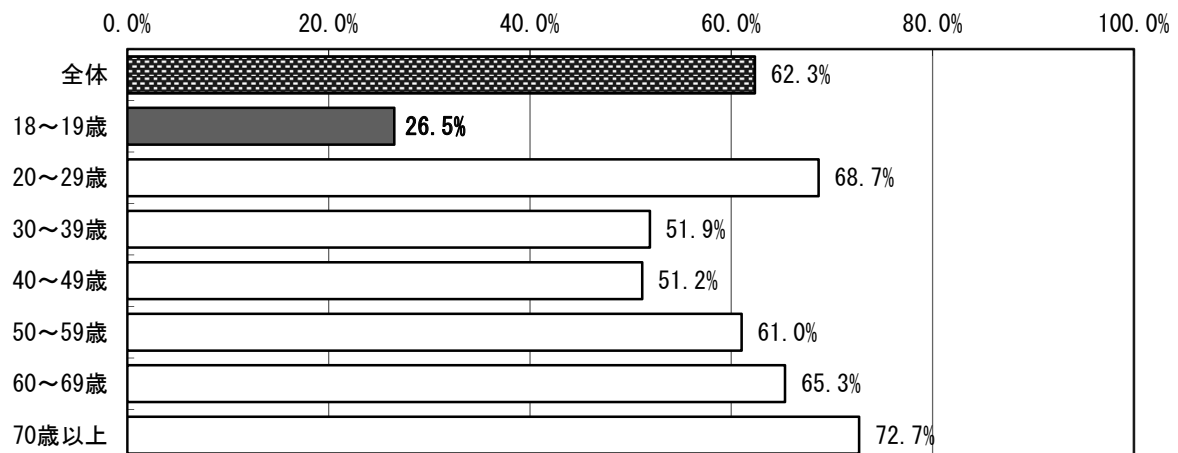
[問 39] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



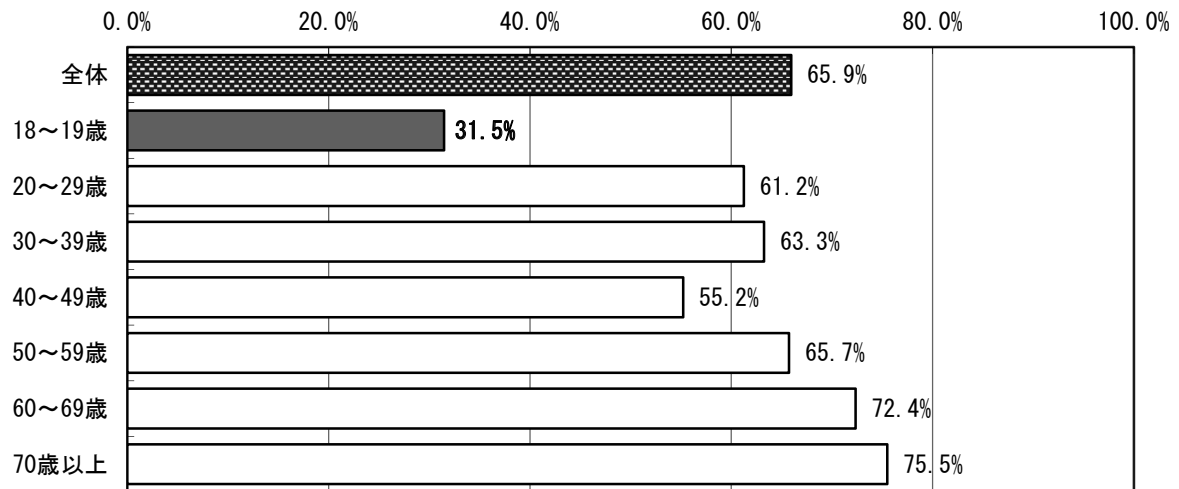
[問 41] 地域が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



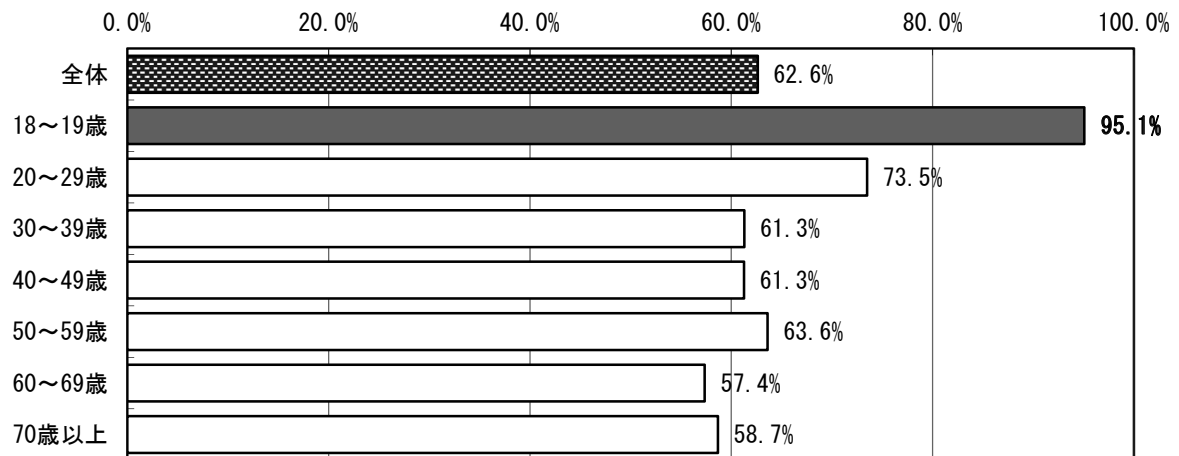
[問 42] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



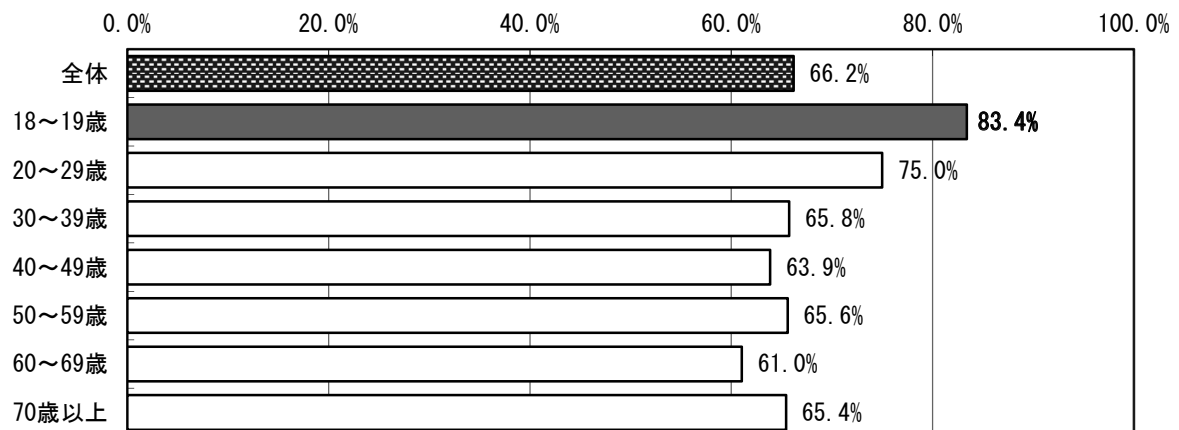
[問 43] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさにつながると思う人の割合



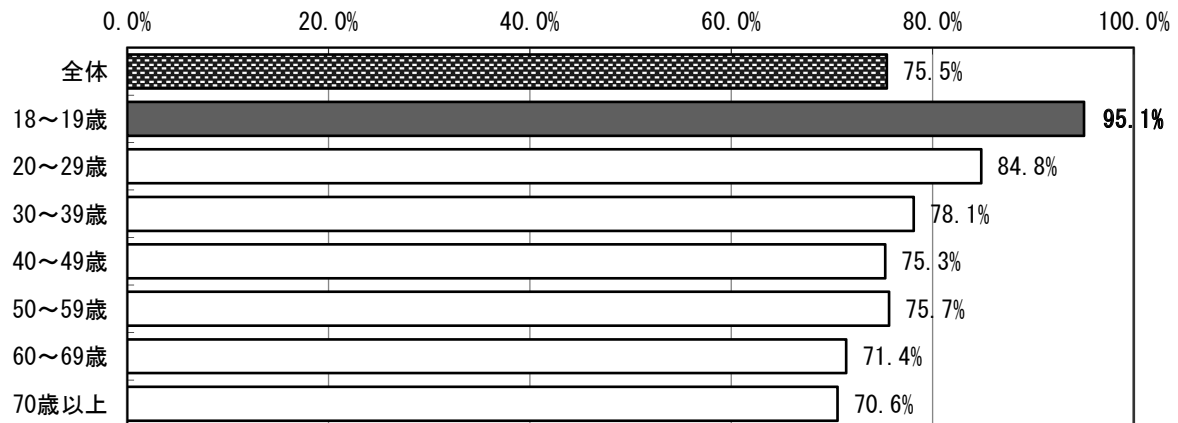
[問 44] 企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合



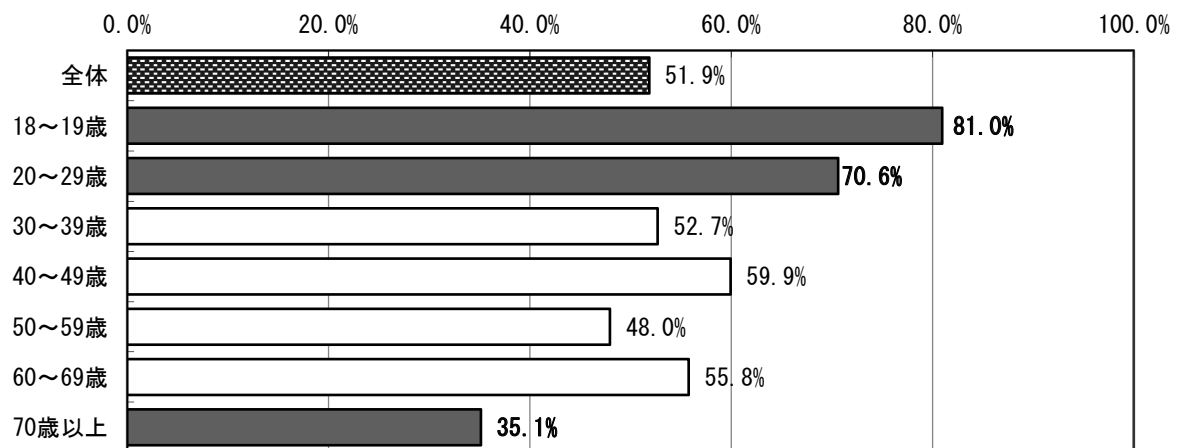
[問 46] 最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バスなど）が十分に整っていると思う人の割合



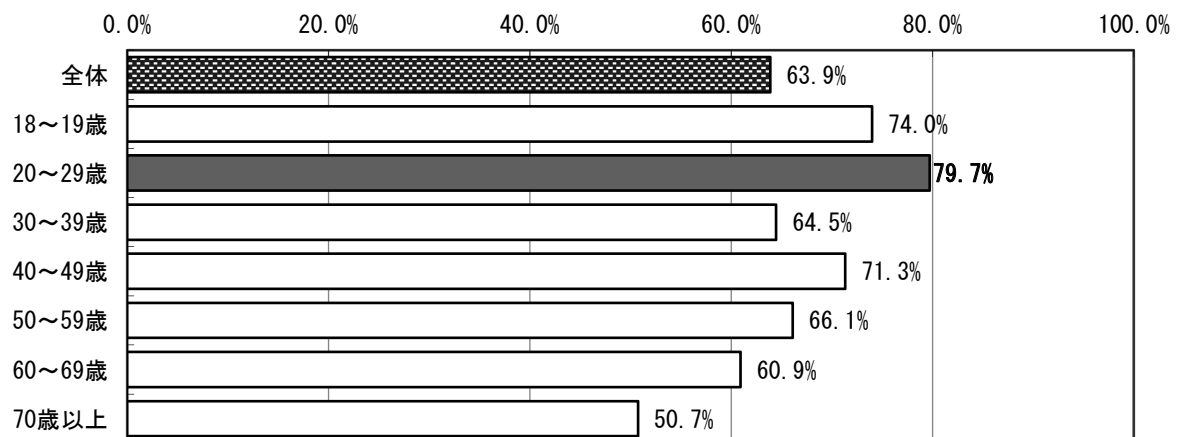
[問 47] 社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 49] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合

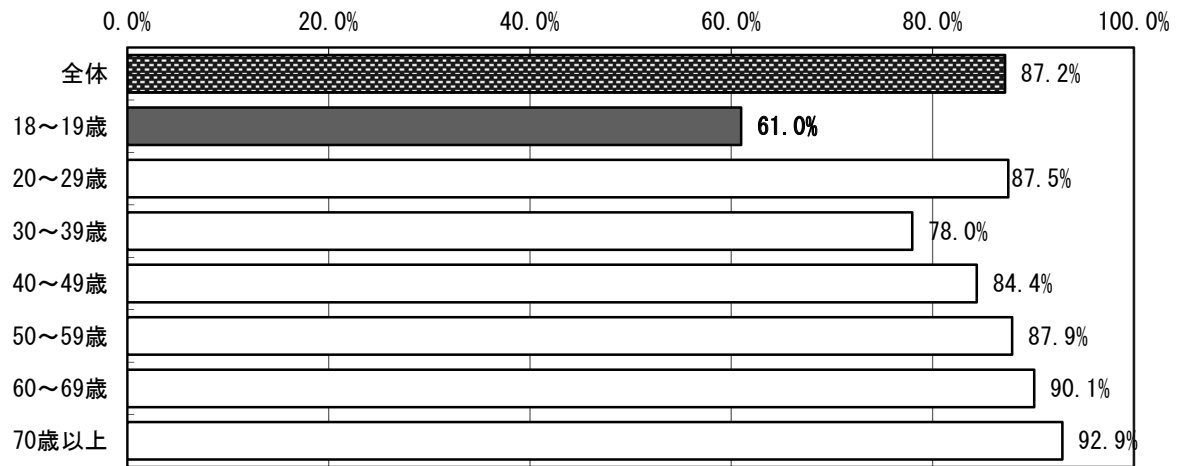


[問 50] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合

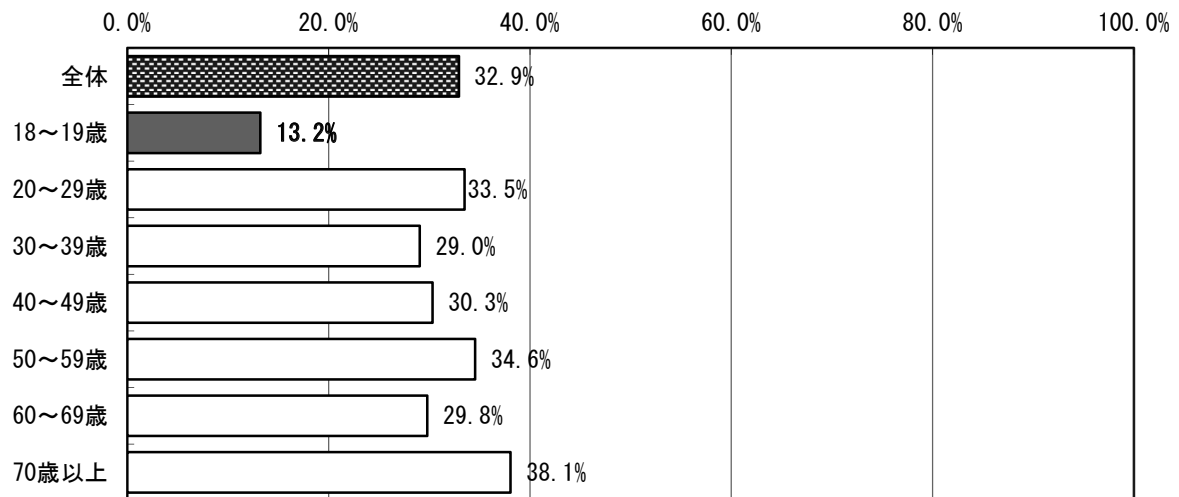




[問 51] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合

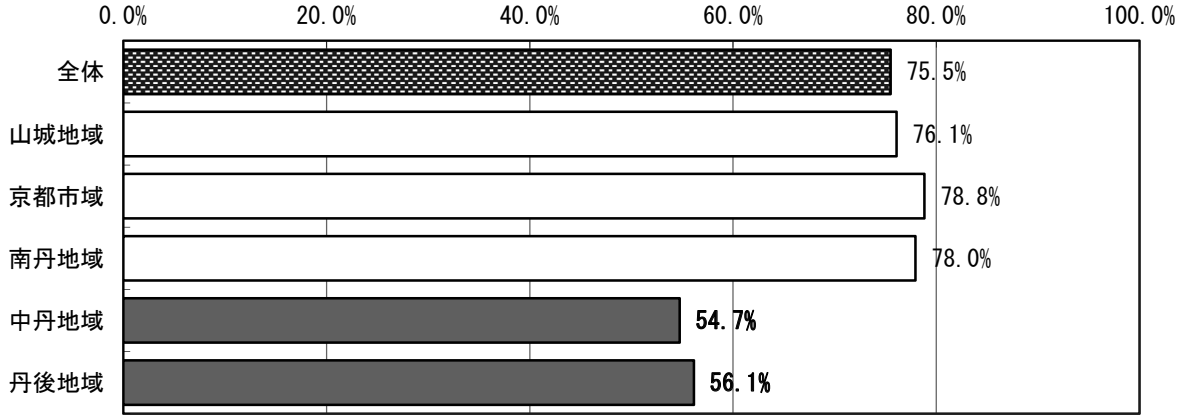


[問 52] 地域の環境は、以前に比べてよくなっていると思う人の割合

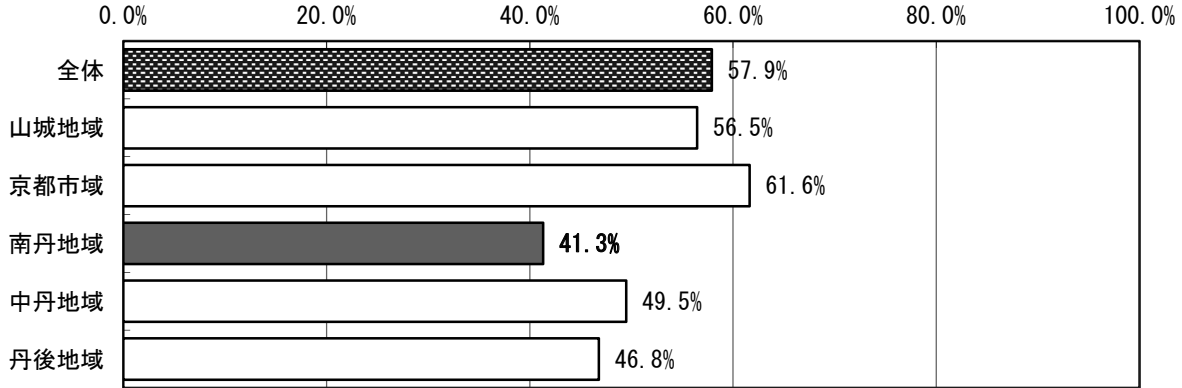


**居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの**  
 居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

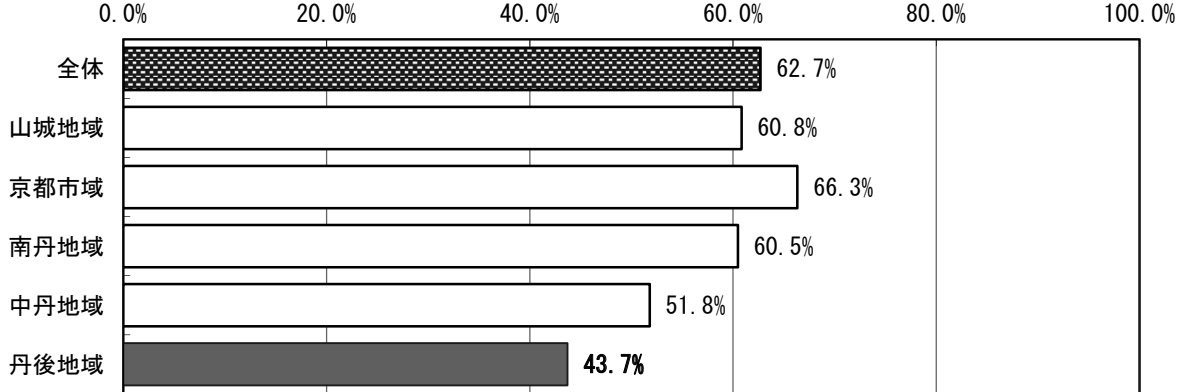
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



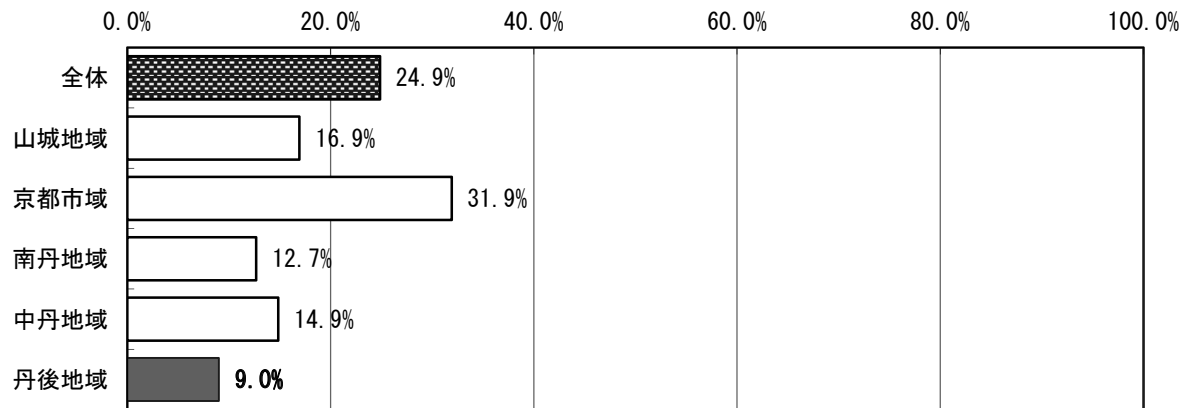
[問12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



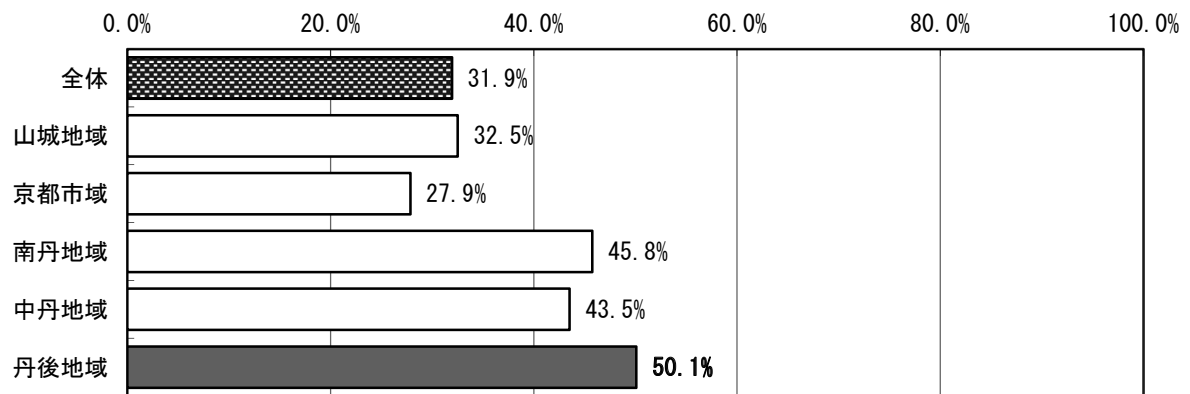
[問16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



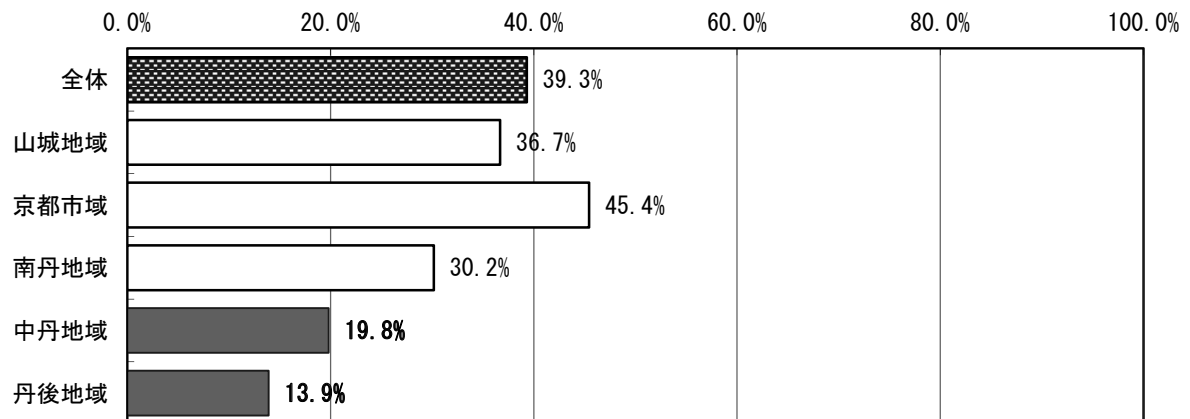
[問 24] 住んでいる地域で、学生等の活動が活発だと思ふ人の割合



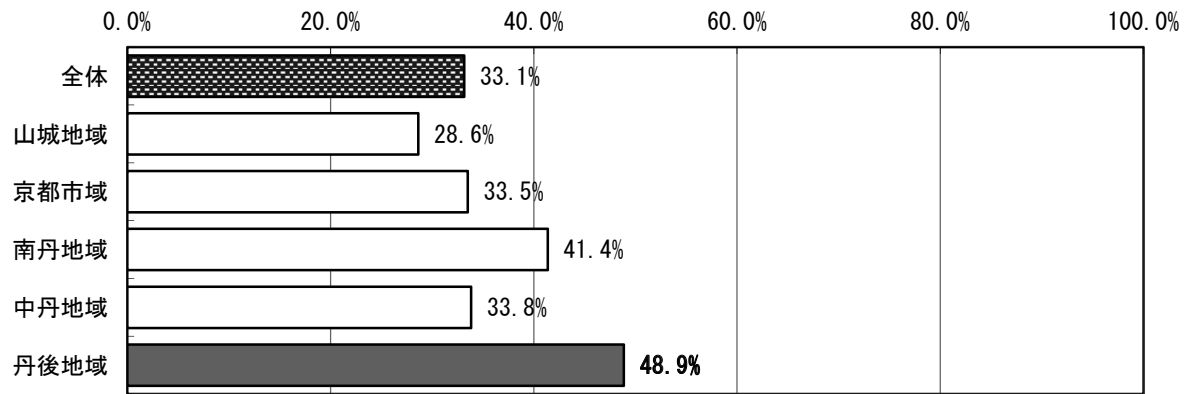
[問 29] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



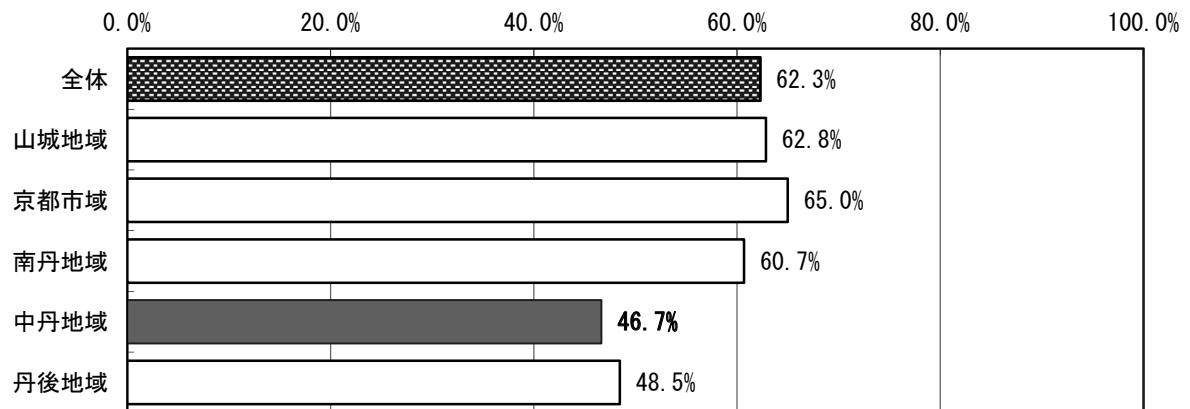
[問 33] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思ふ人の割合



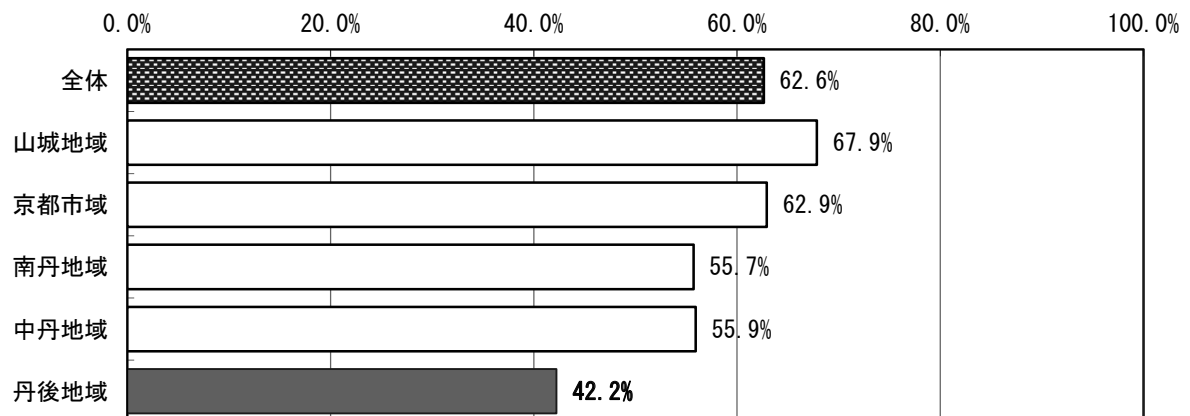
[問 38] 生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視している人の割合



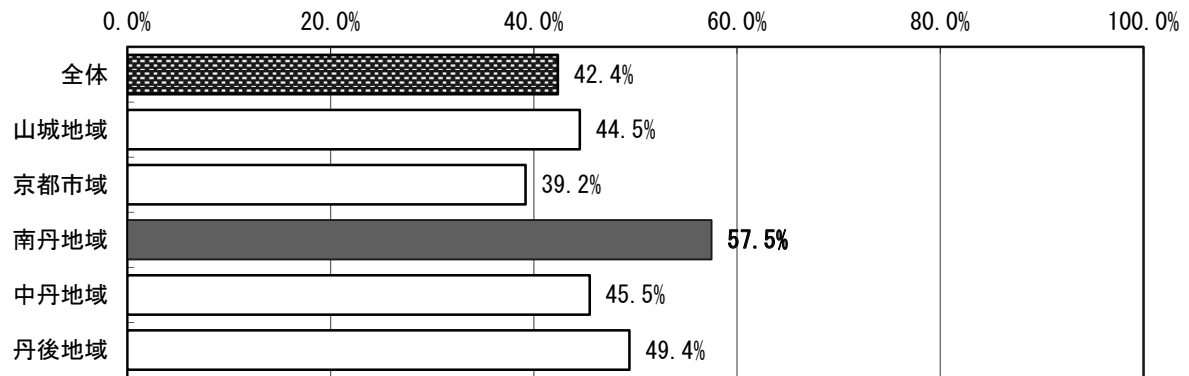
[問 42] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



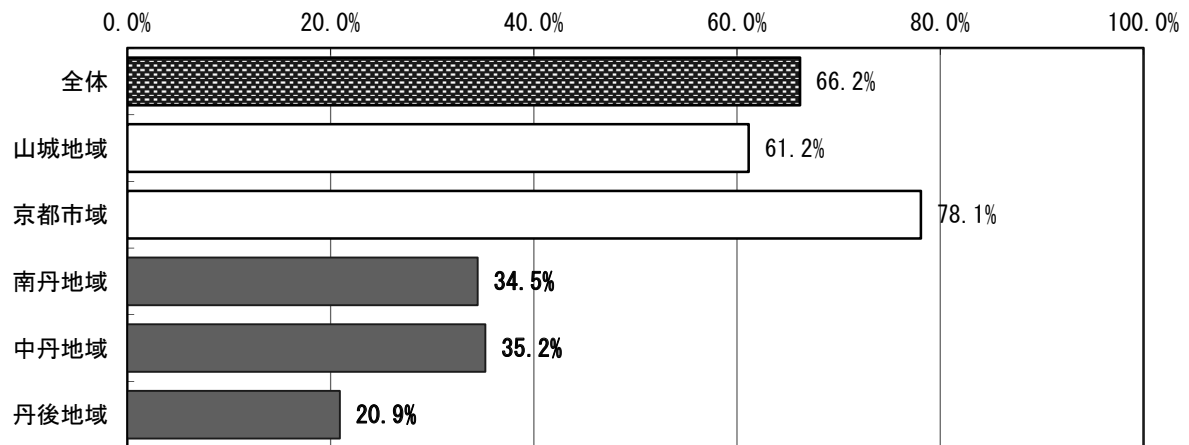
[問 44] 企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合



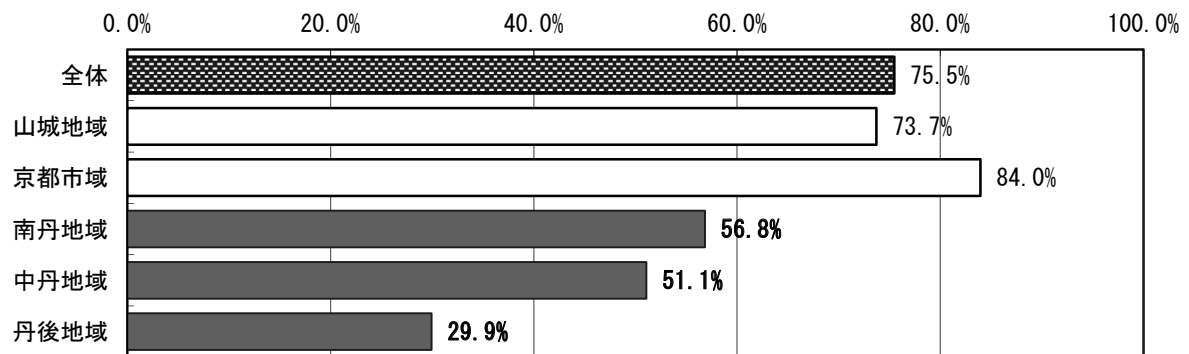
[問 45] 子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合



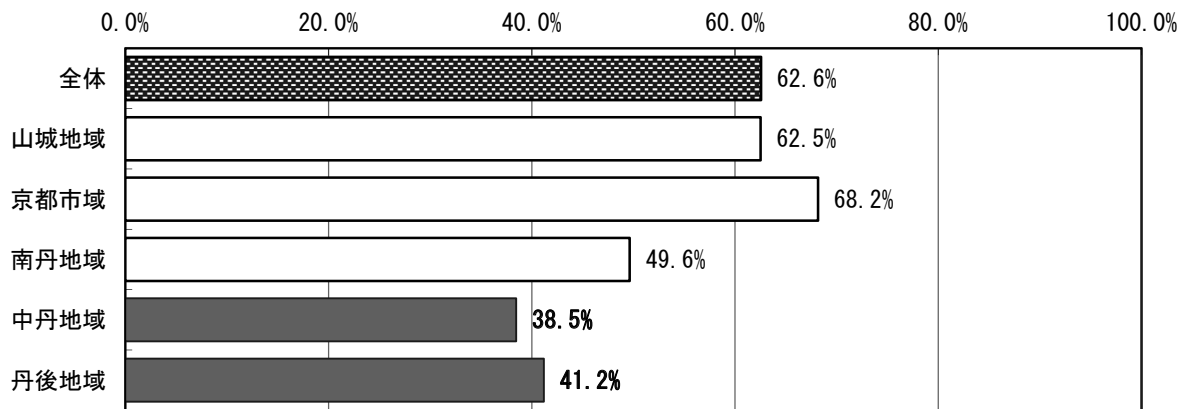
[問 46] 最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バスなど）が十分に整っていると思う人の割合



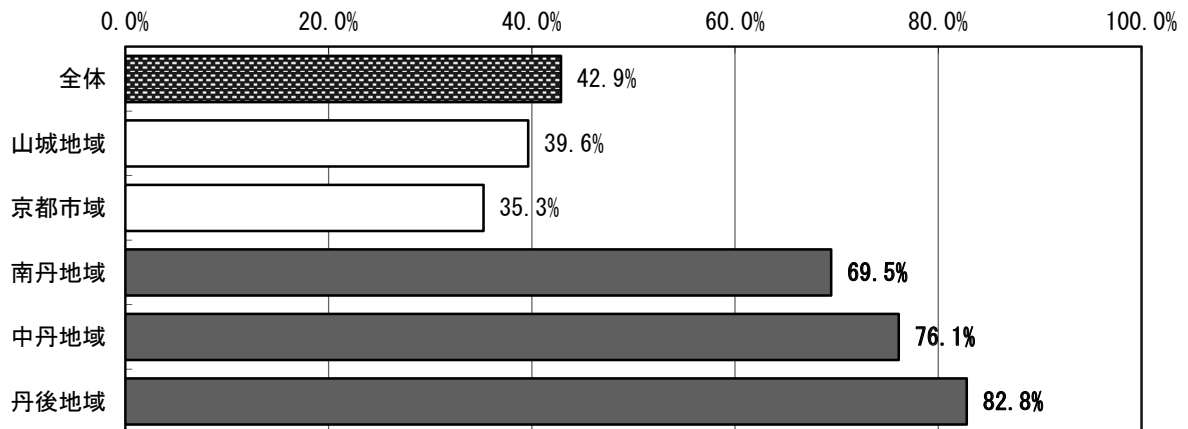
[問 47] 社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 48] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



## 定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。  
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

- 1.0 <  $\gamma$  < -0.3 : (負の相関) ある
- 0.3 <  $\gamma$  < +0.3 : 相関はほとんどない
- +0.3 <  $\gamma$  < +1.0 : (正の相関) ある

○次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の50の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

- 問50 将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
- 問51 これからも京都府に住み続けたいと思うか
- 問52 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなってきていると思うか

	質 問 項 目	問 50		問 51		問 52	
		$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.016		0.387	○2	0.437	○1
2	マタニティマークを知っている人の割合	0.174		-0.207		-0.105	
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	0.311	○17	0.132		0.104	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.190		0.047		0.209	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.354	○12	-0.001		0.099	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.293		0.051		0.202	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.370	○10	0.120		0.086	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.335	○15	0.169		0.222	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.081		0.195		0.147	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.586	○3	0.150		0.149	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	0.059		0.130		0.036	
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	0.114		0.338	○4	0.394	○3
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	-0.171		0.237		0.204	
14	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	-0.635	○1	0.254		0.139	
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	0.118		0.121		0.121	

	質 問 項 目	問 50		問 51		問 52	
		r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	0.344	○13	-0.074		0.050	
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.634	○2	0.004		0.050	
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.109		0.051		0.154	
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.269		0.070		0.136	
20	外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合	0.422	○8	-0.141		-0.070	
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	0.166		0.163		0.068	
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.492	○4	0.088		0.042	
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.245		0.243		0.218	
24	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合	0.315	○16	-0.008		0.194	
25	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合	0.168		0.256		0.167	
26	学生等と交流する機会がある人の割合	0.426	○7	-0.115		-0.007	
27	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.240		-0.026		0.129	
28	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.375	○9	0.067		0.055	
29	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.339	○14	0.191		0.167	
30	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.234		0.111		0.217	
31	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.090		0.283		0.305	○7
32	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合	0.036		0.276		0.334	○4
33	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.243		0.193		0.426	○1
34	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.295		0.100		0.037	
35	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.198		0.177		0.190	
36	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.445	○6	0.270		0.225	



	質 問 項 目	問 50		問 51		問 52	
		$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性	$\gamma$ 値	相関性
37	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	0.214		0.172		0.144	
38	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	0.106		0.170		0.114	
39	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.185		-0.026		0.065	
40	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.285		0.082		0.137	
41	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	0.232		0.378	○3	0.315	○6
42	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.239		0.135		0.123	
43	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.019		0.198		0.181	
44	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.197		0.225		0.262	
45	企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合	0.090		0.216		0.336	
46	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合	0.185		0.215		0.206	
47	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.204		0.264		0.300	○8
48	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.370	○10	0.438	○1	0.319	○5
49	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.474	○5	0.159		0.178	
参考	住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合	0.052		0.206		-0.019	